

習志野市

まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略

(素案)

(素案)

ver. 1

平成27年10月

目 次

第1章 習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

はじめに ～人口減少社会がもたらす課題への認識の共有と対応～

I. 人口動向分析

1. 時系列による人口動向

- (1) 総人口の推移
- (2) 年齢3区分別人口の推移
- (3) 年齢階層別人口の人口推計

2. 自然増減・社会増減による人口動向

- (1) 出生・死亡の推移
- (2) 転入・転出の推移
- (3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
- (4) 性別・年齢階級別の人口移動の状況
- (5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向
- (6) 県内外への人口移動の状況
- (7) 人口移動の最近の状況
- (8) 地域ブロック別の人口移動の最近の状況
- (9) 出生数及び合計特殊出生率の推移と県内他市との比較

3. 産業構造に係る人口動向

- (1) 市内在住者の男女別産業人口の状況

4. 人口動向分析からみた課題

II. 将来人口の推計と分析

1. 将来人口推計分析

- (1) 直近の市独自推計（パターン1）、社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン2）及び日本創生会議推計準拠（パターン3）の総人口の比較

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- (1) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析
- (2) 将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析
- (3) 老年人口比率の変化

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- (1) 財政状況への影響
- (2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

4. 将来人口の推計と分析からみた考察

Ⅲ. 目指すべき将来の人口像

1. 将来の人口像の展望に必要な調査・分析の結果

- (1) 産業分析の結果
- (2) 市民意識調査の結果
- (3) 市内立地・隣接3大学における大学生意識調査の結果
- (4) その他アンケート調査の結果
- (5) 各種意見交換会の結果

2. 目指すべき将来の人口像

- (1) 将来の人口像の実現に向けた基本方針
- (2) 基本方針に基づく「人口動向分析の課題」への対応

第2章 習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

I. 基本的な考え方

1. 基本視点
2. 計画期間
3. 総合戦略の位置付け
4. 政策の目標設定と政策の検証の枠組み

II. 基本目標と施策の基本的方向

Ⅲ. 政策パッケージ

1. 「安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」
2. 「魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」
3. 「しごとをつくり“働きたい”をかなえるまちづくり」
4. 「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」

おわりに

第1章

習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

はじめに ～ 人口減少社会がもたらす課題への認識の共有と対応 ～

我が国が直面する人口減少社会において、習志野市も、数年後をピークに、人口は減少に転じると予測されています。さらに、人口減少のもとでの少子超高齢社会の到来という局面を迎え、生産年齢人口の減少による労働力・納税者の減少、家族形態の変化、地域社会意識の希薄化、高齢化に伴う社会保障費用の急速な増大、経済規模や生活サービスの縮小・低下といった、これまでの常識では推し量ることのできない、多くの課題に直面していきます。

このような人口減少社会がもたらす様々な課題について、市民の皆さんと認識を共有するとともに、これらを克服し、将来にわたり、自立的な都市経営を推進するため、この度、「習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「習志野市人口ビジョン」という）」及び「習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「習志野市総合戦略」という）」を策定しました。

この「習志野市人口ビジョン」は、「習志野市総合戦略」と表裏一体のものであり、本市の人口の現状とその延長線上にある将来人口の姿を示した上で、「習志野市総合戦略」に基づく施策を実現することにより、本市の望ましい将来人口の姿を見えるようにすることを目的としています。

千葉県の北西部に位置する習志野市は、市域が東西9km、南北6km、面積20.97km²とコンパクトに纏まっており、東京都心からほぼ30km圏、鉄道による所要時間は約30分程度と、比較的恵まれた立地条件にあります。昭和45年（1970）年に制定した文教住宅都市憲章の下、特に子育て・教育に重点を置いて進めてきた、これまでのまちづくりを更に推進するとともに、3つの大学が立地・隣接する特性をより活かす中で、地域の魅力、地域がつながる力を育むことにより、まちの力を高める「習志野市の創生」について、市民の皆さんとともに考え、実行し、「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～」に向けて、確実に歩いていくことで、本市の着実な発展・繁栄を実現します。

I. 人口動向分析

1. 時系列による人口動向

(1) 総人口の推移

習志野市は、昭和 29（1954）年 8 月 1 日に津田沼町を母体として人口 30,204 人で誕生し、その後、高度経済成長と首都圏の人口急増等を背景に、JR 総武線の複々線化、2 度の公有水面埋立による市域の拡大やそれらに伴う住宅団地開発等が行われる中、教育・福祉及び文化の振興や住環境の保全等に力を注ぐ、文教住宅都市として発展してきました。

平成 27（2015）年 7 月末現在の常住人口では **168,921** 人、**74,736** 世帯と、市制施行後 60 年で約 5.6 倍の増加となっています。

特に平成 2（1990）年までは、急激な右肩上がりで人口が増加しました。首都圏のベッドタウンとして、いわゆる高度経済成長時期に人口が急増し、昭和 35（1960）年から平成 2（1990）年の 30 年間に於いて、約 10 万 9 千人の増と、大きく増加しています。

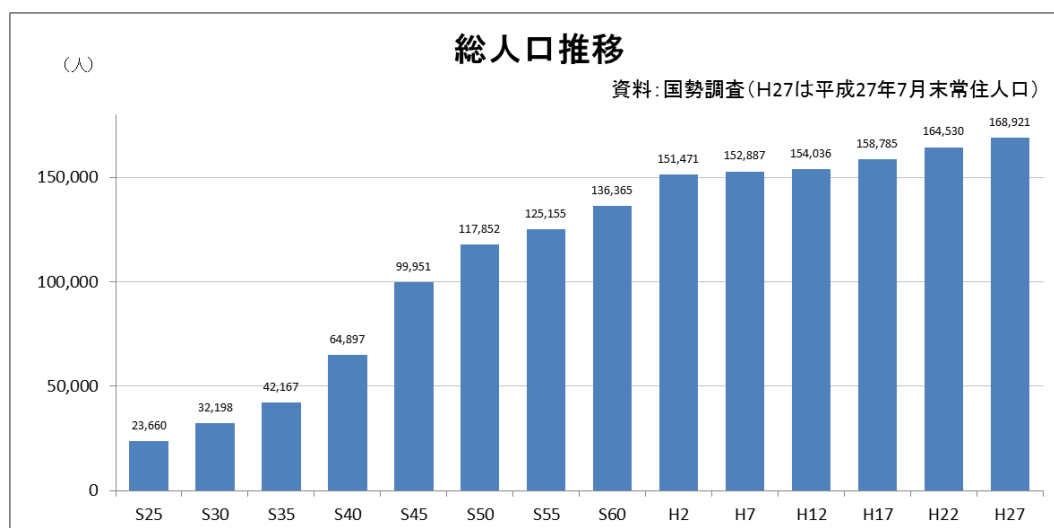
内訳としては、谷津地区や大久保・泉町地区における宅地開発や、第一次埋立により袖ヶ浦地区が誕生した昭和 35～45 年（1960 年代）の 10 年間で、約 5 万 8 千人が増加しています。続いて、昭和 45～55 年（1970 年代）には、本大久保・花咲・屋敷地区や東習志野・実花地区における宅地開発や、第二次埋立により香澄・芝園・秋津・茜浜地区が誕生したことにより、約 2 万 5 千人が増加しました。さらに、昭和 55～平成 2 年（1980 年代）には、谷津遊園跡地に谷津パークタウンが開発され、約 2 万 6 千人の増加となっています。

平成 2（1990）年以降は、新規住宅開発が鈍化したため、増加率は徐々に落ち着き、平成 2～12（1990～2000）年の 10 年間では、約 2 千 6 百人の増となっており、ほぼ横ばいで推移してきました。

なお、平成 12～22（2000～2010）年の 10 年間に於いては、約 1 万 4 百人の増となっており、5 年毎の増加率も 3% 以上となっています。特に平成 17～27（2005～2015）年現在までの 10 年間は、東習志野・実花地区の工場跡地における大規模マンション開発や、JR 津田沼駅南口の奏の杜地区の街びらきなどの開発要因により、増加傾向となっています。

◆人口の推移

資料：国勢調査（H27 は平成 27 年 7 月末常住人口）



（２）年齢３区分別人口の推移と人口推計

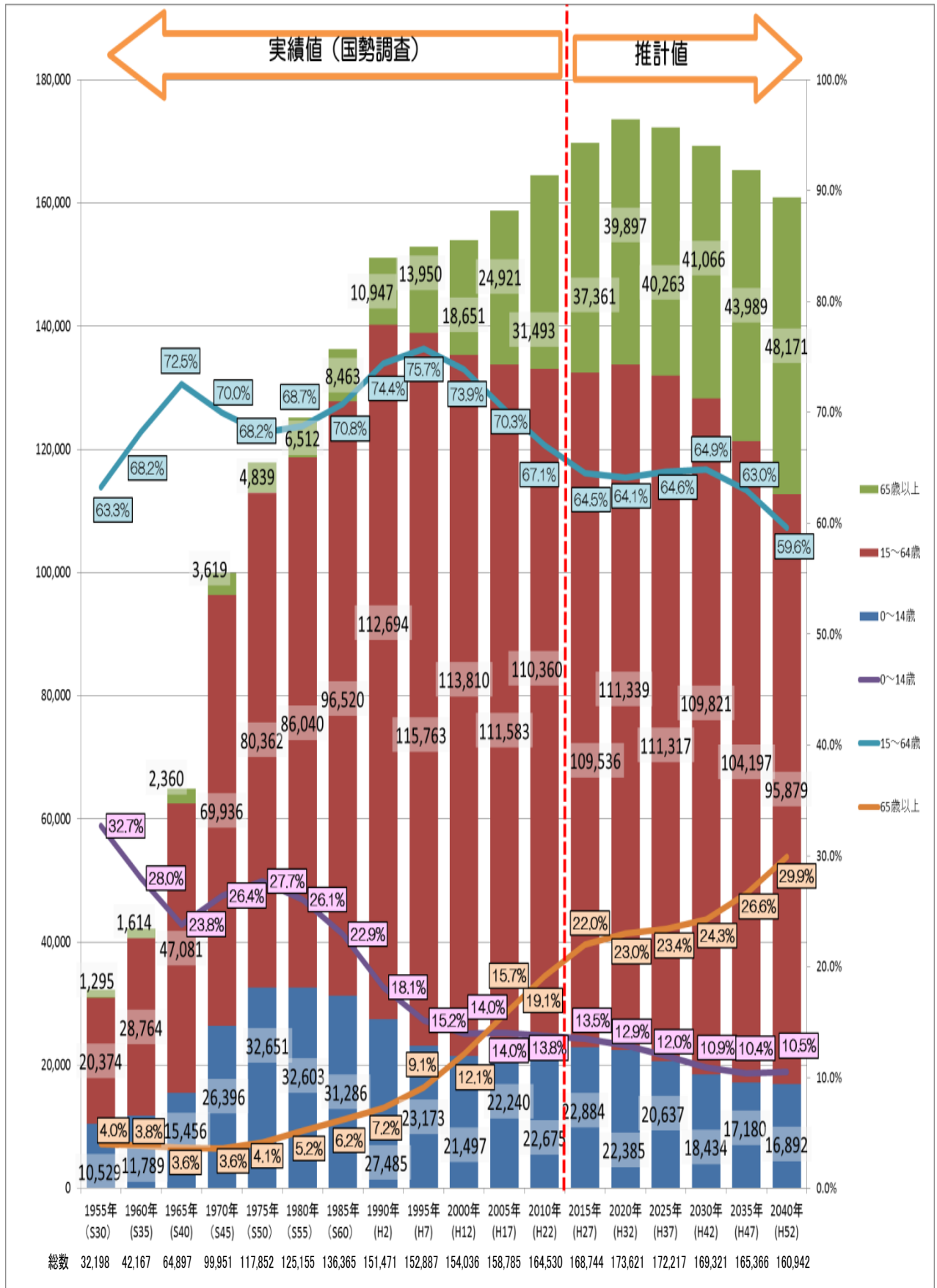
国勢調査結果における５年毎の推移を見てみると、生産年齢人口は、市制施行以来急激な増加を続けてきましたが、平成 7 年に 115,763 人、人口構成比 75.7%とピークを迎え、その後は、減少に転じています。

年少人口は、1970 年代前半の「団塊ジュニア世代」の誕生により、昭和 50（1975）年には 32,651 人と 3 万人を超え、人口構成比も 27.7%とピークを迎えました。その後 10 年間は 3 万人台を維持していましたが、以降は減少傾向が続き、平成 2 年には人口構成比において、20%を下回りました。その後、新規宅地開発による子育て世代の流入により、平成 17（2005）年には 22,240 人と 30 年ぶりに微増となり、平成 22（2010）年も 22,675 人と、長期減少傾向に一定程度、歯止めがかかりましたが、人口構成比は 13.8%と過去最低となっています。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びていることから、一貫して増加を続けています。平成 12（2000）年には人口構成比が 10%を超え、平成 17（2005）年には 15.7%と、年少人口の 14.0%を上回り、平成 22（2010）年には、31,488 人と 3 万人を超え、人口構成比も 19.1%と過去最高を更新しています。

このように、本市では、全国的に少子高齢化傾向にある中で、直近の国勢調査においては年少人口が微増している点が特徴的と言えますが、人口構成比では、やはり縮小傾向となっています。

平成 25 年 5 月に実施した人口推計においては、今後、数年間においては大規模開発等の影響により、人口の増加が見込まれるものの、平成 31（2019）年に総人口は約 17 万 4 千人でピークを迎え、その後、徐々に減少し、平成 53（2041）年には約 16 万人となると予測されています。平成 53（2041）年までの間には、生産年齢人口が従属人口（年少人口＋老年人口）を下回ることはありませんが、割合は 60%を切り、その差はかなり狭まってきます。



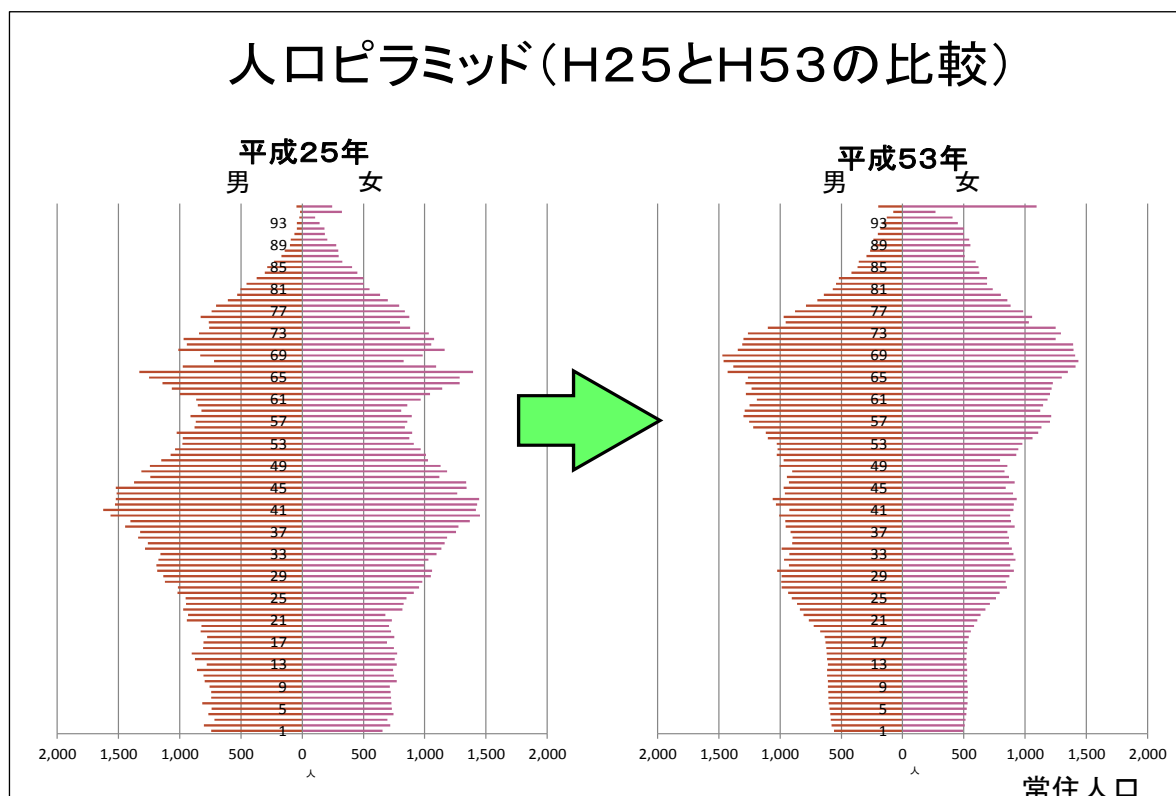
(3) 年齢階層別人口の将来推計

最も大きな課題となるのは、少子超高齢社会の到来による老年人口の増加、特に後期高齢者の急増と生産年齢人口の減少、そして、人口減少の始まりへの対応です。

団塊の世代の移行による後期高齢者の急増

所謂“団塊の世代”の市民が、平成 24(2012)年から平成 26(2014)年の3ヵ年において、65 歳を迎えており、生産年齢人口層から老年人口層へと移っています。既にこれまでも、老年人口は増加し続けていましたが、さらに“団塊の世代”という大きな生産年齢人口層が、老年人口層へ移行し、平成 34(2022)年から平成 36(2024)年にかけて、75 歳以上となります。従って、本市の平成 37(2025)年頃までの高齢化の主たる課題は、“団塊の世代”が後期高齢者層に移行することへの対応となります。

人口推計においては、平成 25(2013)年から平成 31(2019)年の7年間に65 歳以上人口は、約5千200人増加し、平成 37(2025)年度には4万人を超えます。平成 25(2013)年度対比では約5千700人増と、16.4ポイント増加し、人口全体に占める割合も、23.4%にのぼると予測しています。75 歳以上人口も、平成 37(2025)年度には約2万3千人となり、平成 25(2013)年度対比で約8千300人増（平均で毎年約700人ずつ）と、54.5ポイント急増し、人口全体に占める割合も、平成 28(2016)年には、10%を超え、平成 36(2024)年からは13%台にのぼると予想しています。



少子化による生産年齢人口層の減少と人口減少の始まり

～ 団塊ジュニア世代の高齢化と人口規模の縮小～

さらに、本市の人口は、開発の影響により、今後、平成 31(2019)年の 173,628 人をピークとして増加しますが、その後は緩やかに人口減少に向かうと推計されています。

平成 41(2029)年頃には、17 万人を割り込み、平成 53(2041)年には 16 万人程度まで減少するものと推計しています。

生産年齢人口は、平成 25 年は 65.3%ですが、平成 53 年には 59.0%となります。いわゆる団塊ジュニア世代が生産年齢から老年に移行した後になりますので、一番大きな減少をみる世代になります。また、年少人口は、平成 25 年は 13.8%ですが、平成 53 年には 10.5%となります。出産される年齢の人口が減っていくため、出生する子どもの人口も減っていくこととなります。

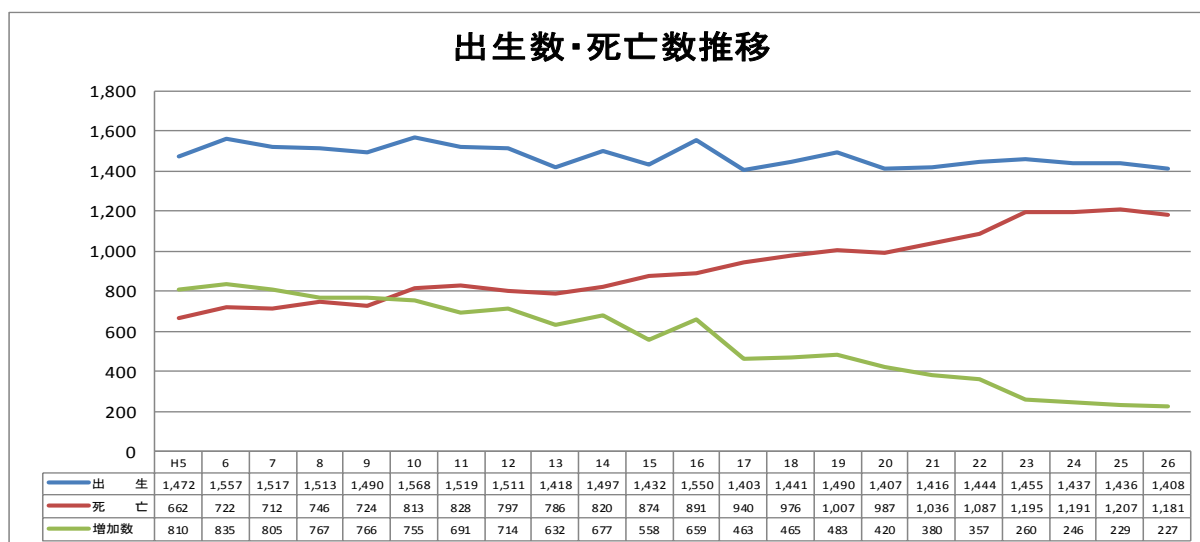
このように、総人口が減ることだけでなく、人口全体の平均年齢が上がり、人口構成として、生産年齢人口、年少人口が減少してしまうこと、老年人口が大幅に増加していくことが、大きな課題となります。

なお、65 歳以上人口は、平成 42(2030)年には 4 万 1 千人を超えると予測しています。75 歳以上人口についても、平成 40(2028)年には、約 2 万 4 千人とピークを迎えるの見込まれ、人口全体に占める割合は 14.2%となり、その後、微減傾向となりますが、平成 51(2039)年は、再び 13.6%に上昇すると予測しています。平成 62(2050)年までの高齢化の進展は、“団塊ジュニア世代”が後期高齢者層に入ると共に、低出生率のもとで、世代毎に人口規模が縮小して行くことを反映したものとなっていくと考えられます。

2. 自然増減・社会増減による人口動向

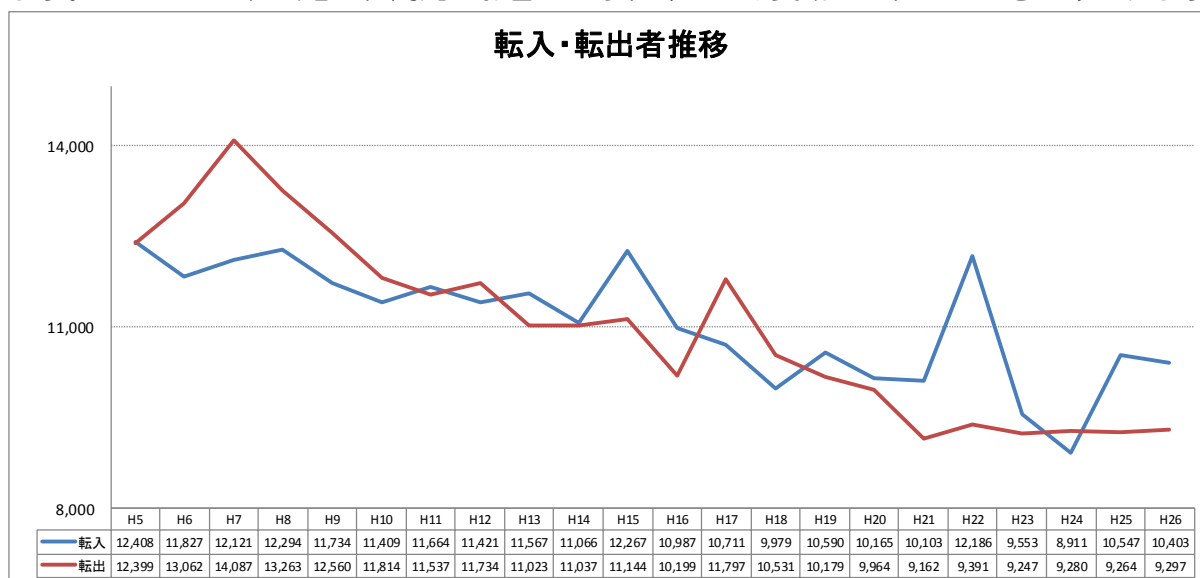
(1) 出生・死亡の推移

自然増減（出生・死亡）の推移を見てみると、出生数は、約 20 年の間では 1,400～1,500 人台を推移し、平成 17（2005）年以降も 1,400 人台を維持しており、直近 10 年間では、それほど大きな増減はありません。しかし、死亡数は、高齢者の増加に伴い、増加傾向にあります。現在までは、死亡より、出生が上回っていますが、平成 17（2005）年と、平成 26（2014）年の死亡・出生の差を比較してみると、1 年あたり 463 人であった自然増が、平成 26（2014）年には、227 人の増と、その差が、半分以下にまで縮まっています。



(2) 転入・転出の推移

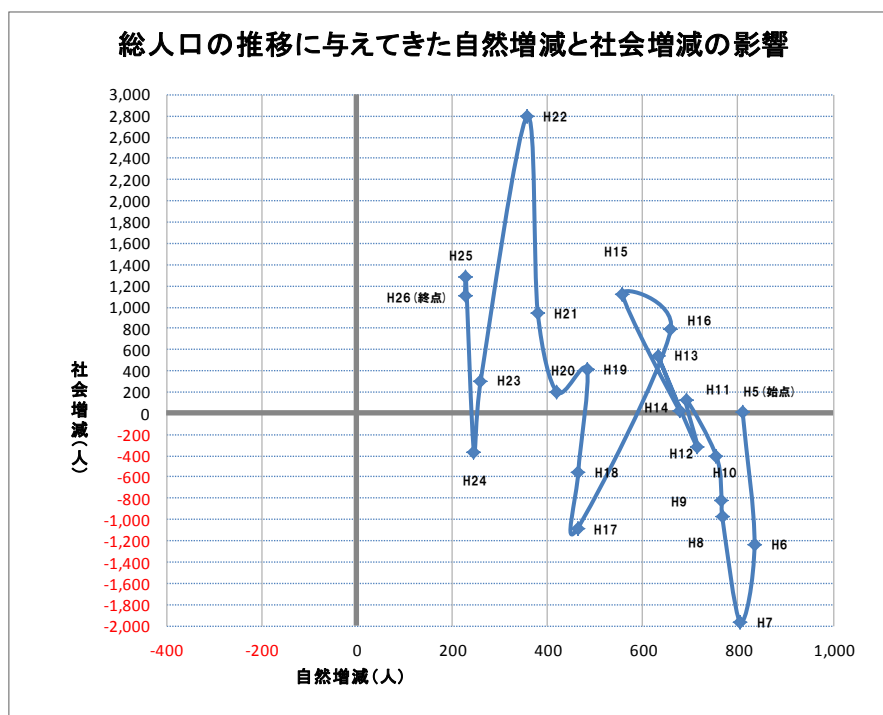
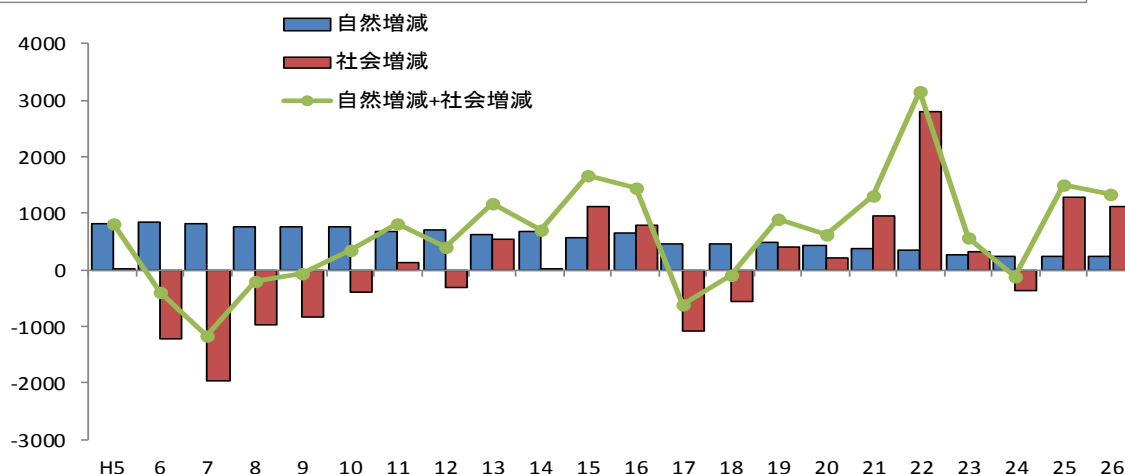
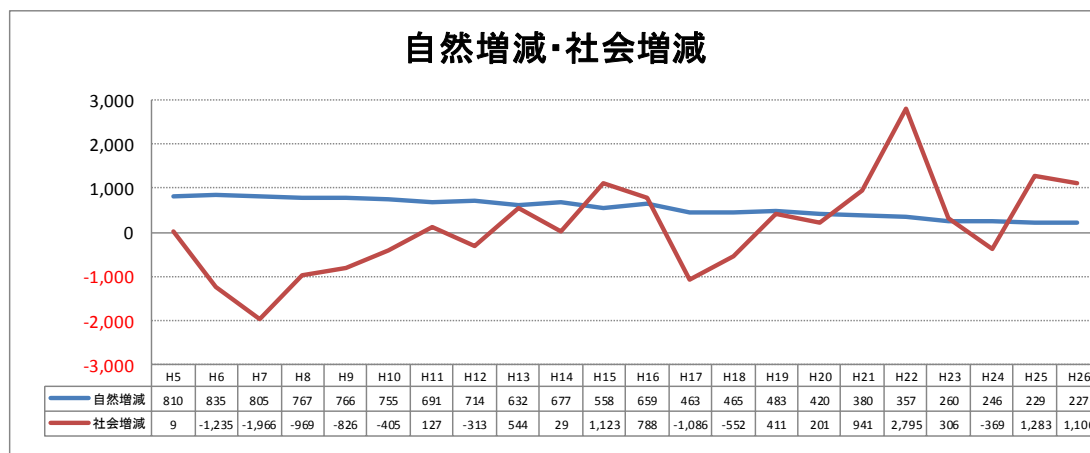
社会増減（転入・転出）の推移を見てみると、約 20 年の間では、増減が非常に激しい年があるものの、全体の傾向としては、転出者数は減少し、近年は 9,000 人台で横ばいとなっています。直近 10 年間では、平成 17、18（2005、2006）年、及び平成 24（2012）年が社会減となっていますが、平成 22（2010）年には、約 2 千 8 百人と突出した社会増となっています。このように社会増は、開発の影響により、年による変動には、ばらつきがみられます。



（３）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減は、今日まで一貫してプラスで推移していますが、年々その数は縮小傾向にあり、平成 17（2005）年頃からさらに縮小し、以降、自然増は徐々に低減しています。

社会増減は、年による変動が大きく、増減が突出する年もあり、総人口の推移に与えてきた影響は自然増減に比べ、極めて大きいものとなっています。



（千葉県毎月常住人口調査）

（４）性別・年齢階級別の人口移動の状況

【性別・年齢５歳階級別の５年間（平成 17（2005）～22（2010）年）の人口移動の状況】

①男性

男性における年齢階級別の人口移動の特徴は、まず、15～19 歳、20～24 歳にかけて、非常に大幅な転入超過となることです。これは、市内に立地・隣接する理系３大学への進学時において、多数を占める男子大学生の転入が影響していると考えられます。

その後、大学卒業後の 25～29 歳には、急激な転出超過となり、子育て世代となる 30～34 歳では、一時的に転入超過となりますが、その後は 70 歳台後半まで、小幅ながら一貫して転出超過の状態が続きます。特に担税力の高い 45～49 歳、50～54 歳、55～59 歳、60～64 歳にかけては、転出超過の幅が微増しています。これは、近隣市に比べ、給与住宅（国家公務員宿舎や民間会社の社宅）が比較的多く立地している本市の特徴が影響していると考えられます。

②女性

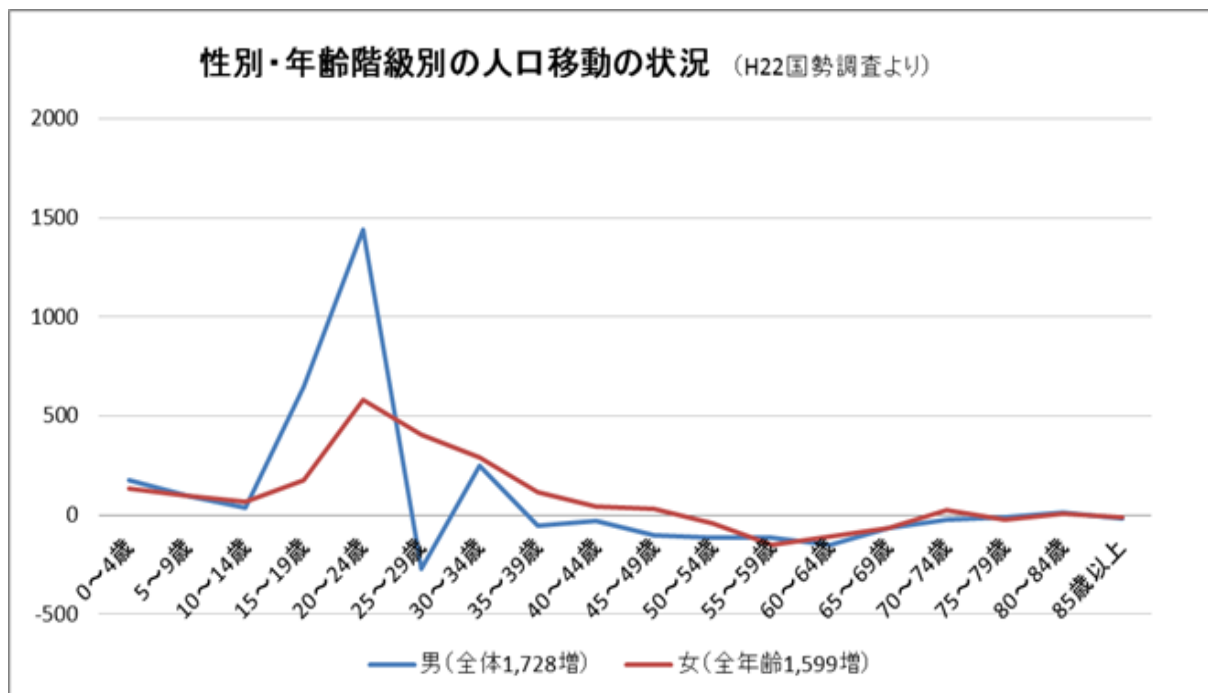
女性における年齢階級別の人口移動の特徴として、学生及び子育て世代と思われる 20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳にかけて、大幅に転入が超過しています。このことは、本市が子育て支援策、教育の充実を推進してきたこととの関連が推察されます。

その後、35～39 歳、40～44 歳、45～49 歳にかけては、転入超過の幅は減少し、50～54 歳、55～59 歳、60～64 歳、65～69 歳にかけては、転出超過に転じています。70～74 歳が若干の転入超過となる以外、転出が転入を上回る 55 歳以降の人口移動の状況は、男性と概ね同様となっています。

◆性別・年齢５歳階級別の５年間（平成 17（2005）～22（2010）年）の人口移動の状況

（H22 国勢調査）

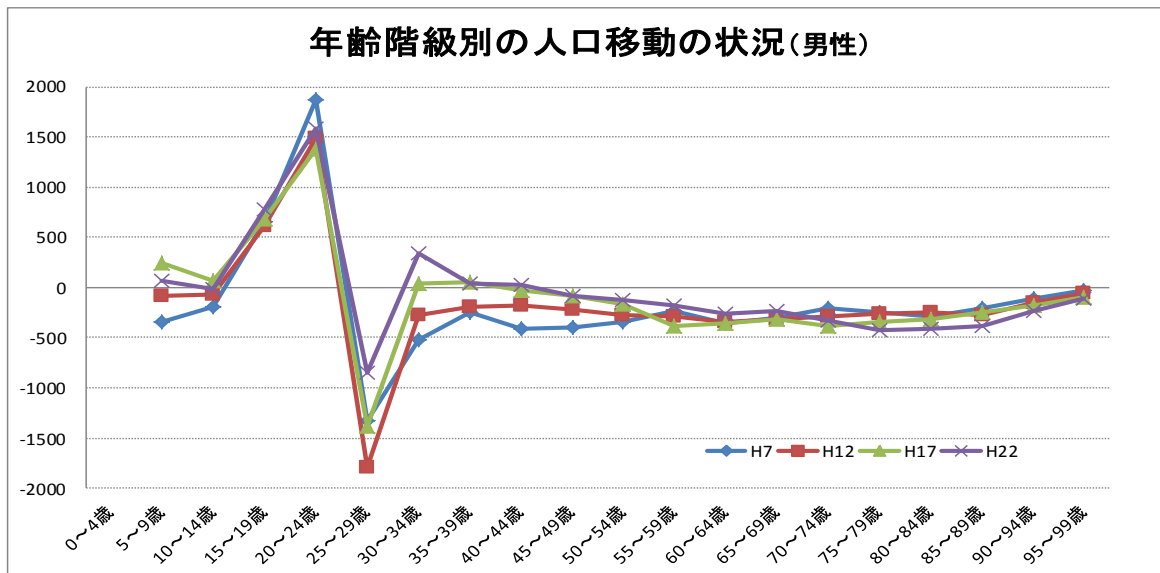
（単位：人）



(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

①男性

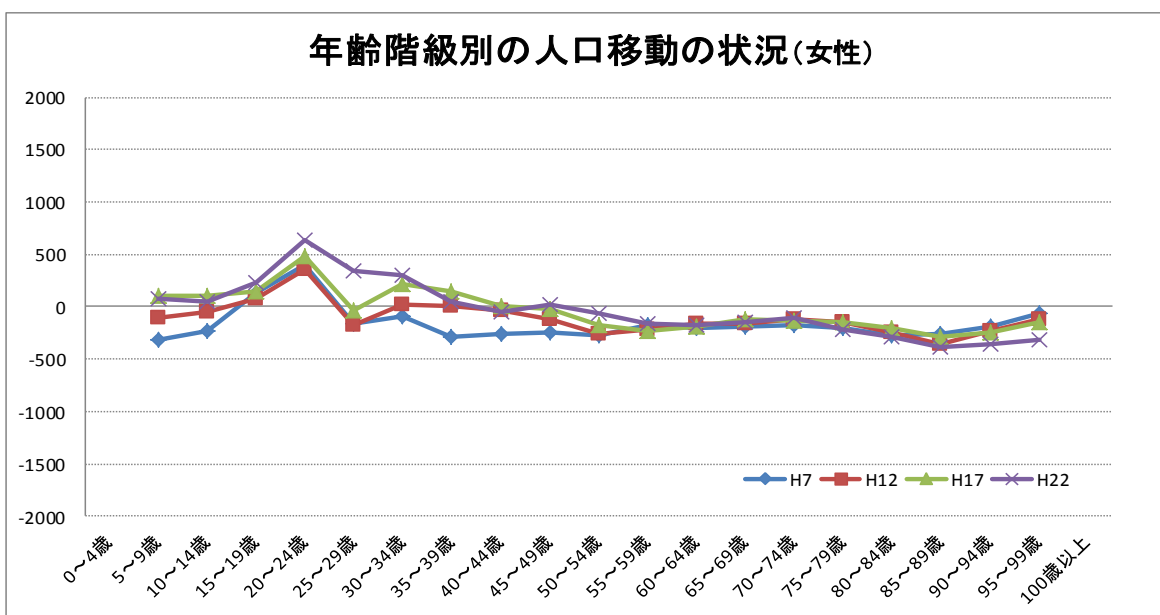
- ・15～19 歳から 20～24 歳にかけてみられる、非常に大幅な転入超過は、長期的動向においても同様の傾向が見られます。
- ・20～24 歳から 25～29 歳にかけてみられる、非常に大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向が見られますが、転出超過数は年々縮小傾向にあります。
- ・25～29 歳以上の年代に継続してみられた転出超過は、近年、30～34 歳のみ転入超過へと変化しています。



(国勢調査より H7、H12、H17、H22 の 5 歳階級別人口の差より純移動数を推計し作成)

②女性

- ・15～19 歳、20～24 歳にかけてみられる、大幅な転入超過は、長期的動向においても同様の傾向が見られ、近年転入超過数は増加傾向にあります。
- ・25～29 歳は近年、転出超過から転入超過に変化しており、30～34 歳も転入超過が維持されています。その後の減少傾向は、長期的傾向においてもほぼ同様となっています。

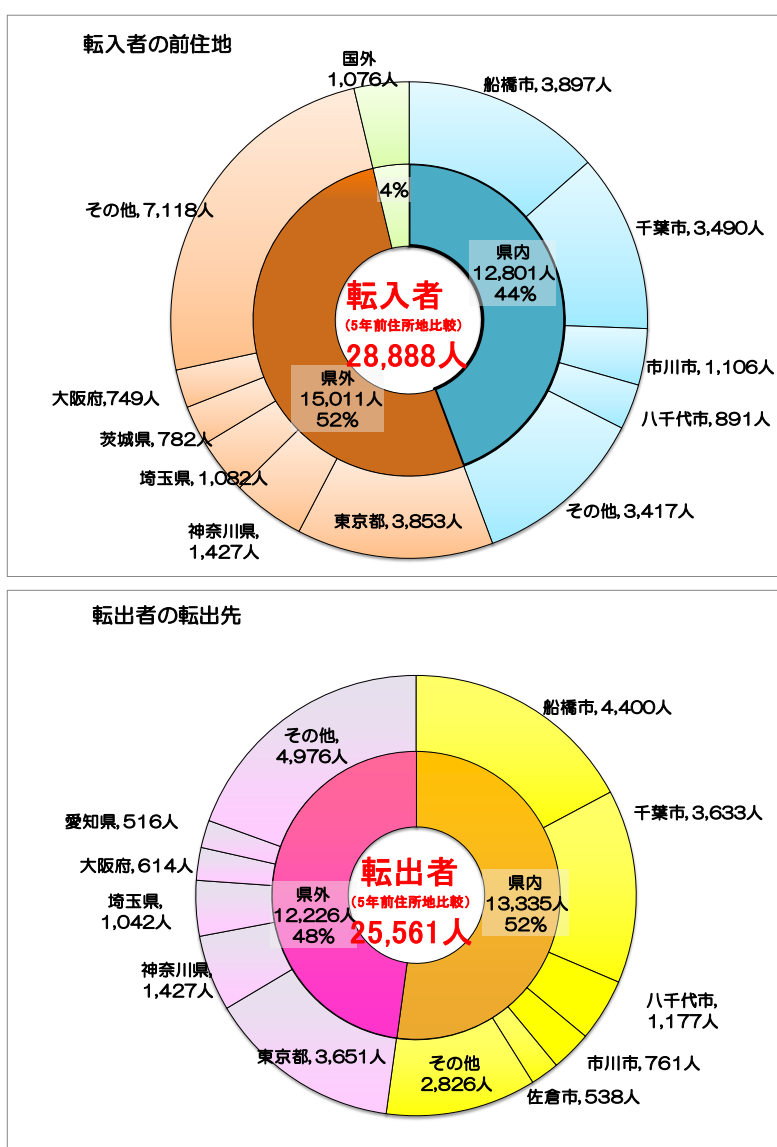


(国勢調査より H7、H12、H17、H22 の 5 歳階級別人口の差より純移動数を推計し作成)

（６）県内外への人口移動の状況

平成 22 年の国勢調査結果における年齢 5 歳階級別の平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の 5 年間の県内外への人口移動をみると、転入者の前住地は県外が 15,011 人と 52%を占め、県内は 12,801 人で 44%となっています。県内で最も多いのは船橋市で 3,897 人、次いで千葉市が 3,490 人と、この 2 市で全体の 4 分の 1 を占めており、次いで、市川市、八千代市となっています。県外では、東京都の 3,853 人が突出しており、次いで神奈川県、埼玉県と続いています。

転出者の転出先としては、県内が 13,335 人と 52%を占め、県外は 12,226 人で 48%となっています。県内で最も多いのは船橋市で 4,400 人、次いで千葉市の 3,633 人、八千代市の 1,177 人となっており、この 3 市で全体の 3 分の 1 を占めています。県外では、こちらも東京都の 3,651 人が突出し、神奈川県、埼玉県が続いています。

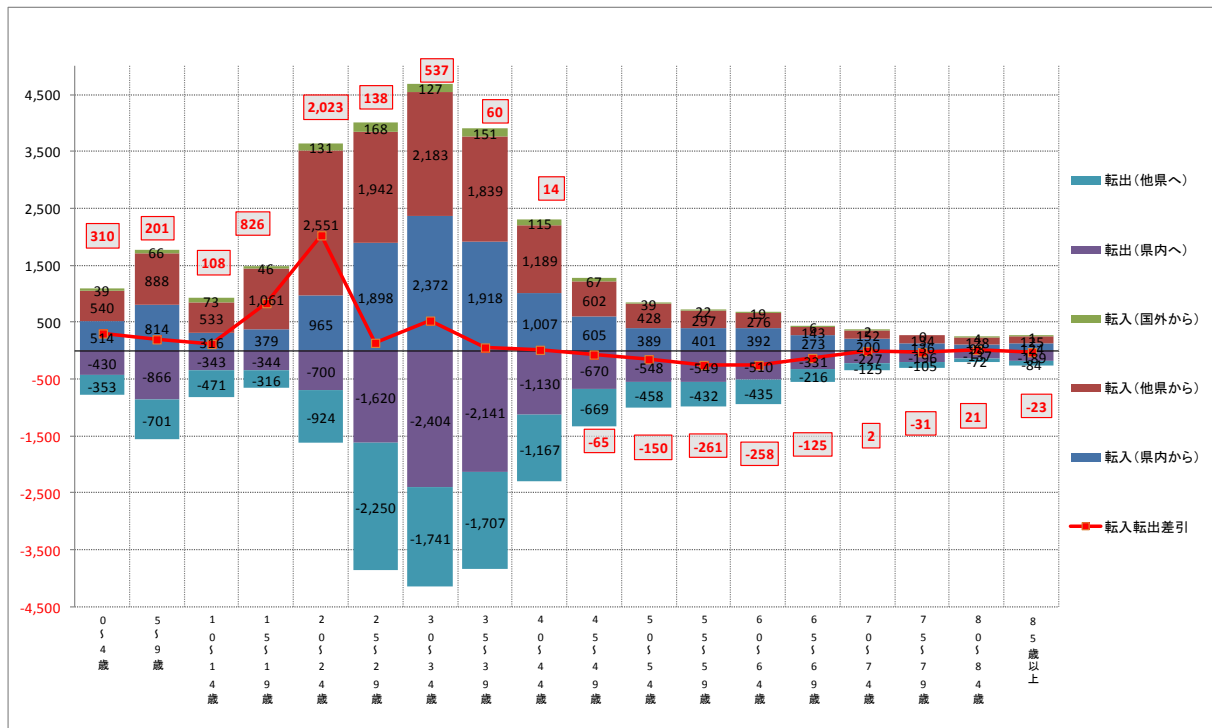


(H22 国勢調査)

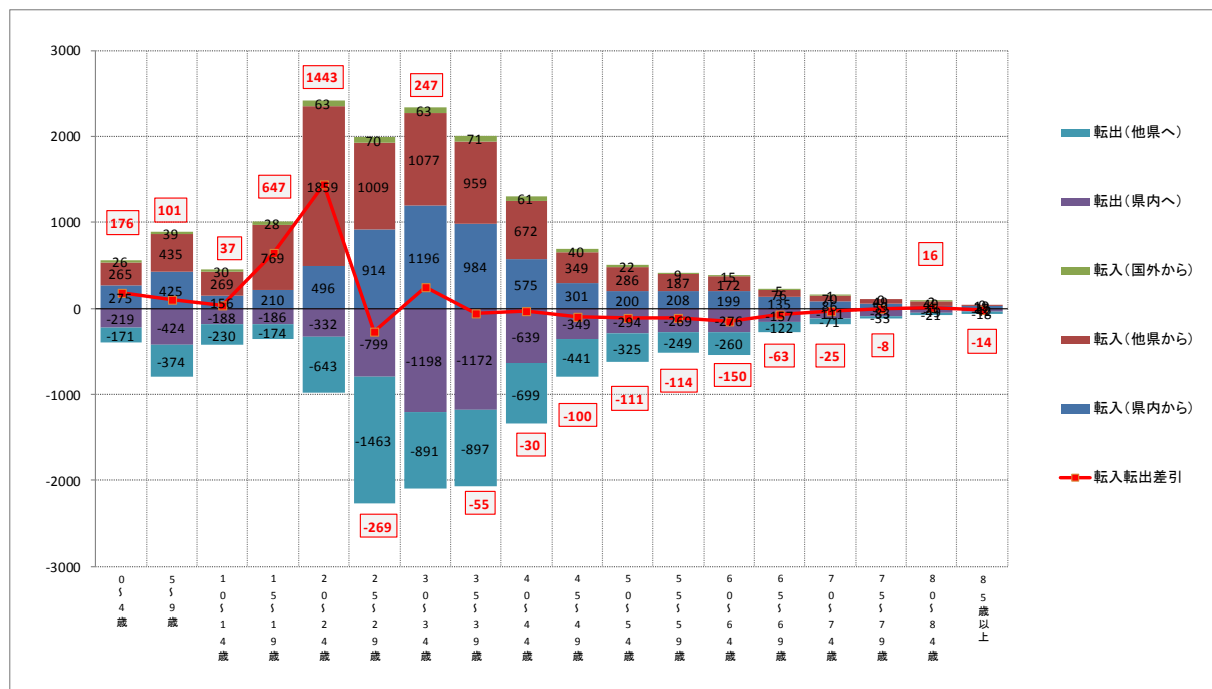
①年齢階級別の状況

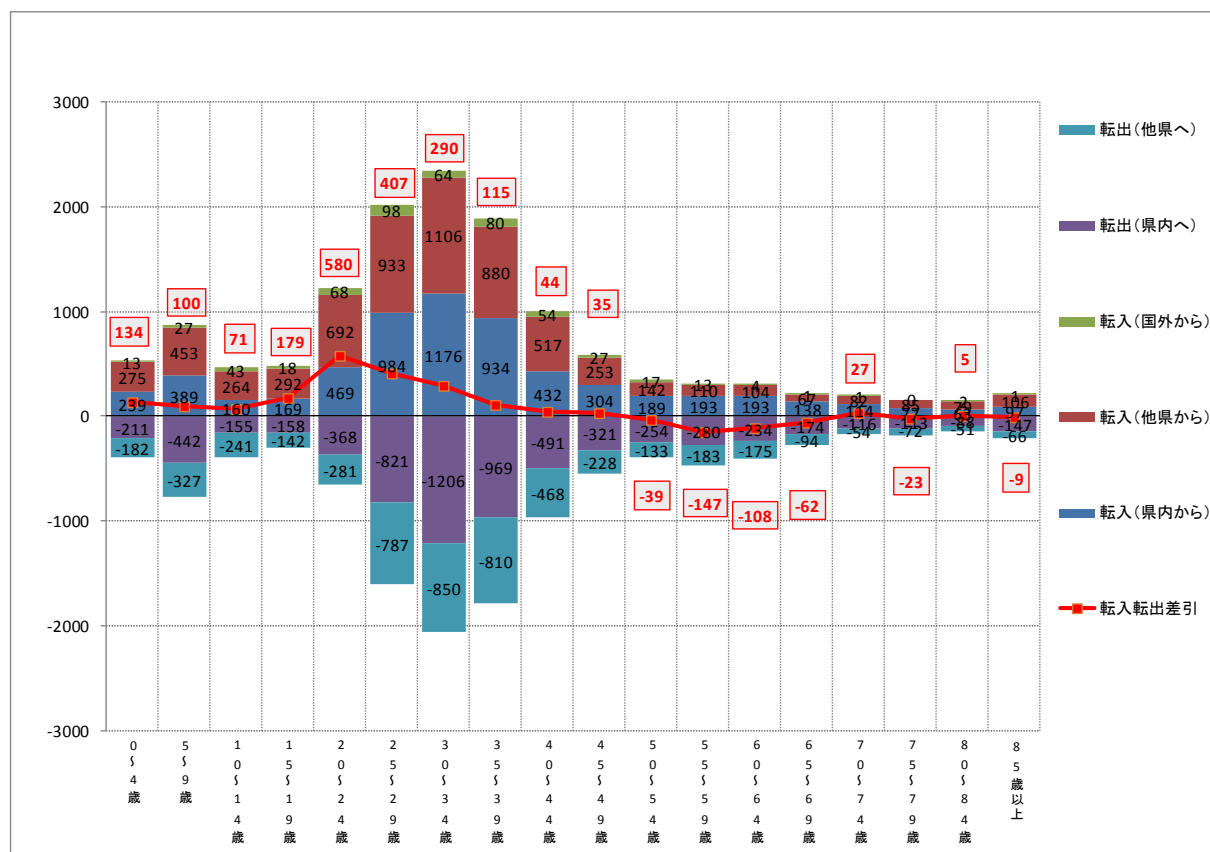
平成 22 年の国勢調査によると、年齢階級別の人口移動の状況としては、20～24 歳の転入・転出差引が 2,023 名と、突出して多くなっており、25～29 歳になると、138 名まで差引の幅は減少します。このことは特に、男性の転出入状況に顕著に表れており、25 歳～29 歳では反転し、269 人減の転出超過となっています。

◆転入・転出状況（H22 国勢調査） 【男女計】 （単位：人）



●男性（H22 国勢調査） （単位：人）





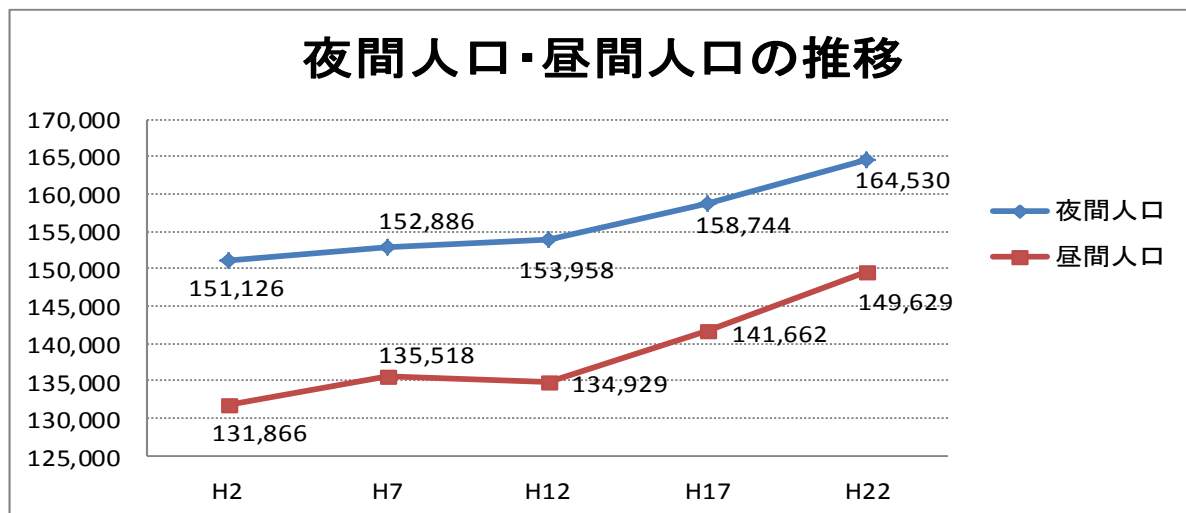
②流入・流出口の状況

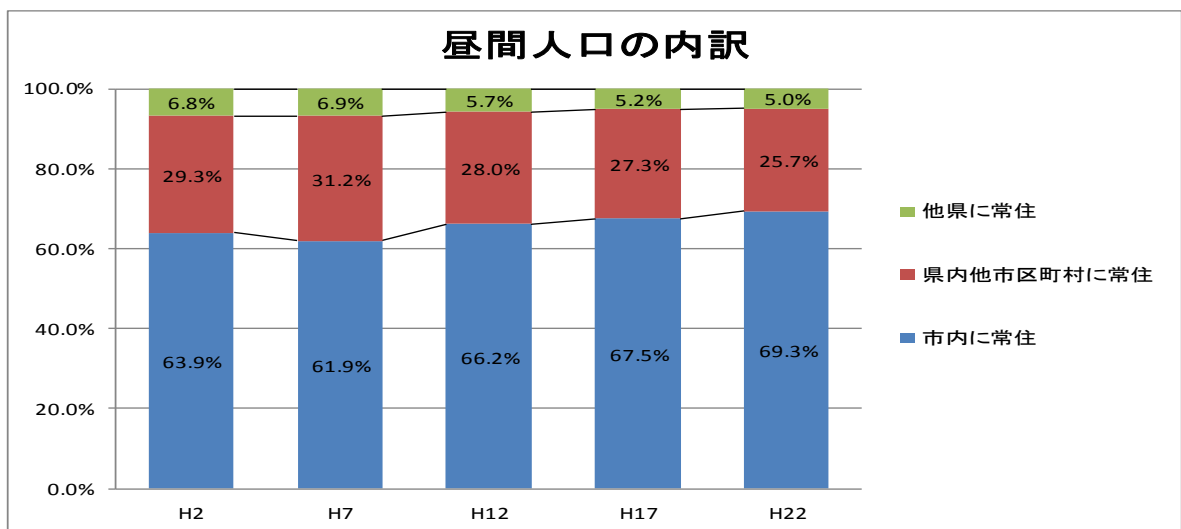
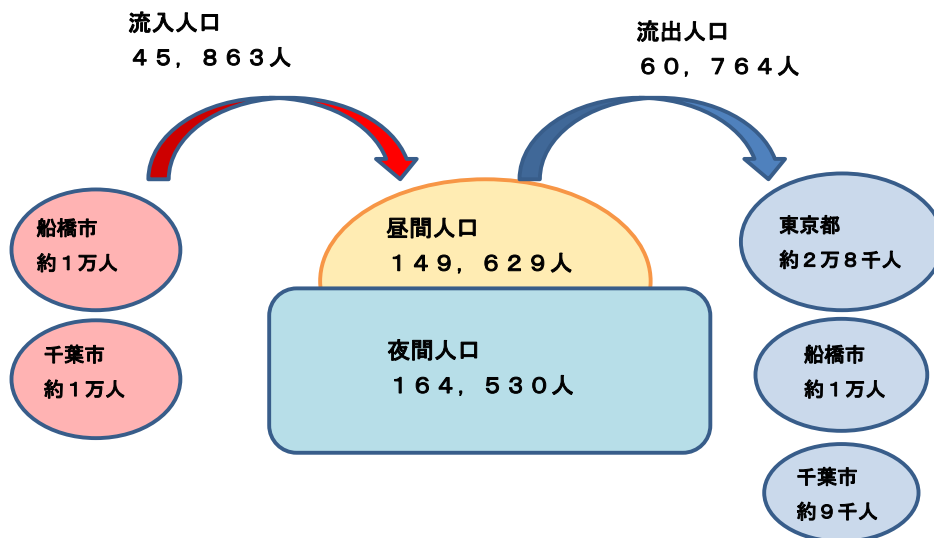
なお、平成 22 年の国勢調査によると、常住人口 164,530 人に対し、昼間人口は、149,629 人と約9割となっています。

うち、流入人口は 45,863 人であり、千葉市、船橋市から、それぞれ約1万人の流入があります。

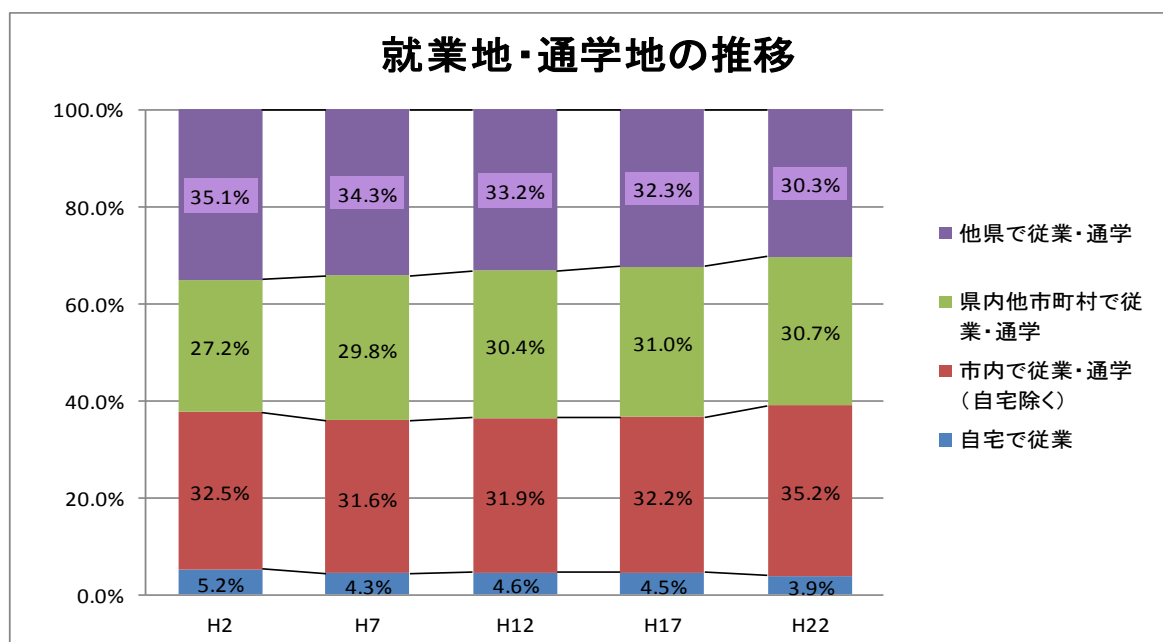
一方、流出人口は 60,764 人であり、そのうち約2万8千人が東京都へ流出しており、東京へ通勤、通学等をされている方々がその半数近くを占めています。

なお、就業地・就学地の推移をみますと、他県で就業・就学する割合は減少傾向となっており、市内で就業・就学する割合は増加傾向となっています。





(H22 国勢調査)



(7) 人口移動の最近の状況

①県内

最近の人口移動の状況をみると、過去6年間に於いて、県内からの毎年の転入者数は、約4,100人から約5,200人まで幅があり、市内大型宅地開発の動向により、年による変動がみられます。転入者の県内前住地の上位4位は、船橋市、千葉市、市川市、八千代市の順で過去6年間変わっていません。

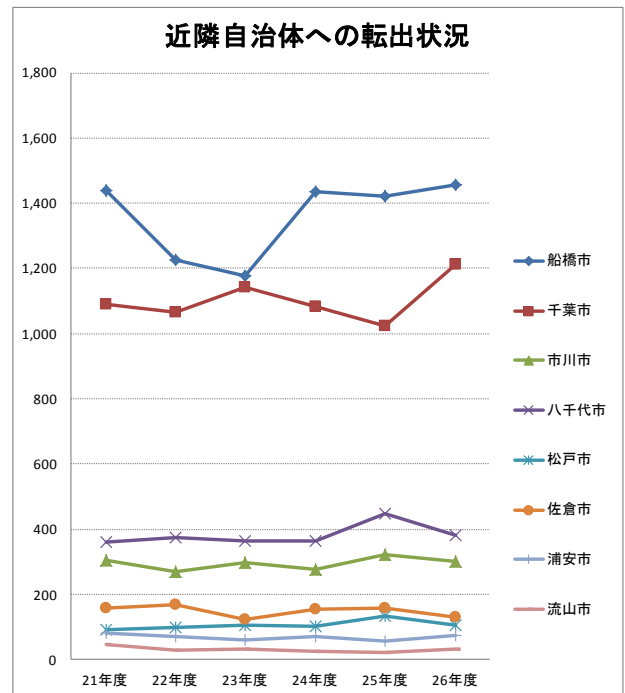
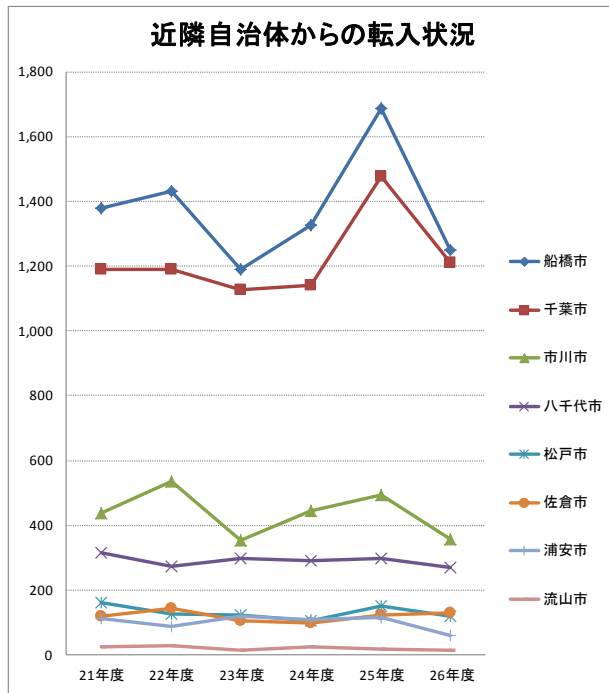
また、県内への毎年の転出者数は、約4,000人から約4,400人となっています。転出者の県内転出先の上位4位は、船橋市、千葉市、八千代市、市川市の順であり、こちらも過去6年間変わっていません。

転入・転出ともに船橋市と千葉市が各々1千人を超えており、両市合わせて毎年2,500～3,000人前後と突出しています。この2市との移動状況をみまると、平成25(2013)年は本市への転入が712人と、大幅に超過していますが、それ以外は年による多少の変動があるものの、転出・転入は、ほぼ拮抗しています。

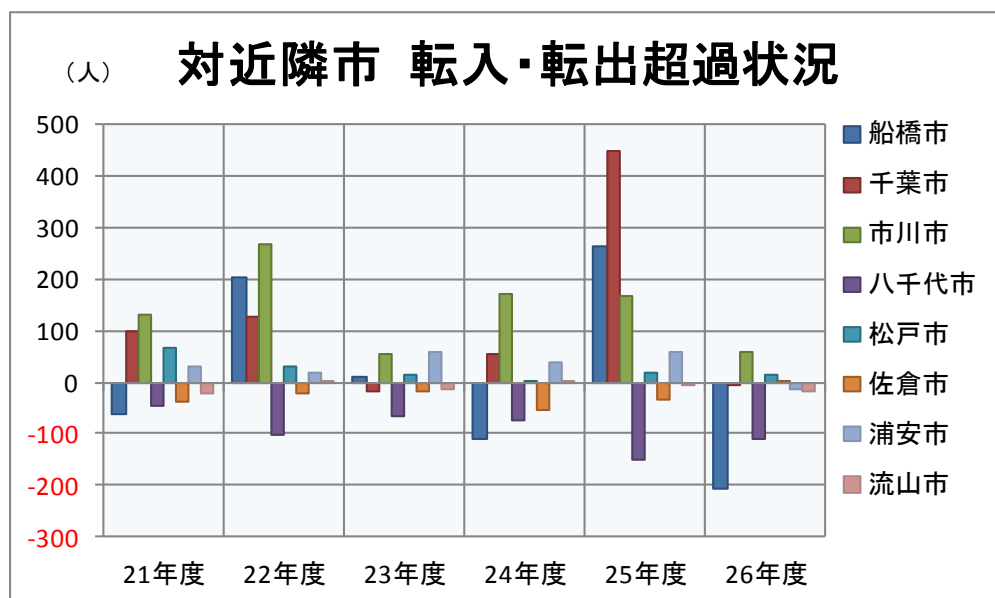
直近3年間の転出者の県内転出先においては、1位の船橋市は1,400人台を維持しており、2位の千葉市は約1,000人台から26年度には200人近い増となっています。3位の八千代市は400人前後、4位の市川市は300人前後で、それぞれ推移しています。

◆県内転入 前住地順位(人) 各年4月～翌3月異動分 (市民課異動者情報)																									
順位	21年度計 (4,542人中)			22年度計 (4,616人中)			23年度計 (4,111人中)			24年度計 (4,231人中)			25年度計 (5,241人中)			26年度 (4,291人中)									
1	船橋市	1,378	30.3%	船橋市	1,430	31.0%	船橋市	1,189	28.9%	船橋市	1,325	31.3%	船橋市	1,685	32.2%	船橋市	1,248	29.1%							
2	千葉市	1,190	26.2%	千葉市	1,190	25.8%	千葉市	1,125	27.4%	千葉市	1,140	26.9%	千葉市	1,475	28.1%	千葉市	1,212	28.2%							
3	市川市	436	9.6%	市川市	537	11.6%	市川市	352	8.6%	市川市	446	10.5%	市川市	492	9.4%	市川市	358	8.3%							
4	八千代市	315	6.9%	八千代市	272	5.9%	八千代市	299	7.3%	八千代市	290	6.9%	八千代市	299	5.7%	八千代市	271	6.3%							
5	松戸市	160	3.5%	佐倉市	145	3.1%	松戸市	122	3.0%	浦安市	109	2.6%	松戸市	152	2.9%	佐倉市	130	3.0%							
6	佐倉市	121	2.7%	松戸市	126	2.7%	浦安市	120	2.9%	松戸市	107	2.5%	佐倉市	124	2.4%	松戸市	119	2.8%							
7	浦安市	111	2.4%	浦安市	89	1.9%	佐倉市	104	2.5%	佐倉市	99	2.3%	浦安市	115	2.2%	市原市	117	2.7%							
8	柏市	96	2.1%	市原市	87	1.9%	成田市	90	2.2%	成田市	68	1.6%	市原市	103	2.0%	柏市	96	2.2%							
9	市原市	83	1.8%	成田市	80	1.7%	市原市	90	2.2%	市原市	68	1.6%	柏市	94	1.8%	成田市	82	1.9%							
10	成田市	68	1.5%	鎌ヶ谷市	76	1.6%	柏市	65	1.6%	柏市	63	1.5%	成田市	90	1.7%	鎌ヶ谷市	71	1.7%							

◆県内転出 転出先順位(人) 各年4月～翌3月異動分 (市民課異動者情報)																									
順位	21年度計 (4,284人中)			22年度計 (4,088人中)			23年度計 (4,026人中)			24年度計 (4,202人中)			25年度計 (4,252人中)			26年度 (4,426人中)									
1	船橋市	1,439	33.6%	船橋市	1,225	30.0%	船橋市	1,178	29.3%	船橋市	1,434	34.1%	船橋市	1,423	33.5%	船橋市	1,455	32.9%							
2	千葉市	1,090	25.4%	千葉市	1,065	26.1%	千葉市	1,143	28.4%	千葉市	1,084	25.8%	千葉市	1,025	24.1%	千葉市	1,213	27.4%							
3	八千代市	361	8.4%	八千代市	375	9.2%	八千代市	365	9.1%	八千代市	363	8.6%	八千代市	448	10.5%	八千代市	383	8.7%							
4	市川市	305	7.1%	市川市	270	6.6%	市川市	298	7.4%	市川市	275	6.5%	市川市	323	7.6%	市川市	300	6.8%							
5	佐倉市	159	3.7%	佐倉市	169	4.1%	佐倉市	124	3.1%	佐倉市	153	3.6%	佐倉市	157	3.7%	佐倉市	129	2.9%							
6	松戸市	93	2.2%	市原市	100	2.4%	松戸市	106	2.6%	松戸市	103	2.5%	松戸市	135	3.2%	松戸市	104	2.3%							
7	浦安市	82	1.9%	柏市	98	2.4%	鎌ヶ谷市	102	2.5%	市原市	75	1.8%	鎌ヶ谷市	84	2.0%	市原市	88	2.0%							
8	柏市	80	1.9%	松戸市	97	2.4%	柏市	78	1.9%	浦安市	70	1.7%	柏市	78	1.8%	成田市	86	1.9%							
9	鎌ヶ谷市	69	1.6%	鎌ヶ谷市	91	2.2%	市原市	74	1.8%	印西市	68	1.6%	四街道市	61	1.4%	柏市	84	1.9%							
10	成田市	54	1.3%	四街道市	85	2.1%	浦安市	61	1.5%	鎌ヶ谷市	67	1.6%	市原市	58	1.4%	浦安市	75	1.7%							



対近隣市 転入・転出超過状況						
	21年度計	22年度計	23年度計	24年度計	25年度計	26年度
船橋市	-61	205	11	-109	262	-207
千葉市	100	125	-18	56	450	-1
市川市	131	267	54	171	169	58
八千代市	-46	-103	-66	-73	-149	-112
松戸市	67	29	16	4	17	15
佐倉市	-38	-24	-20	-54	-33	1
浦安市	29	19	59	39	58	-15
流山市	-22	1	-15	1	-4	-18



②県外

過去6年間における、県外からの毎年の転入者数は、約 4,200 人から約 4,900 人まで幅があり、市内大型宅地開発の動向により、年による変動がみられます。転入者の県外前住地をみると、上位4位は、東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府の順で、過去6年間変わっていません。

また、県外への毎年の転出者数は、約 4,200 人から約 4,800 人であり、転出者の県外転出先上位4位も、過去6年間、転入と同様となっています。

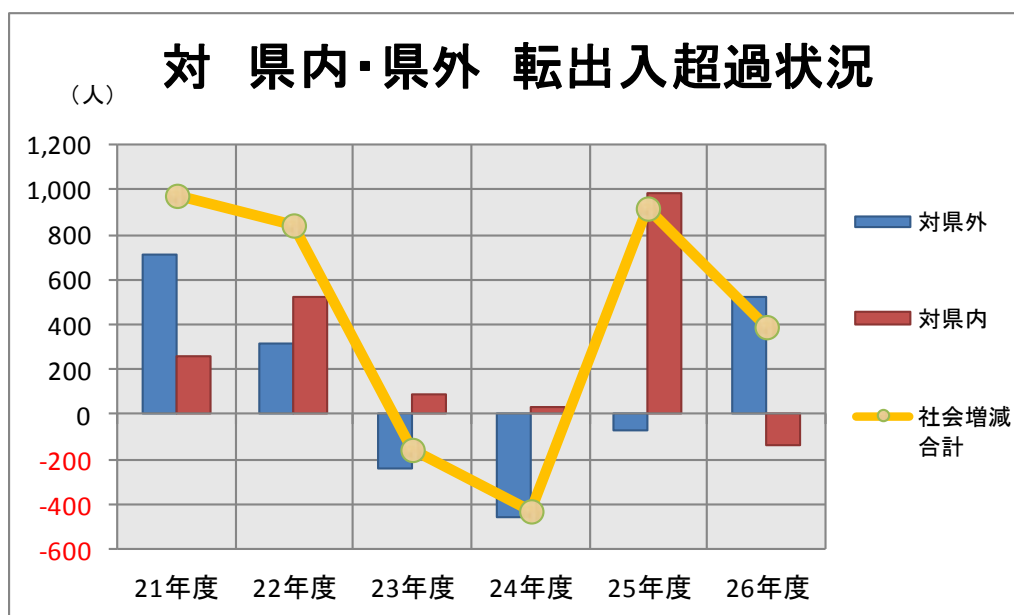
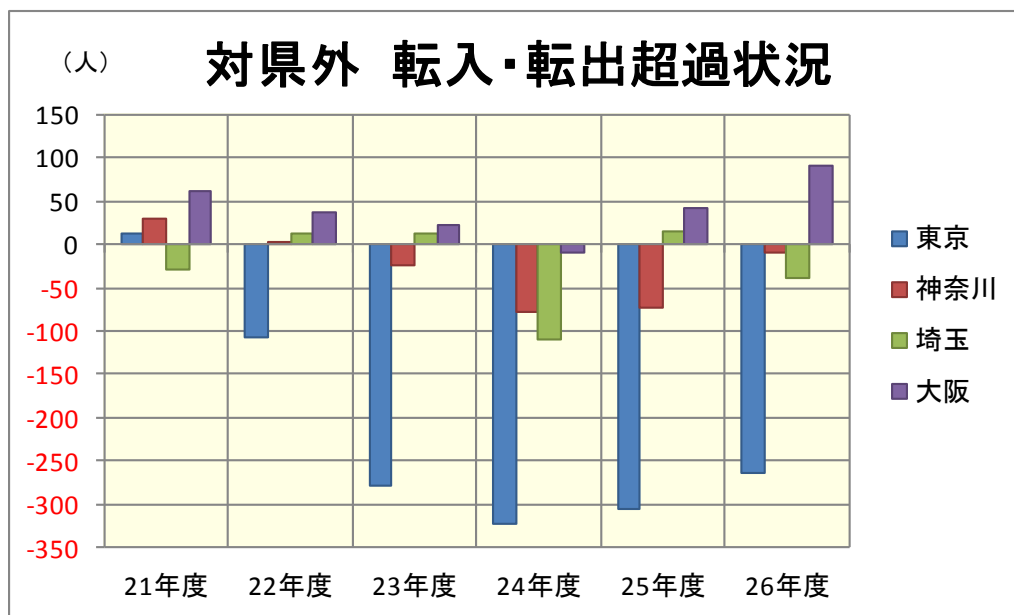
転入者の県外前住地においては、1位の東京都が約 1,100～1,300 人、全体の3割弱と突出しており、直近2年間は約 1300 人を占めています。2位の神奈川県は約 400 人で維持されており、全体の1割弱となっています。以降、3位の埼玉県が300人台、4位の大阪府が200人台で推移しています。

直近3年間の転出者の県外転出先においては、突出して1位となっている東京都が約 1,500～1,600 人、全体の3割強と、転出者数自体も増加傾向にあり、毎年約 300 人の転出超過となっており、都心回帰の影響が表れています。2位の神奈川県も、転出者数が約 500 人、全体の約1割と、若干の転出超過となっています。

◆県外転入 前住地順位(人) 各年4月～翌3月異動分 (市民課異動者情報)																								
順位	21年度計 (4,908人中)				22年度計 (4,694人中)				23年度計 (4,229人中)				24年度計 (4,202人中)				25年度計 (4,252人中)				26年度 (4,426人中)			
1	東京	1,341	27.3%		東京	1,315	28.0%		東京	1,079	25.5%		東京	1,170	26.8%		東京	1,305	27.4%		東京	1,269	25.3%	
2	神奈川	442	9.0%		神奈川	416	8.9%		神奈川	406	9.6%		神奈川	401	9.2%		神奈川	416	8.7%		神奈川	437	8.7%	
3	埼玉	292	5.9%		埼玉	325	6.9%		埼玉	338	8.0%		埼玉	293	6.7%		埼玉	387	8.1%		埼玉	304	6.1%	
4	大阪	264	5.4%		大阪	249	5.3%		大阪	221	5.2%		大阪	229	5.2%		大阪	233	4.9%		大阪	276	5.5%	
5	愛知	203	4.1%		愛知	202	4.3%		愛知	181	4.3%		愛知	185	4.2%		茨城	222	4.7%		茨城	214	4.3%	
6	北海道	177	3.6%		北海道	152	3.2%		茨城	172	4.1%		茨城	175	4.0%		愛知	213	4.5%		愛知	200	4.0%	
7	兵庫	142	2.9%		福岡	148	3.2%		北海道	134	3.2%		北海道	155	3.6%		北海道	154	3.2%		北海道	172	3.4%	
8	福岡	138	2.8%		茨城	147	3.1%		福岡	121	2.9%		兵庫	120	2.7%		静岡	124	2.6%		福岡	170	3.4%	
9	宮城	135	2.8%		兵庫	134	2.9%		兵庫	111	2.6%		福岡	112	2.6%		兵庫	116	2.4%		兵庫	139	2.8%	
10	茨城	128	2.6%		静岡	111	2.4%		宮城	104	2.5%		静岡	108	2.5%		福岡	115	2.4%		静岡	127	2.5%	

◆県外転出 転出先順位(人) 各年4月～翌3月異動分 (市民課異動者情報)																									
順位	21年度計 (4,194人中)				22年度計 (4,382人中)				23年度計 (4,469人中)				24年度計 (4,820人中)				25年度計 (4,832人中)				26年度 (4,490人中)				
1	東京	1,328	31.7%		東京	1,422	32.5%		東京	1,359	30.4%		東京	1,492	31.0%		東京	1,610	33.3%		東京	1,533	34.1%		
2	神奈川	413	9.8%		神奈川	415	9.5%		神奈川	431	9.6%		神奈川	479	9.9%		神奈川	489	10.1%		神奈川	446	9.9%		
3	埼玉	320	7.6%		埼玉	312	7.1%		埼玉	325	7.3%		埼玉	404	8.4%		埼玉	373	7.7%		埼玉	343	7.6%		
4	大阪	203	4.8%		大阪	211	4.8%		大阪	198	4.4%		大阪	238	4.9%		大阪	190	3.9%		大阪	184	4.1%		
5	愛知	149	3.6%		茨城	152	3.5%		愛知	154	3.4%		愛知	183	3.8%		茨城	167	3.5%		愛知	171	3.8%		
6	茨城	120	2.9%		兵庫	147	3.4%		茨城	146	3.3%		福岡	152	3.2%		愛知	157	3.2%		北海道	129	2.9%		
7	兵庫	108	2.6%		北海道	133	3.0%		福岡	138	3.1%		北海道	130	2.7%		北海道	148	3.1%		茨城	118	2.6%		
8	北海道	104	2.5%		愛知	128	2.9%		北海道	129	2.9%		茨城	123	2.6%		福岡	126	2.6%		福岡	93	2.1%		
9	福岡	98	2.3%		静岡	93	2.1%		兵庫	119	2.7%		宮城	108	2.2%		静岡	119	2.5%		兵庫	84	1.9%		
10	静岡	95	2.3%		福岡	92	2.1%		静岡	96	2.1%		静岡	100	2.1%		兵庫	109	2.3%		静岡	78	1.7%		

対県外主要自体 転入・転出超過状況						
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
東京	13	-107	-280	-322	-305	-264
神奈川	29	1	-25	-78	-73	-9
埼玉	-28	13	13	-111	14	-39
大阪	61	38	23	-9	43	92

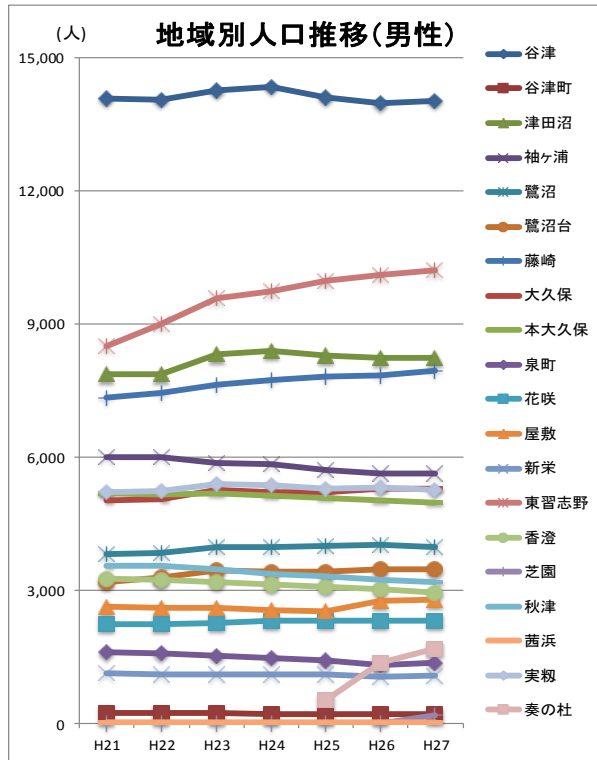


(8) 地域ブロック別の人口移動の最近の状況

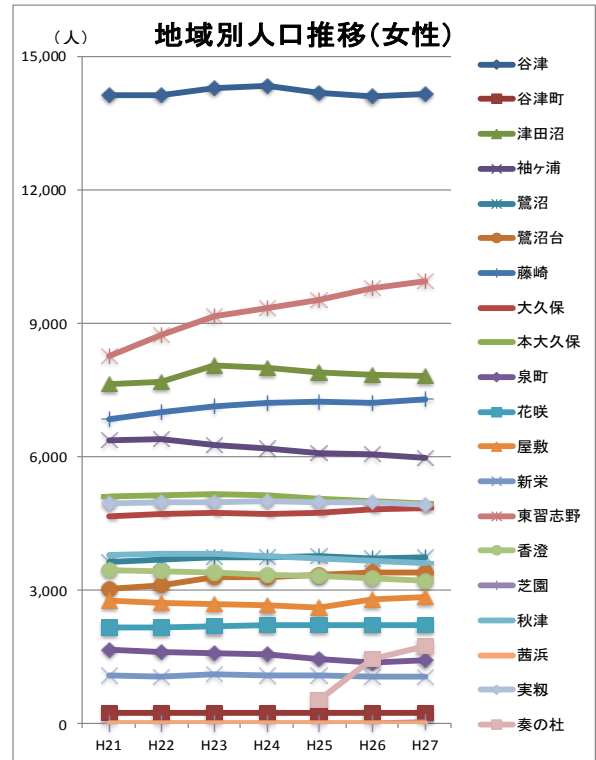
地域ブロック別の人口移動の直近6年間の状況をみると、平成 25（2013）年に新たに誕生した奏の杜をはじめ、東習志野、鷺沼台、平成 26（2014）年に大学の学生寮が新設された芝園に顕著な増加傾向がみられ、藤崎、大久保、屋敷、鷺沼、津田沼も平成 21（2009）年に比べ、増加傾向となっている一方、袖ヶ浦、香澄、秋津は減少傾向となっています。

なお、多くの地区において人口移動に男女の差はありませんが、津田沼、藤崎、芝園では男性が女性を上回る増加となっており、一方、秋津では男性の減少が女性を上回っています。

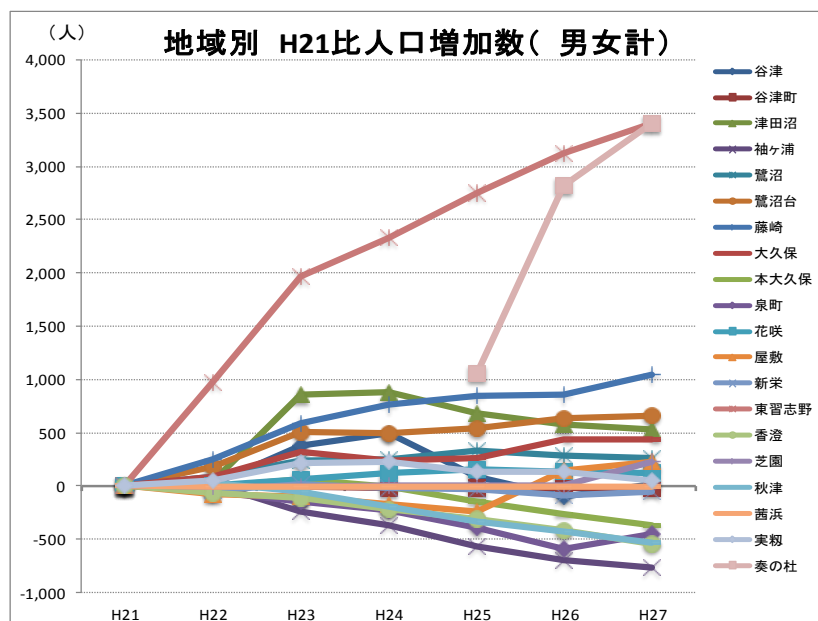
① 男性



② 女性



(習志野市統計書【行政区別常住人口・世帯数】)



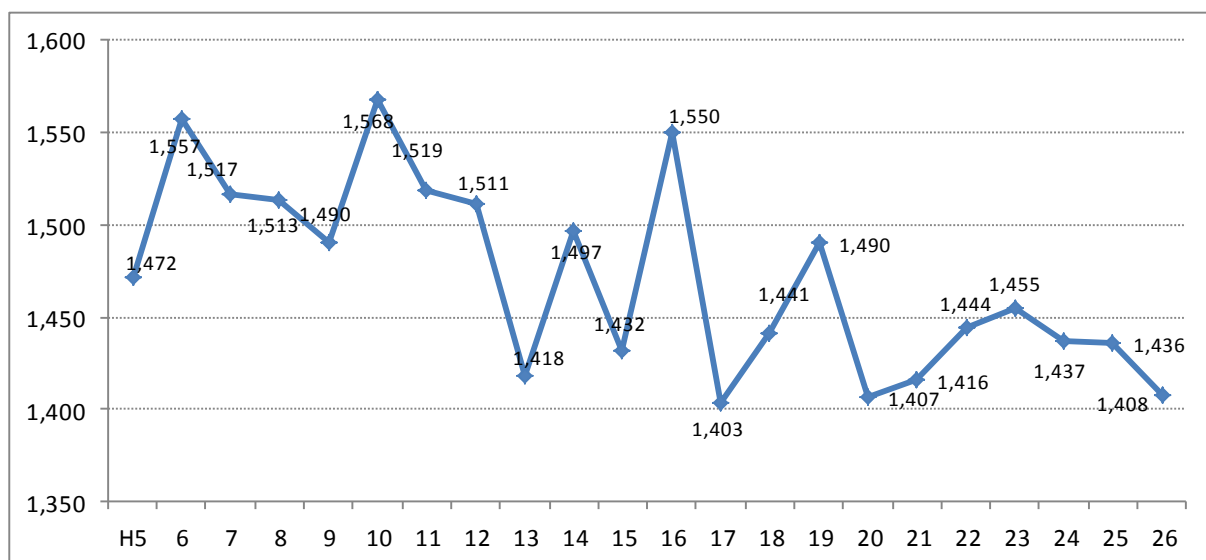
(習志野市統計書【行政区別常住人口・世帯数】)

（９）出生数及び合計特殊出生率(※_イ)の推移と県内他市との比較

出生数の推移をみると、平成 17（2005）年からほぼ 1,400～1,500 人の間で推移しているものの、全体としては、ほぼ横ばいにあります。

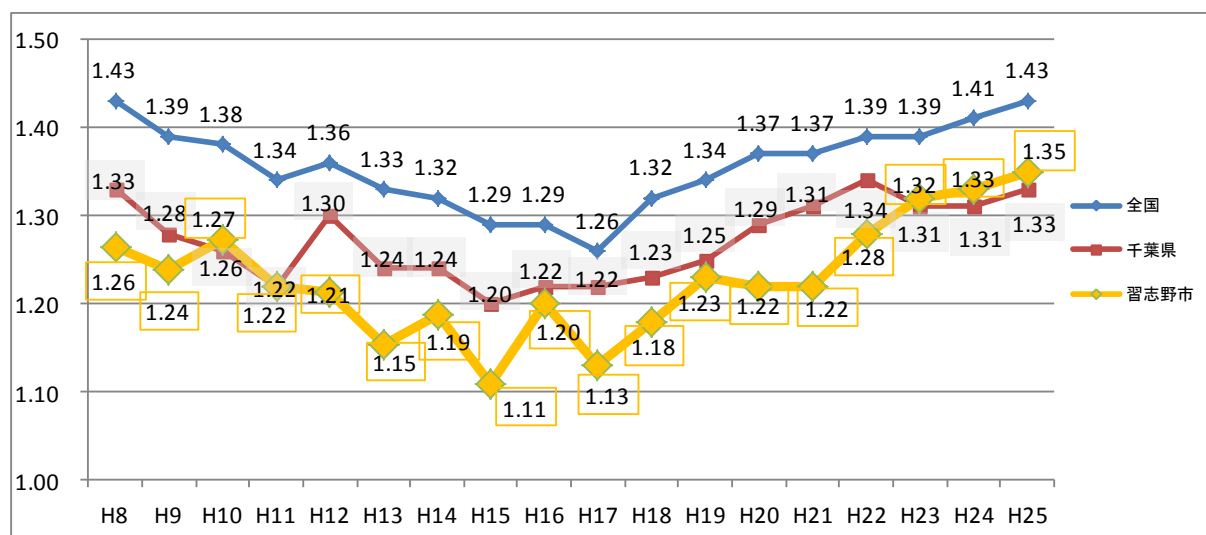
また、合計特殊出生率の推移をみると、平成 15（2003）年には過去最低となる 1.11 まで低下しましたが、その後、微増に転じ、平成 23 年からは 1.3 台を維持しています。本市の合計特殊出生率は、全国平均を下回っていますが、平成 23 年以降、千葉県平均を上回っています。

◆出生数推移



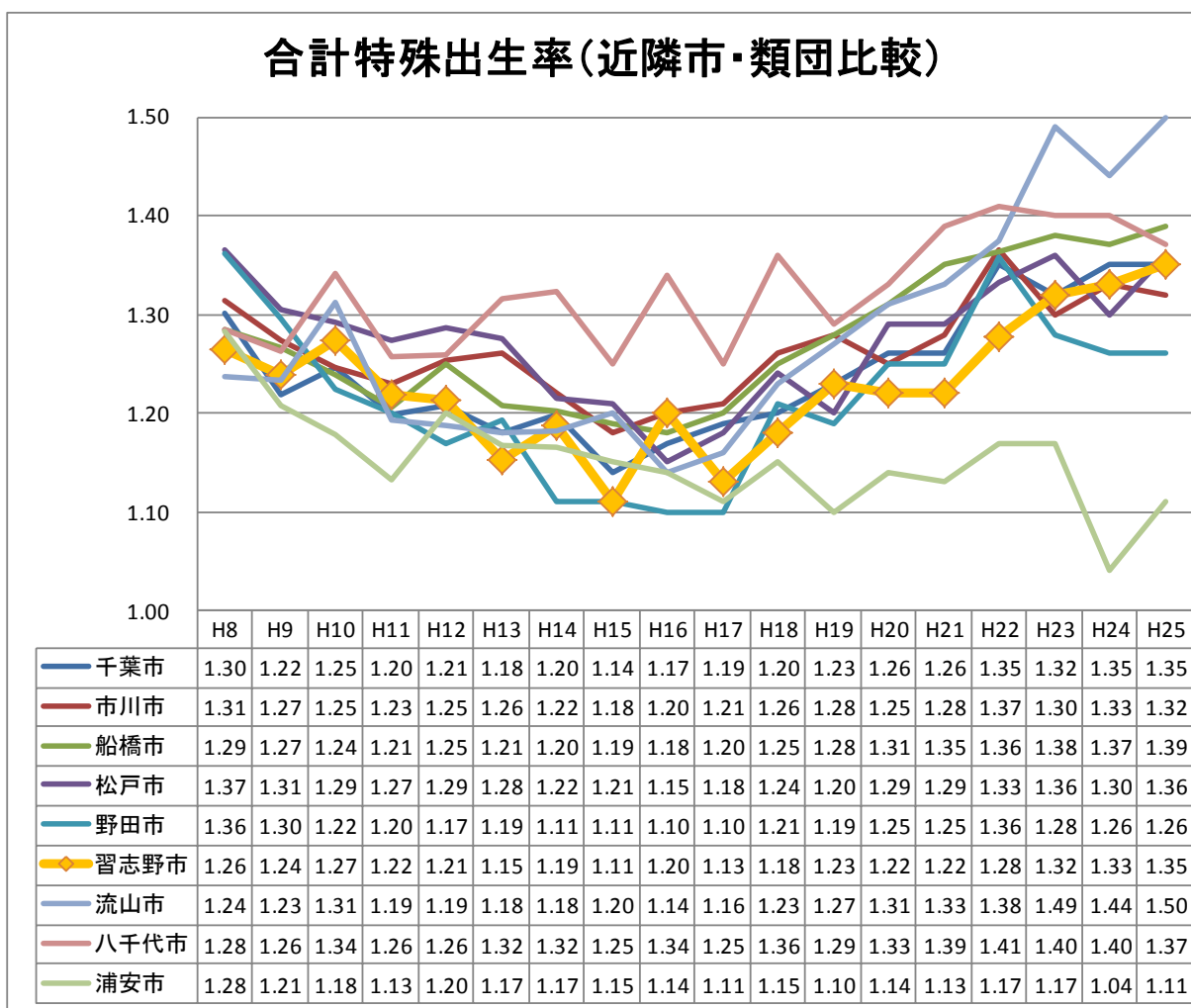
資料：千葉県統計資料

◆合計特殊出生率推移（国・県比較）



また、平成 25（2013）年の本市の合計特殊出生率 1.35 を近隣市及び県内類似団体と比較してみると、千葉市と同率であり、市川市（1.32）、野田市（1.26）、佐倉市（1.19）、浦安市（1.11）を上回っていますが、流山市（1.50）、船橋市（1.39）、八千代市（1.37）松戸市（1.36）を下回っています。

◆合計特殊出生率推移（近隣市・類団比較）



※₁ 合計特殊出生率 … 1 人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均。統計上の指標として、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができる。

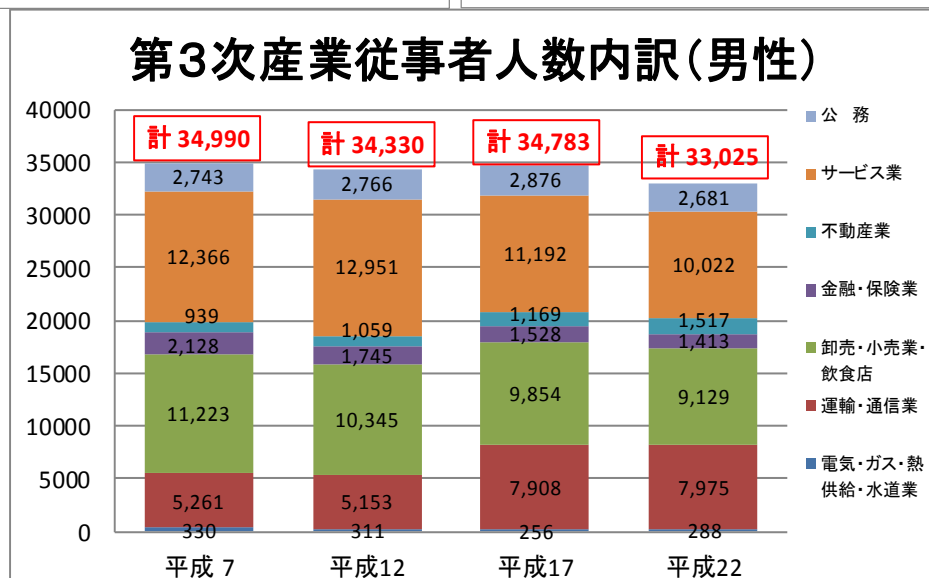
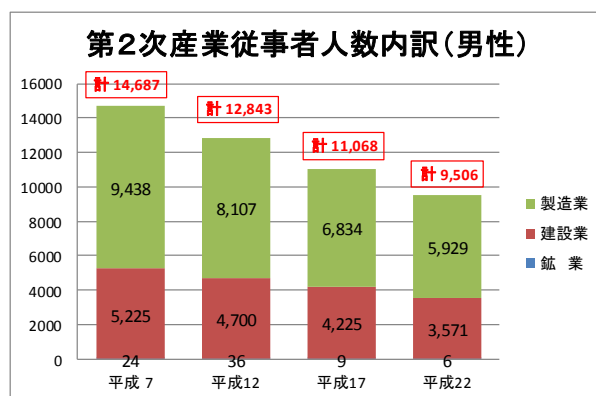
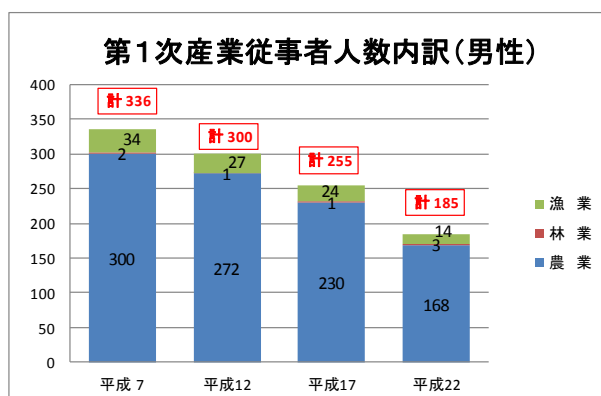
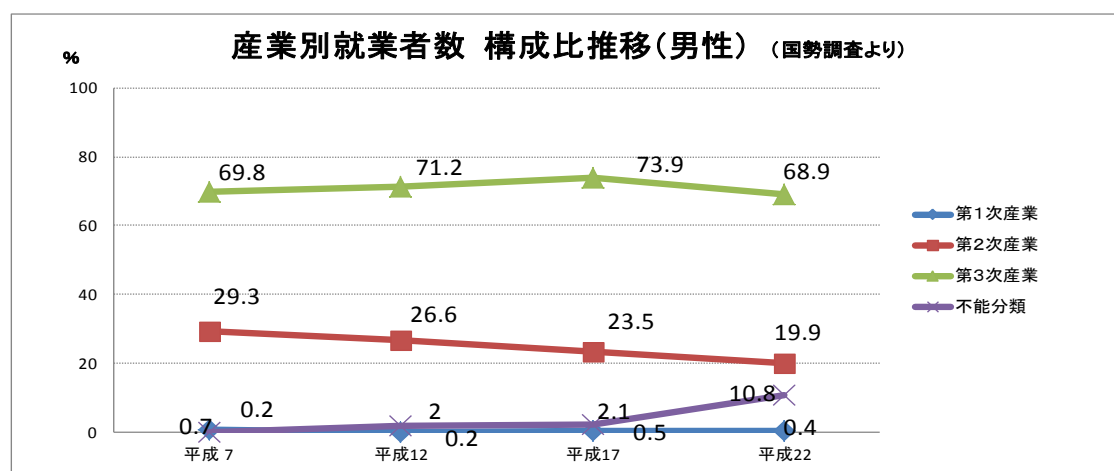
3. 産業構造に係る人口動向

(1) 市内在住者の男女別産業人口の状況

①男性

国勢調査における男性の産業別就業者数は、第3次産業が約7割を占めています。第2次産業は平成22（2010）年には約2割となり、顕著な減少傾向にあり、第1次産業従事者は1割未満で推移しています。

従事者数をみると、第3次産業では、「サービス業」「卸売・小売業・飲食店」「運輸・通信業」が大半を占めています。第2次産業では、減少傾向は顕著ですが、「製造業」の従事者数は平成22（2010）年で約6千人と、一定の規模を維持しています。第1次産業では、従業者数の減少傾向も顕著となっています。



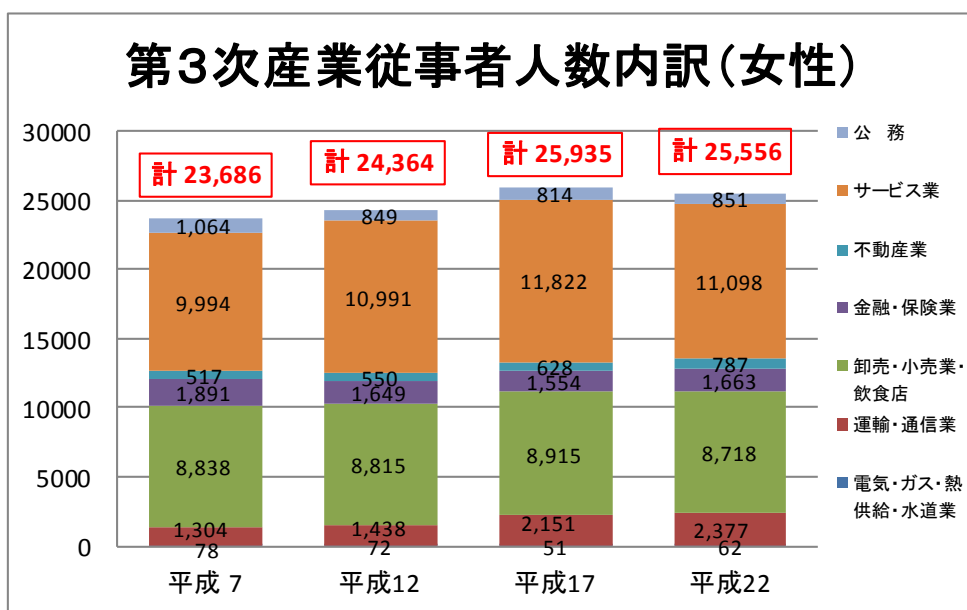
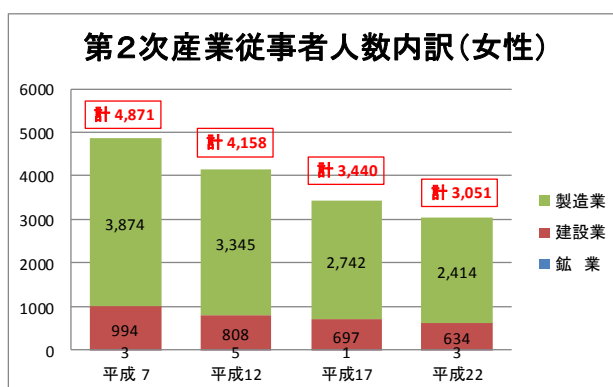
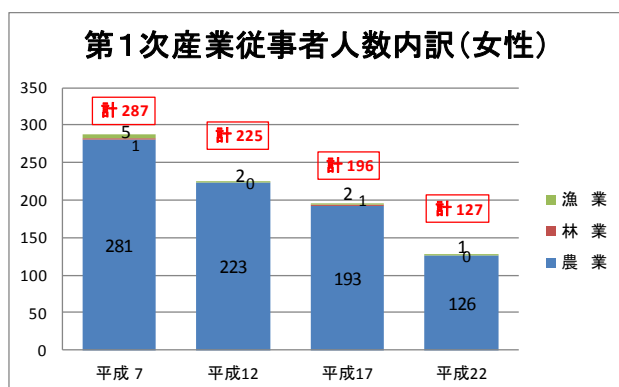
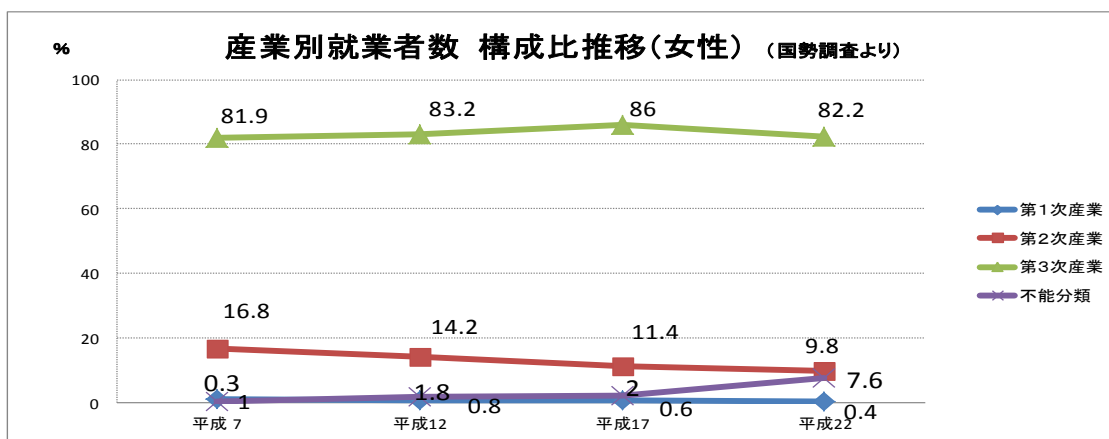
②女性

女性の産業別就業者数は、第3次産業が約8割を占めており、第2次産業は約1割、第1次産業は1割未満となっています。

従事者数をみると、第3次産業では、「サービス業」「卸売・小売業・飲食店」が多数を占め、「運輸・通信業」「金融・保険業」が続いています。

第2次産業従事者は、顕著な減少傾向にあります。第1次産業従事者数は、平成22（2010）年で約2,500人と、上記第3次産業3位の「運輸・通信業」従事者数を上回っています。

第1次産業従事者は顕著な減少傾向にあります。農業従事者は126人と、男性従事者（168人）に近づいています。



4. 人口動向分析からみた課題

A 近年の東京への転出超過状況

近年、県外転出者の約3割を東京都への転出者が占めており、東京都からの転入者を上回っています。喜びや生きがいを感じながら、安心して産み、育てることができる環境づくりをさらに進め、発信をすることにより、特に年少人口、生産年齢人口層の東京への転出超過を食い止め、東京からの転入を促進することが求められます。

B 開発に大きく左右される社会増減と埋立地域の人口減少

全国的に少子高齢化傾向にある中で、本市では高齢化の進展のため、人口構成比上では少子高齢化が進行しているものの、近年は新規宅地開発により、子ども・子育て世代が転入傾向にあります。

本市の人口において、社会増減が与える影響は、非常に大きいものとなっています。現在の人口増は、民間の大規模マンション・宅地開発による転入が中心となっていますが、一時期に社会増が集中し、定住化の後、この傾向は収束してしまいます。

また、UR都市機構や県営住宅等の大規模団地を含む埋立地域では、人口が減少しています。既存住宅の経年劣化も併せ、住宅供給支援に係る方策が求められます。

C 若者世代における男性の大幅な転入超過後の大幅な転出超過

本市の人口移動の特徴として、年齢階級別の人口移動の状況において、15歳から24歳までの若者世代の男性が大幅に転入超過となり、その後、25歳から29歳までに大幅に転出超過に転じるという点が挙げられます。これは、市内に立地・隣接する理系3大学への進学時において、多数を占める男子大学生の転入が影響しているものと考えられます。

こうした年齢層にできるだけ市内に留まってもらうための方策が求められます。

D 超高齢社会の急速な進展

今後、高齢化は益々急速に進展し、10年後の平成37（2025）年には、団塊の世代が移行する75歳以上の人口は、現在の約1万6千人から、約7千人増加し、約2万3千人に到達すると予測されます。人口全体に占める割合も9.7%から13.6%に上昇し、介護・医療の需要が急増していくことが想定されます。

このような大規模な需要の発生にどのように備え、対応していくのかが求められます。

Ⅱ. 将来人口の推計と分析

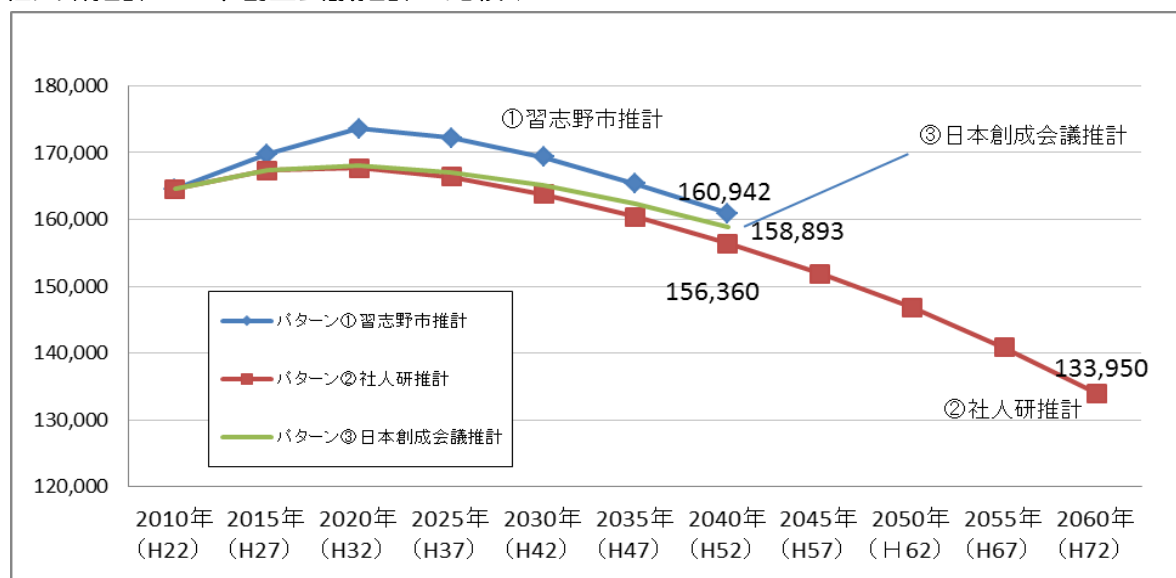
1. 将来人口の推計分析

市による独自の将来人口推計（平成 25 年 5 月推計）、社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である日本創生会議による地域別将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析します。

（１）直近の市独自推計（パターン１）、社会保障・人口問題研究所推計準拠（パターン２）及び日本創生会議推計準拠（パターン３）の総人口の比較

- ・パターン１、パターン２及びパターン３による平成 52（2040）年の総人口は、それぞれ、160,942 人、156,360 人、158,893 人となっており、約 2 千人から約 4 千 600 人の差が生じています。なお、パターン２及び３には、推計時点から平成 30 年までの間に開始・予定されている、下記大型開発による人口増の見込みは反映されていません。
- ・パターン１の市独自推計においては、平成 30 年までに予定されている大規模開発である JR 津田沼駅南口開発（奏の杜）、東習志野 2 丁目開発（ユトリシア開発）、谷津 1 丁目開発（仲よし幼稚園跡地）に係る大型マンション等への入居者による人口増を見込んだ、平成 53（2041）年までの推計となっています。平成 31（2019）年に総人口は、約 17 万 4 千人でピークを迎えます。その後、平成 32（2020）年からの 5 年毎の推移をみると、平成 37（2025）年までに約 1,400 人の減、平成 42（2030）年までの 5 年間では、約 2,900 人の減、平成 47（2035）年までの 5 年間では約 4 千人の減と、後年になるに従って、人口減少が加速し、平成 52（2040）年までの 5 年間では、約 4,400 人の減となり、総人口は、約 16 万人となると予測されています。
- 全てのパターンにおいて、平成 32（2020）年頃をピークに人口減少が不可避である予測となっています。大型開発の収束により大幅な社会増が見込めなくなることで、人口構造上、母親となる世代が減少すること及び高齢化による大幅な自然減が、要因であると考えられます。

◆社人研推計・日本創生会議推計 比較◆



*パターン２の社人研推計準拠においては、平成 52（2040）年までの自然増減、社会増減の傾向が継続すると仮定し、平成 72（2060）年まで推計したものです。

*パターン３の日本創生会議推計準拠においては、全国の移動総数が概ね一定水準であると仮定し、平成 52（2040）年まで推計したものです。

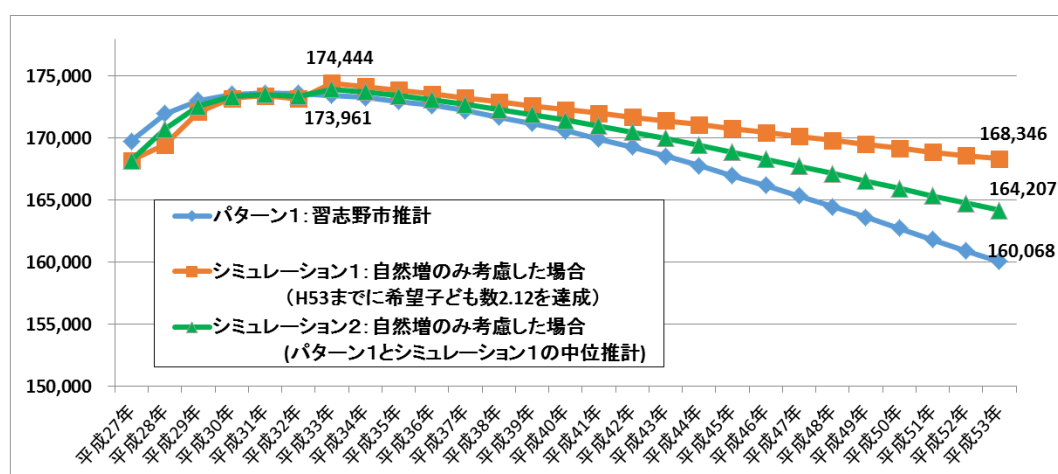
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の分析

(1) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析

将来人口の推計として、本市の合計特殊出生率は、平成 25 年において 1.35 です。

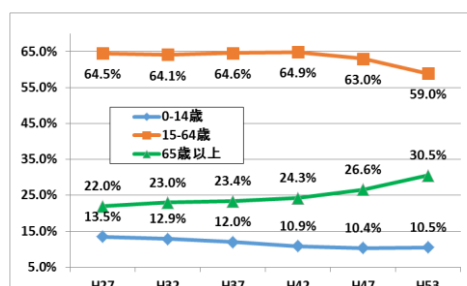
市独自推計（パターン1）において、平成 27（2015）年を実績値とし、現在における、より具体的な大型開発の入居時期等を整合した上で、平成 53 年までに合計特殊出生率を段階的に回復させ、15 歳から 49 歳までの市民の希望子ども数である 2.12 人（H27 市民意識調査）を実現する試算（シミュレーション1）では、平成 53（2041）年における将来人口は、168,346 人となっています。これに対し、市独自推計（パターン1）を低位とし、シミュレーション1を高位として、その平均を取った試算（シミュレーション2）では、平成 53（2041）年における将来人口は、164,207 人となっています。

◆習志野市推計をベースとした自然増に基づくシミュレーション

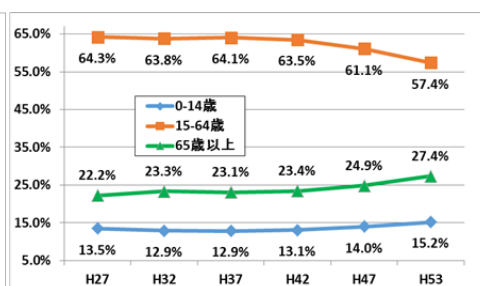


◆年齢3区分人口推移の比較

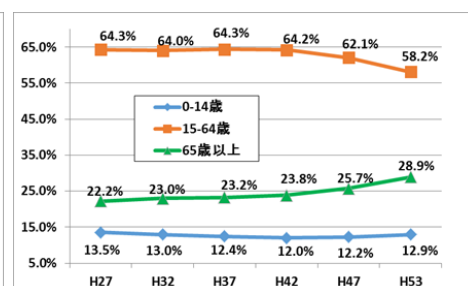
〔パターン1〕



〔シミュレーション1〕



〔シミュレーション2〕



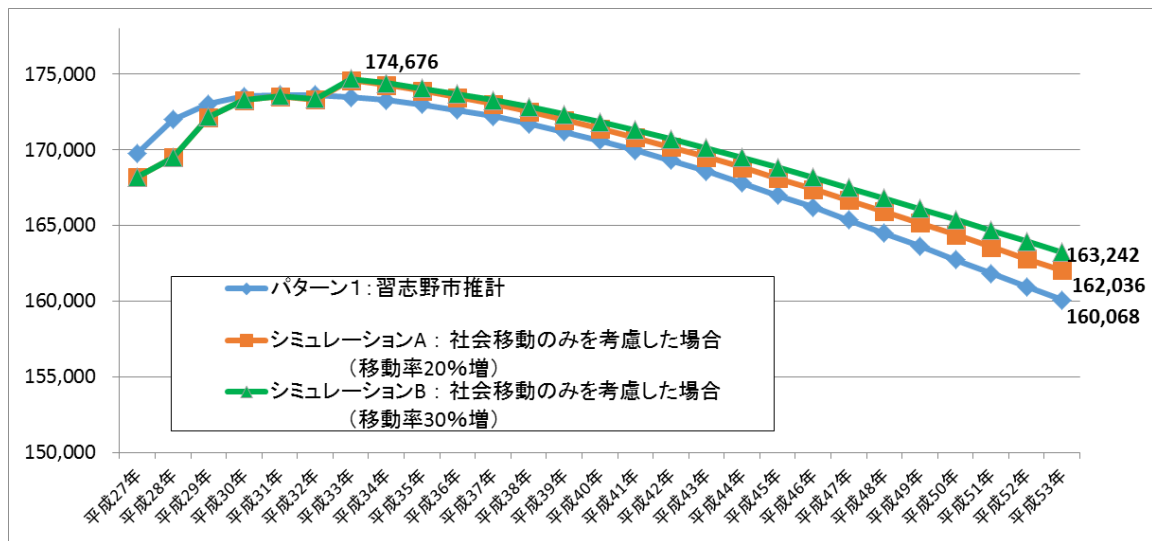
【自然増減の影響度の分析】

- ・合計特殊出生率の回復は、総人口の一定規模の維持及び年少人口比率の増加において、緩やかに影響が現れ、長期的には非常に大きな効果が表れます。
- ・老年人口比率の増加についても、一定程度、抑制が図られます。ただし、生産年齢人口比率においては、習志野市推計よりもその割合が減少します。
- ・シミュレーション1は、総人口の維持及び年少人口比率の上昇に最も効果がありますが、この10年間の合計特殊出生率の回復幅が0.24ポイントであったことを踏まえると極めて楽観的な試算であると言わざるを得ません。
- ・現状と理想の間をとったシミュレーション2の総人口164,207人を自然増で実現する想定をした場合、平成 37（2025）年までに合計特殊出生率を1.6超程度まで回復し、その後一定とした試算における平成 53（2041）年の総人口と、概ね同程度となります。

（２）将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析

同様に、市独自推計（パターン１）において、**平成 27（2015）年を実績値とし**、現在における、より具体的な大型開発の入居時期等を整合した上で、出生率を市独自推計に準ずるものとし、社会増のみを考慮した移動を試算してみると、平成 37（2025）年までに、25～29 歳の若者の転出を抑えるとともに、25～49 歳の子育て世代の転入者の増大を図り、それぞれの超過幅を**一定程度**、減少及び上昇させる試算（シミュレーションＡ）においては、平成 53（2041）年の**将来人口は、162,036 人**となっています。**同様にそれぞれの超過幅をさらに減少及び上昇させる試算（シミュレーションＢ）においては、平成 53（2041）年の将来人口は、163,242 人**となっています。

◆習志野市推計をベースとした社会増に基づくシミュレーション

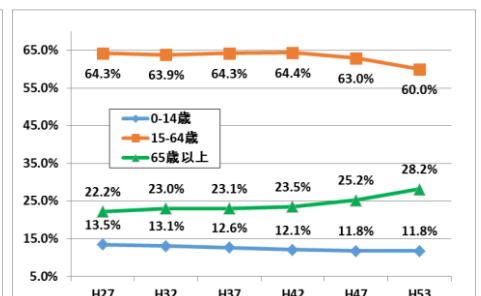
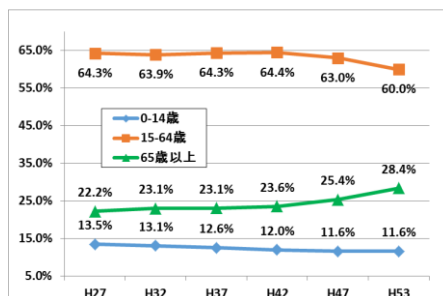
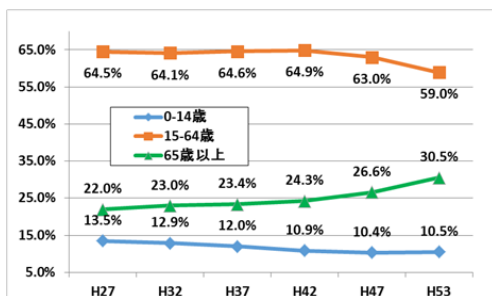


◆年齢3区分人口推移の比較

〔パターン１〕

〔シミュレーションA※20%減少及び上昇〕

〔シミュレーションB※30%同左〕



【社会増減の影響度の分析】

- ・社会移動の増のみを考慮した上記試算においては、総人口の維持について、短期的に効果が表れ、その後も一定程度の効果は継続し、徐々にその幅が拡大していきます。
- ・平成 53（2041）年には、シミュレーションＡでは**約 2 千人**、シミュレーションＢでは**約 3 千人**の**効果が見込まれます**。
- ・年齢別人口構成における年少人口及び生産年齢人口比率への改善効果は、いずれの試算も微少であり、大きな影響はみられませんが、平成 53（2041）年において生産年齢人口比率は 60% 台を維持しています。一方、老年人口比率については、徐々に影響が表れ、中長期的には増加幅の抑制に大きな効果がみられます。

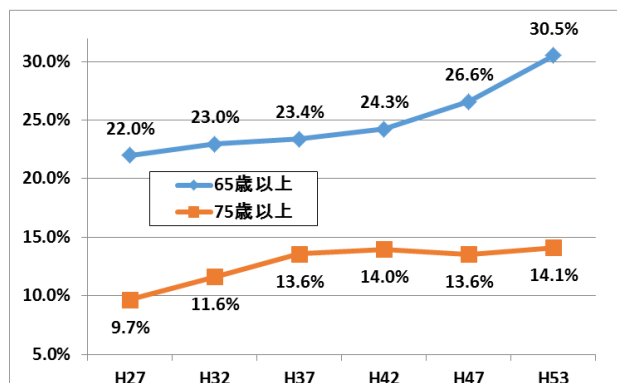
(3) 老年人口比率の変化

①65 歳以上人口比率及び 75 歳以上人口比率の長期推計

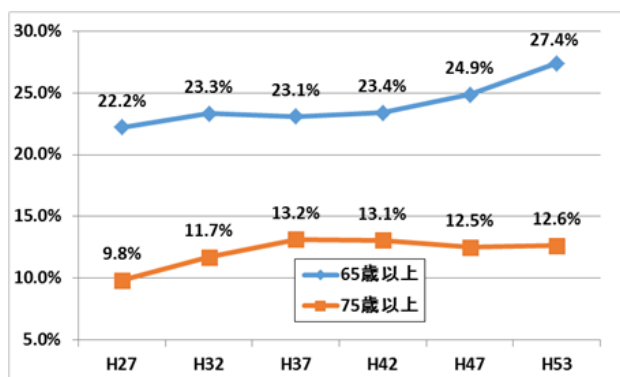
次に、市独自推計（パターン1）と各シミュレーションにおける 65 歳以上人口比率をみると、全て増加を続ける状況は変わりません。増加幅の抑制については、いずれの試算も短期的な効果はほとんどみられませんが、徐々に影響が表れ、平成 53（2041）年では、パターン1に対し、1.6～3.1 ポイントの効果が表れ、いずれも 30%未満となっています。

また、75 歳以上人口比率については、平成 53（2041）年のパターン1との比較では、0.7～1.5 ポイントの効果がみられ、いずれも 12%台半ば～13%台となっています。

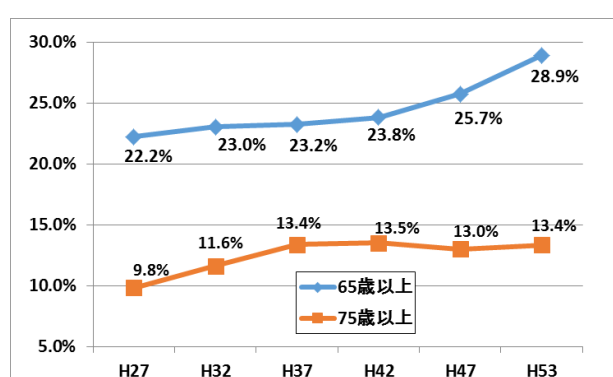
【市独自推計（パターン1）】



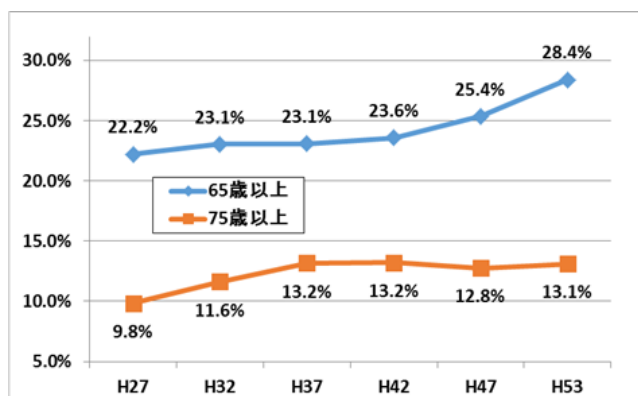
【自然増（シミュレーション1）】



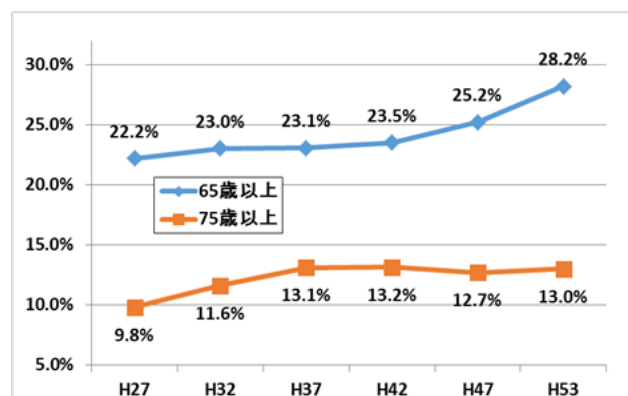
【自然増（シミュレーション2）】



【社会増（シミュレーションA）】



【社会増（シミュレーションB）】



3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

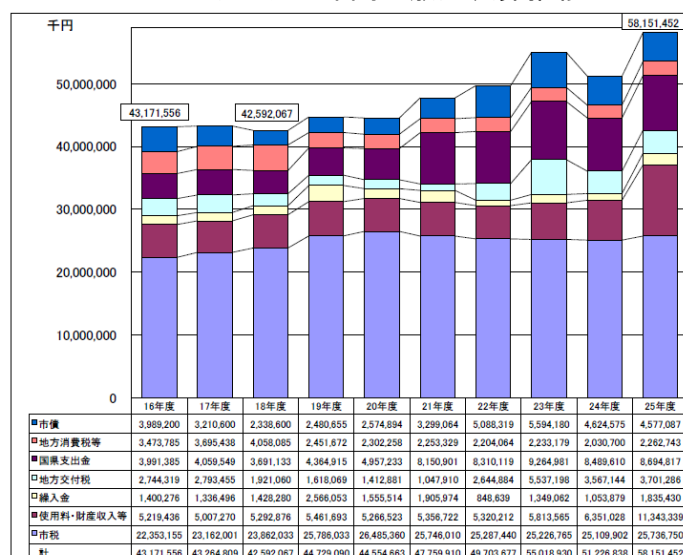
(1) 財政状況への影響

このように、少子超高齢社会が到来することにより、人口構成において生産年齢人口層が減少し、税が減収となる一方で、高齢化に伴う福祉サービスや医療に多額の財源が必要になります。特に、後期高齢者の増大により、医療・介護ニーズが高まり、扶助費の大幅な増加が予測されます。また、中長期的に見ると、少子化は生産年齢人口の減少に繋がっていくため、税負担能力の低下、自主財源比率の低下につながる可能性があり、さらには、消費の減退、地域経済の衰退に結びつき、法人税担税力の縮小へとつながることが予測されます。

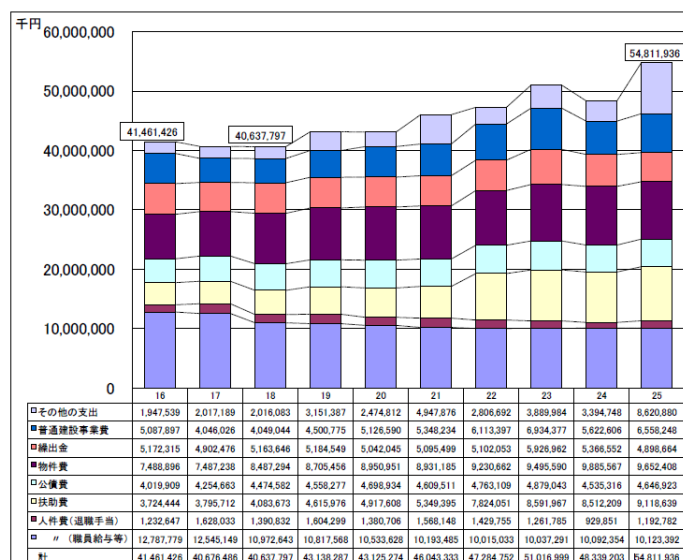
本市における65歳以上の高齢者の割合は、2010年は19.1%ですが、20年後の2030年は24.4%になる見込みです。現在、ほぼ4人で1人の高齢者を支えている状況ですが、ほぼ3人で1人を支える状況となります。

税収の面から見ると、特別徴収者いわゆるサラリーマンと、普通徴収者いわゆる年金を受給されている方のそれぞれの平均の税額は、給与等の特別徴収者が約18万円、その他の普通徴収者が約8万5千円で約2倍の差となっています。生産年齢人口が減少することは、税収の減少に直結することになります。

■過去10年間の歳入決算推移



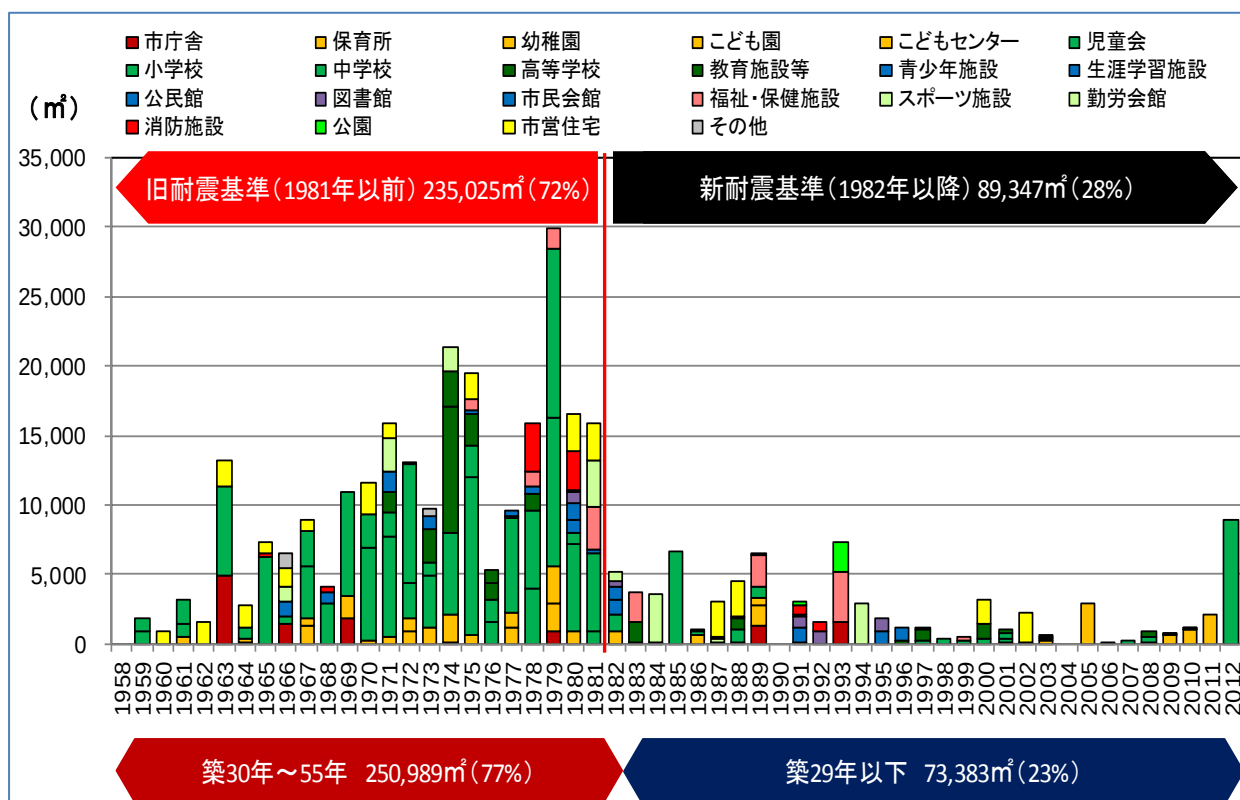
■過去10年間の歳出決算推移



(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

本市は、1960年代後半(昭和40年代前半)から、2度の公有水面埋立による市域の拡大や、高速道路、鉄道整備によって人口が急増し、それに伴い、短期間に小・中学校をはじめ、幼稚園・保育所、公民館・図書館などの様々な公共施設の整備を進めてきており、現在も保有しています。

そのうち、旧耐震基準によって建設された築30年以上の施設が約3分の2を占めており、老朽化対応と安全性確保が必要な施設が多く存在しています。また、一般的に施設更新時期と言われている、築50年以上を経過した施設が、今後、増加していく中、建物の大規模改修・建替え等において、これまで小・中学校や幼稚園・保育所などの公共施設等に充ててきた投資的経費について、平均で現状の約2.5倍の事業費が、毎年必要となることが予測されています。



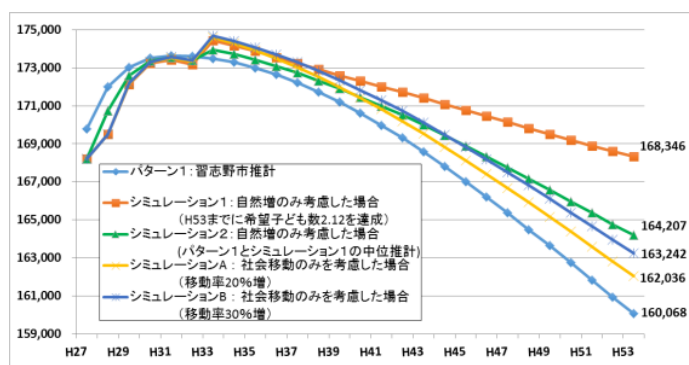
さらに、施設だけではなく、道路や橋りょう、下水道などのインフラ施設やごみ処理施設などのプラント施設についても、今後、老朽化が進むことから、その維持補修、更新費用も、将来への課題となっています。

このことは、前述のように、社会保障関係費が増大する一方、生産年齢人口の減少による税収減が見込まれるという、厳しい財政環境の中で、さらに公共施設の維持・改修・改築コストの大幅な増加に対応しつつ、持続可能な財政運営を維持していかなくてはならないという非常に困難な課題であります。この課題に対処していくためには、市民ニーズや人口構造の変化等、時代の変化に応じた横断的・総合的な視点での公共施設の再生が急がれます。

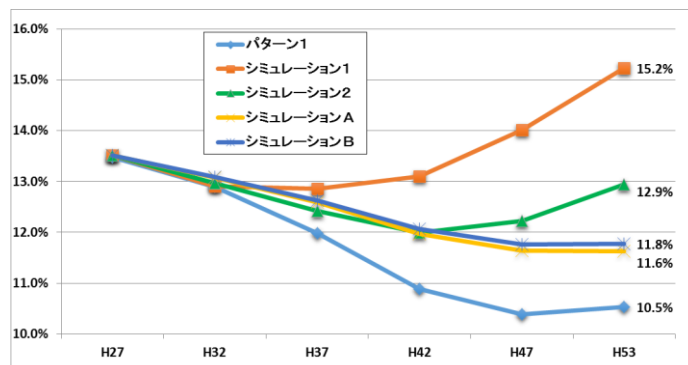
4. 将来人口の推計と分析からみた考察

- 将来人口は、自然増・社会増すべての試算において、減少します。
- 自然増の及ぼす影響において、合計特殊出生率の上昇は、総人口の**一定規模**の維持及び年少人口**比率**の増加について、長期的には確実に大きな効果が見られます。
但し、生産年齢人口**比率**については、現状の本市推計よりも、その割合が減少する試算となっています。
- 社会増のみで試算した場合、総人口の維持への効果は短期的に表れ、その後も持続します。
但し、年齢別人口構成における**年少人口及び生産年齢人口比率**への改善効果はいずれも微小であり、大きな影響はみられません。**老年人口比率の抑制については、中長期的には大きな効果がみられます。**
- 老年人口は、自然増・社会増すべての試算において、増加します。
但し、自然増・社会増すべての試算において、増加幅の抑制について、効果が表れます。

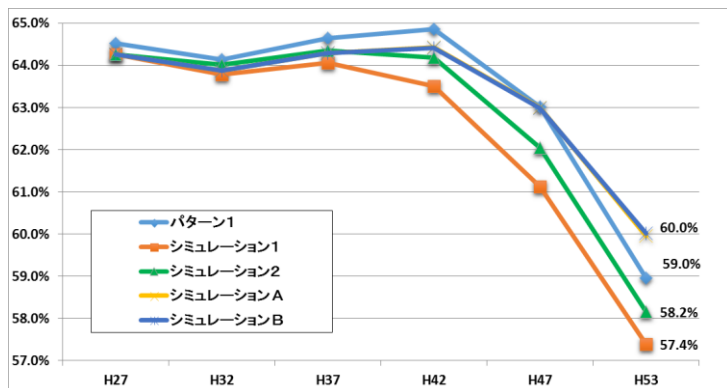
【総人口推移】



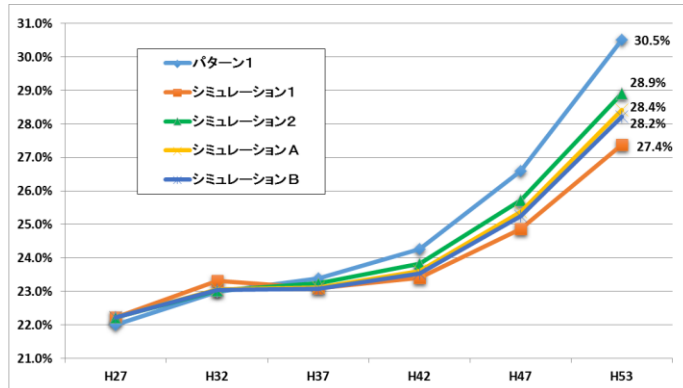
【年少人口割合推移】



【生産年齢人口割合推移】



【老年人口割合推移】



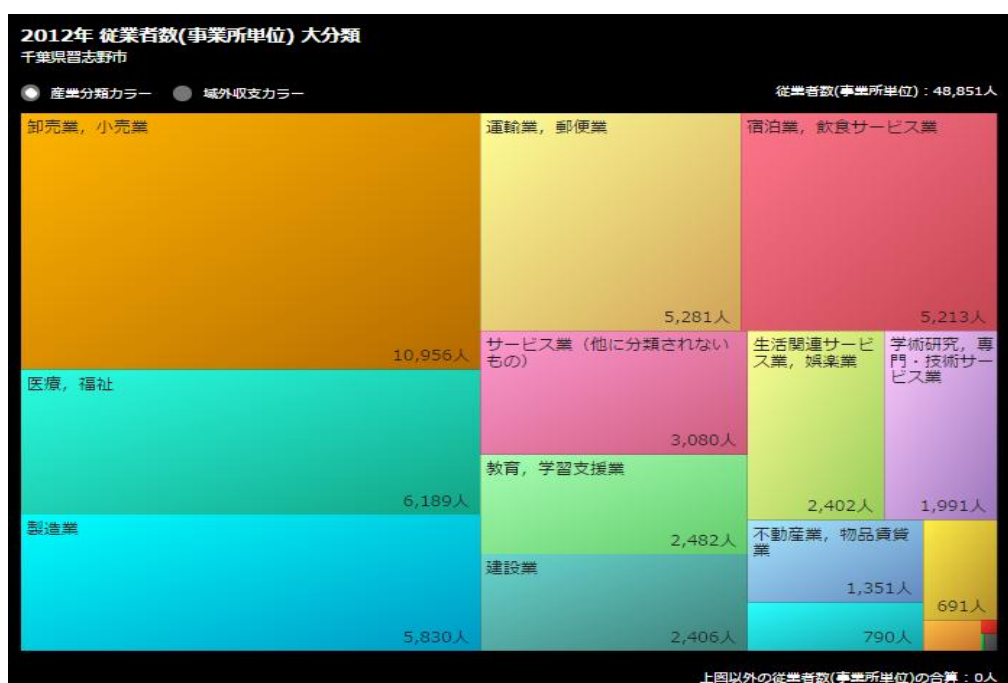
※シミュレーション A と B の生産年齢人口割合推移は同一である。

Ⅲ. 習志野市が目指すべき将来の人口像

1. 将来の人口像の展望に必要な調査・分析の結果

(1) 産業分析の結果

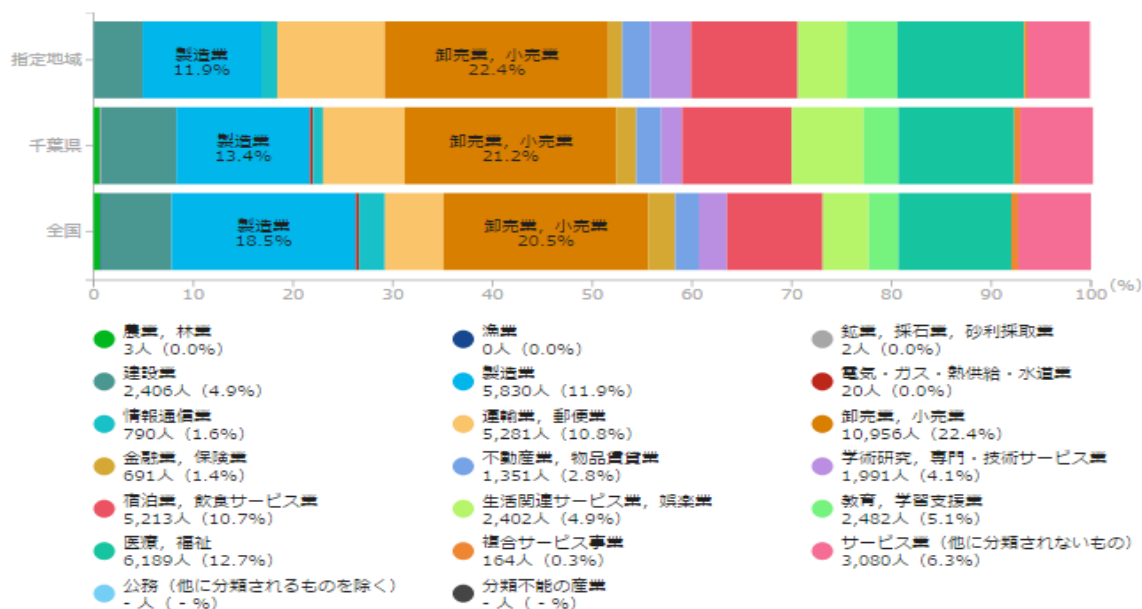
平成 27 年度に国から提供された「地域経済分析システム (RESAS※)」によると、平成 24 (2012) 年の市内にある事業所別の従業者数 (事業所単位) は 48,851 人で、「卸売業、小売業」が最も多い 10,956 人と、全体の 2 割超を占めています。次いで、「医療、福祉」6,189 人、「製造業」5,830 人、「運輸業、郵便業」5,281 人、「宿泊業、飲食サービス業」5,213 人の順となっています。



※総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」

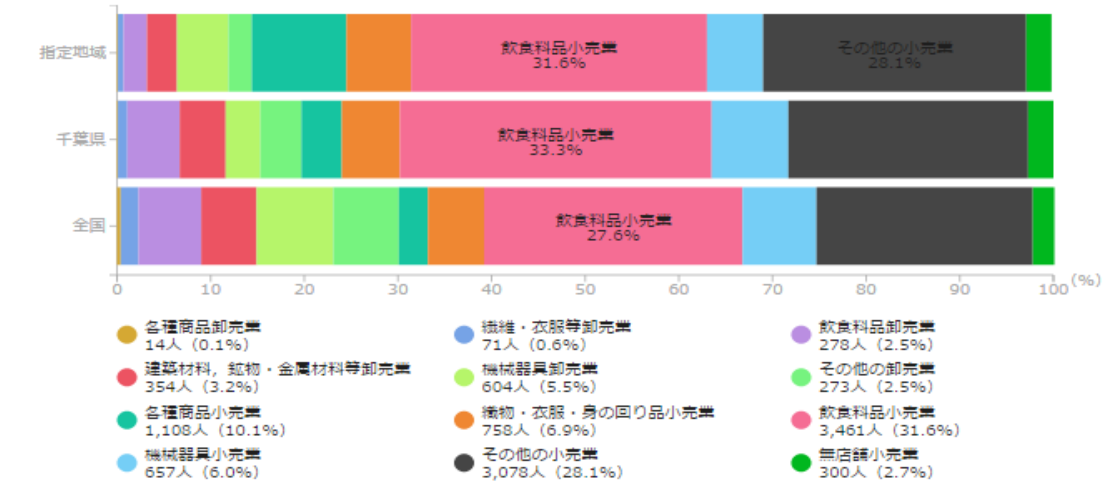
従業者数(事業所単位) 2012年

指定地域：千葉県習志野市

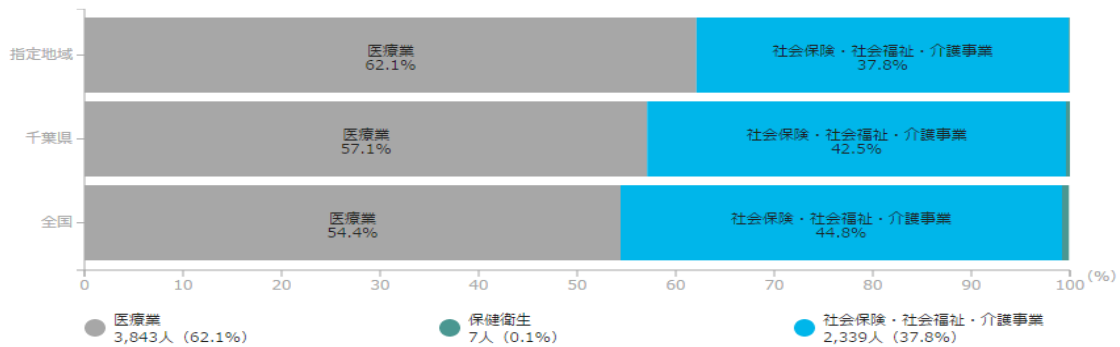


従業者数の上位3業種を見ると、1位の「卸売、小売業」では飲食料品小売業が最も多く 3,461人、31.6%を占めています。2位の「医療、福祉」では、医療業が 3,843人、62.1%を占めており、3位の「製造業」では、食料品製造業が 1,052人、18%を、次いで、鉄鋼業が 1,020人、17.5%を占めています。

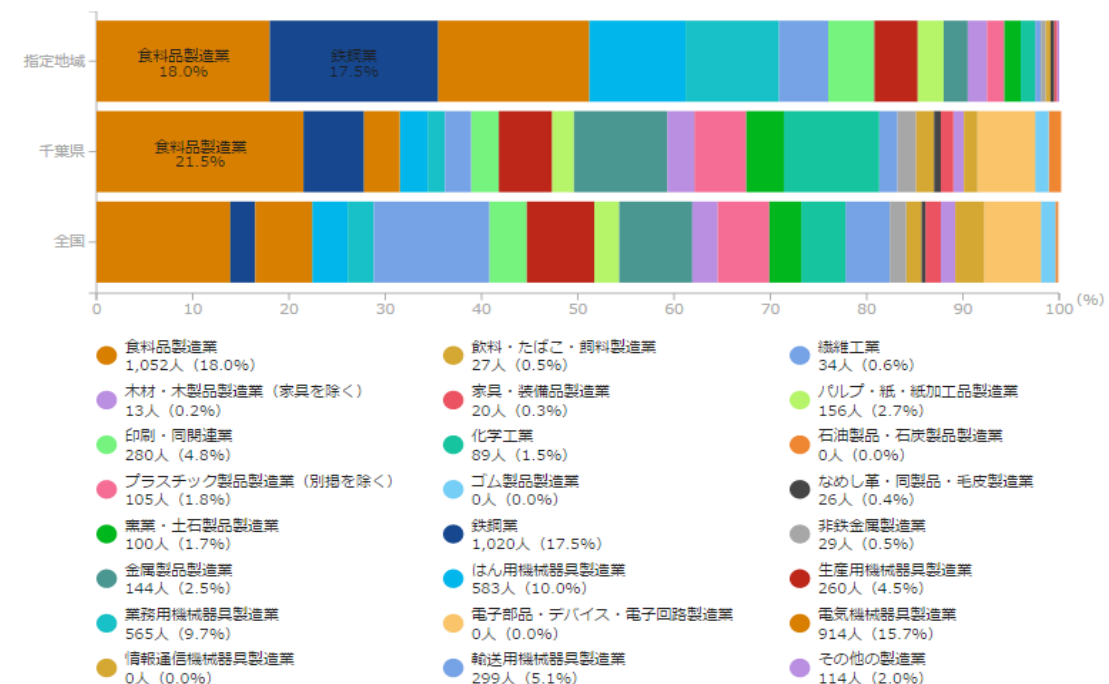
卸売業，小売業



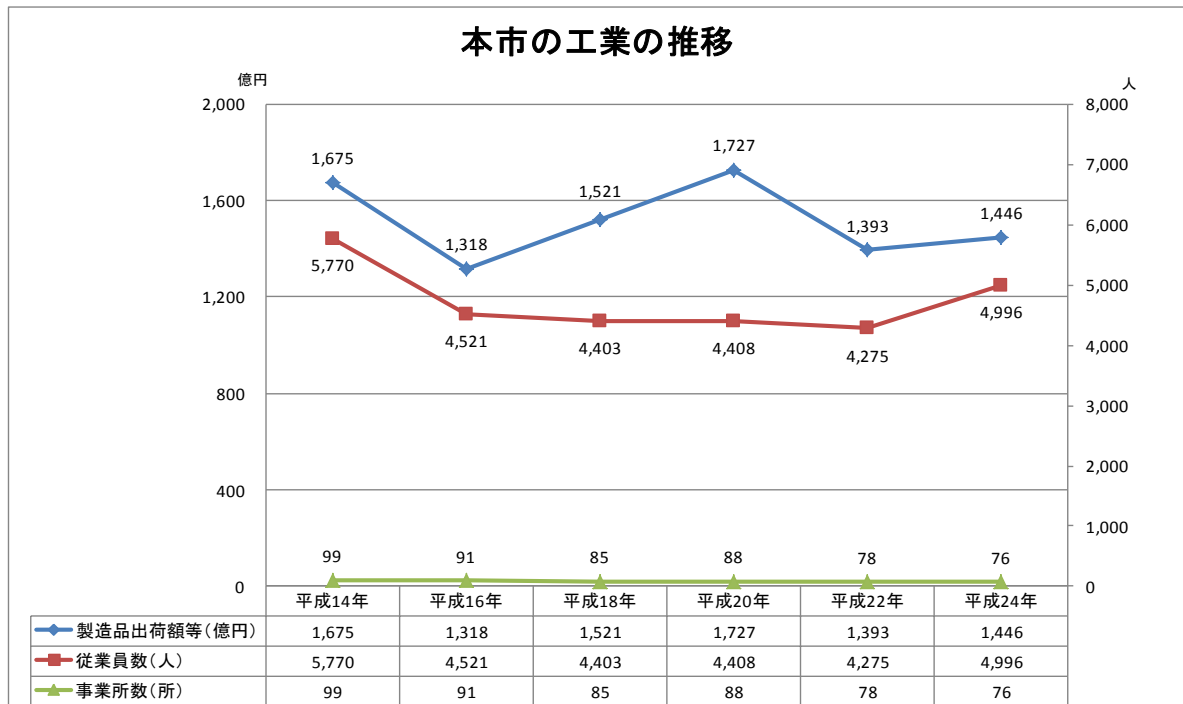
医療，福祉



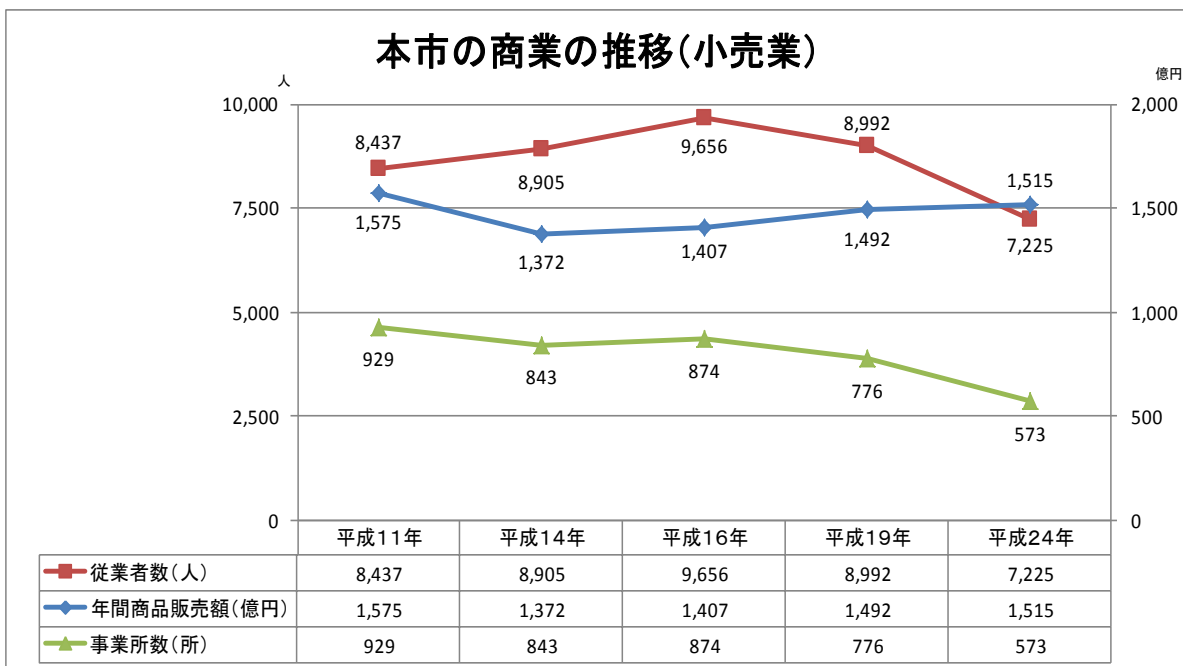
製造業



【参考】



平成 24 年 工業統計調査



平成 24 年 経済センサス活動調査

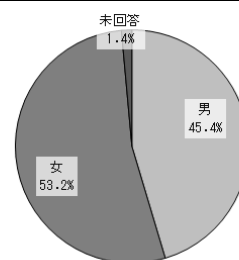
(2) 市民意識調査の結果

調査地域	習志野市全域
調査対象	15 歳以上の市民
調査方法	郵送配布、郵送回収
対象者数	3,500 人
抽出方法	住民基本台帳に基づく無作為抽出
有効回収数	1,320 人
有効回収率	37.7%
実施期間	平成 27 年 6 月

回答者の性別

回答者の性別について、「男」が 45.4%、「女」が 53.2%となっています。

項目	回答数	構成比
男	599	45.4%
女	702	53.2%
未回答	19	1.4%
合計	1,320	100.0%

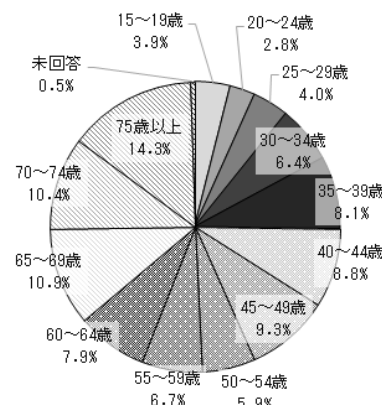


回答者の年齢

回答者の年齢は、15～64 歳までの生産年齢人口層が 843 人、63.9%、うち、39 歳以下は 333 人と全体の 1/4 となっています。

65 歳以上の老年人口層は、470 人、35.6%となっています。

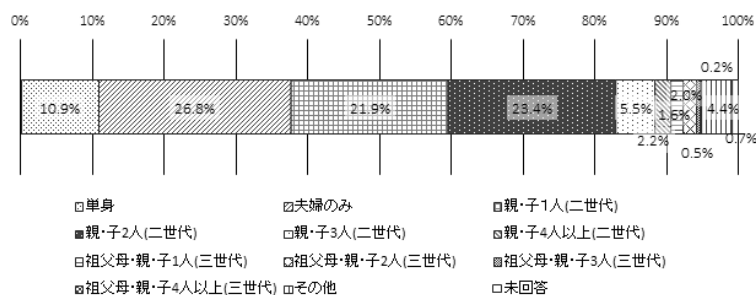
項目	回答数	構成比
15～19歳	52	3.90%
20～24歳	37	2.80%
25～29歳	53	4.00%
30～34歳	84	6.40%
35～39歳	107	8.10%
40～44歳	116	8.80%
45～49歳	123	9.30%
50～54歳	78	5.90%
55～59歳	89	6.70%
60～64歳	104	7.90%
65～69歳	144	10.90%
70～74歳	137	10.40%
75歳以上	189	14.30%
未回答	7	0.50%
合計	1,320	100.00%



回答者の家族構成

回答者の家族構成は、「夫婦のみ」が最も多く 26.8%、次に「親・子 2 人（二世代）」が 23.4%、「親・子 1 人（二世代）」が 21.9%となっています。

項目	回答数	構成比
単身	144	10.9%
夫婦のみ	354	26.8%
親・子 1 人（二世代）	289	21.9%
親・子 2 人（二世代）	309	23.4%
親・子 3 人（二世代）	73	5.5%
親・子 4 人以上（二世代）	29	2.2%
祖父母・親・子 1 人（三世代）	21	1.6%
祖父母・親・子 2 人（三世代）	26	2.0%
祖父母・親・子 3 人（三世代）	6	0.5%
祖父母・親・子 4 人以上（三世代）	2	0.2%
その他	58	4.4%
未回答	9	0.7%
合計	1,320	100.0%

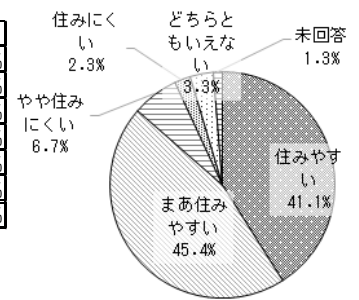


『住みよい』は8割半ば。

住みやすさ

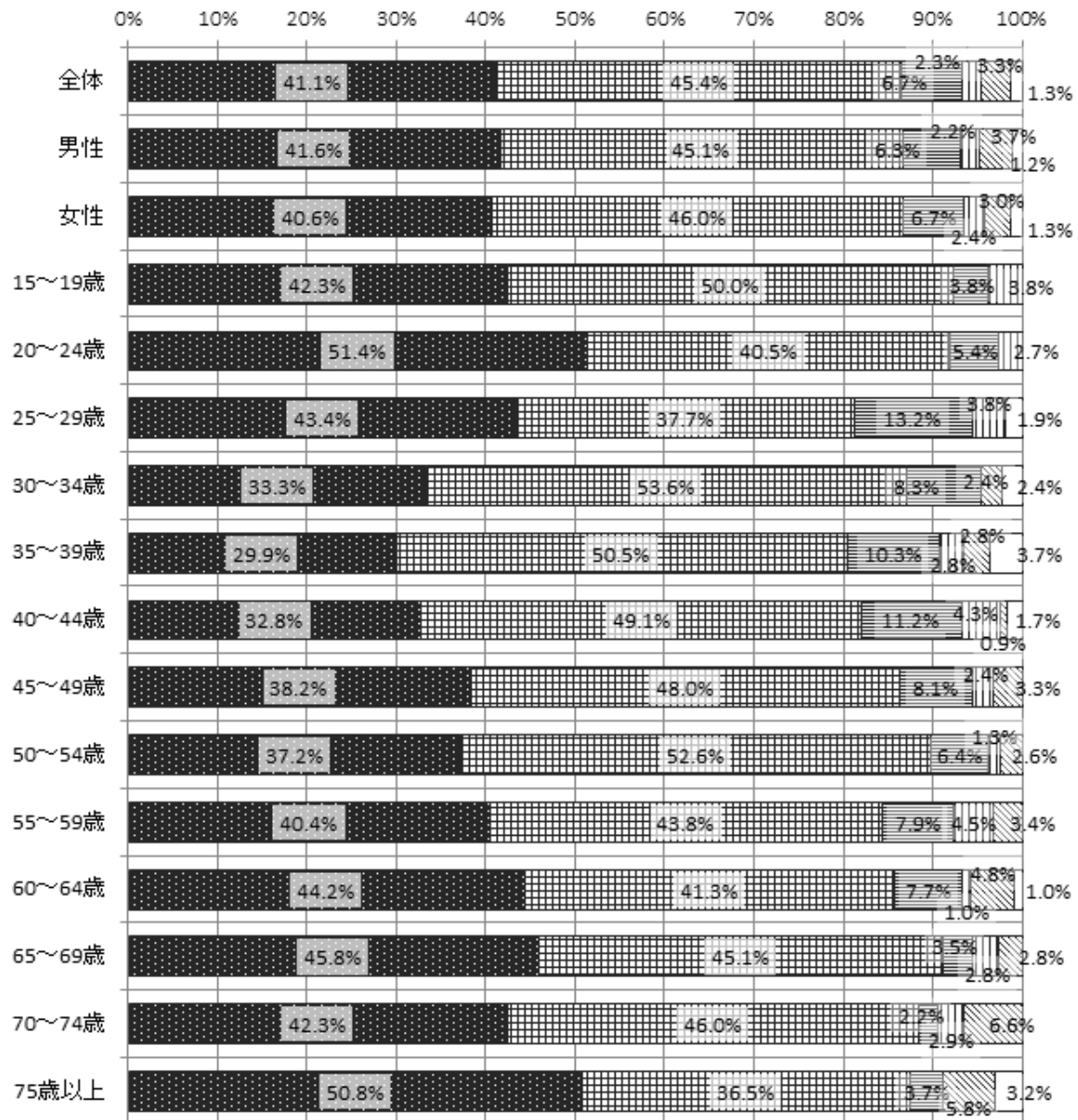
現在の居住地の住みやすさについては「まあ住みやすい」が45.4%と最も多く、「住みやすい」の41.1%と合わせた『住みよい』が86.5%となっています。

項目	回答数	構成比
住みやすい	542	41.10%
まあ住みやすい	599	45.40%
やや住みにくい	88	6.70%
住みにくい	30	2.30%
どちらともいえない	44	3.30%
未回答	17	1.30%
合計	1,320	100.00%



性別でみると、男性と女性で同じような傾向となっています。

年齢別にみると「住みやすい」は35～39歳が29.9%、40～44歳が32.8%、30～34歳が33.3%と3割前後ですが、その他の年代では3割半ば以上を占めており、「住みやすい」と「まあ住みやすい」を合わせた『住みよい』は全ての年代で8割を超えています。



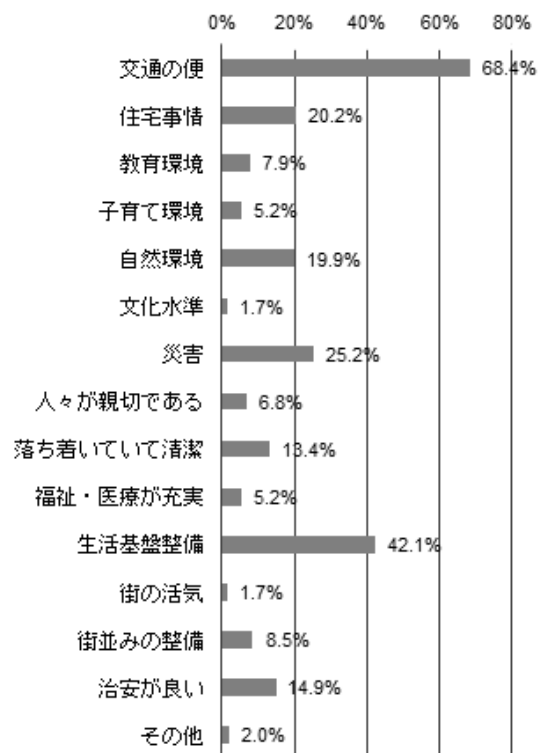
■住みやすい ■まあ住みやすい ■やや住みにくい ■住みにくい ■どちらともいえない □未回答

住みよさは「交通の便利さ」／「交通の不便さ」に左右される。

住み良いと感じる理由

習志野市が『住み良い』と答えた 1,141 人に理由を聞くと、「交通が便利」が 68.4%と最も多く、次いで「生活基盤整備(買い物利便等)」が 42.1%、「災害が少ない」が 25.2%となっています。

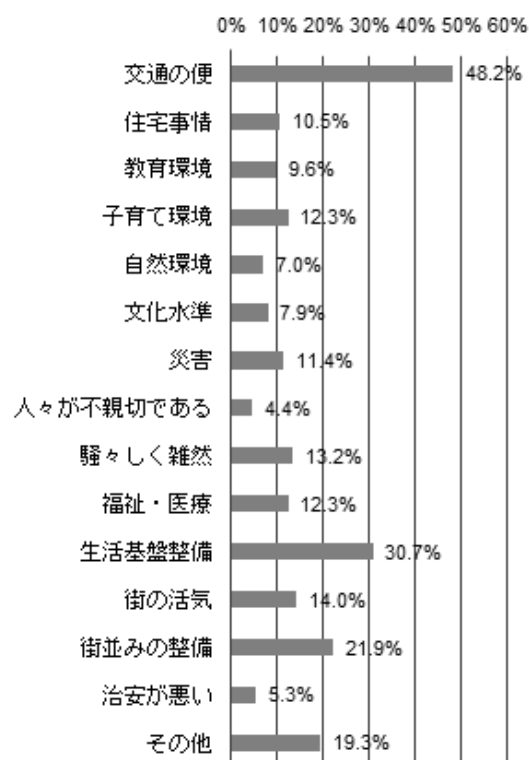
項目	回答数	回答率
交通の便が便利である	768	68.4%
住宅事情が良い	227	20.2%
教育環境に恵まれている	89	7.9%
子育て環境が充実している	58	5.2%
自然環境に恵まれている	223	19.9%
文化水準が高い	19	1.7%
災害が少ない	283	25.2%
人々が親切である	76	6.8%
落ち着いていて清潔である	150	13.4%
福祉・医療が充実している	58	5.2%
生活基盤整備が進んでいる (買い物等が便利)	473	42.1%
街に活気が満ちている	19	1.7%
街並みが整備されている	96	8.5%
治安が良い	167	14.9%
その他	23	2.0%
回答者数	1,123	



やや住みにくい、住みにくいと感じる理由

習志野市が住みにくいと答えた 118 人に理由を聞くと、「交通が不便」が 48.2%と最も多く、次いで「生活基盤整備(買い物利便等)」が 30.7%、「街並みの未整備」が 21.9%となっています。

項目	回答数	回答率
交通の便が不便である	55	48.2%
住宅事情が悪い	12	10.5%
教育環境に恵まれていない	11	9.6%
子育て環境に恵まれていない	14	12.3%
自然環境に恵まれていない	8	7.0%
文化水準が低い	9	7.9%
災害の不安がある	13	11.4%
人々が不親切である	5	4.4%
騒々しく雑然としている	15	13.2%
福祉・医療が充実してない	14	12.3%
生活基盤整備が遅れている (買い物が不便等)	35	30.7%
街の活気が乏しい	16	14.0%
街並みが整備されていない	25	21.9%
治安が悪い	6	5.3%
その他	22	19.3%
回答者数	114	

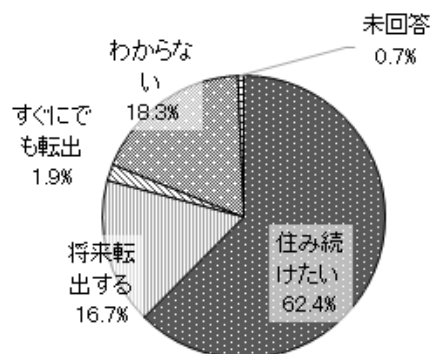


「住み続けたい」が6割。

定住意向

今後の定住意向については「住み続けたい」が62.4%で最も多く、次いで「わからない」が18.3%、「将来転出する」が16.7%となっています。

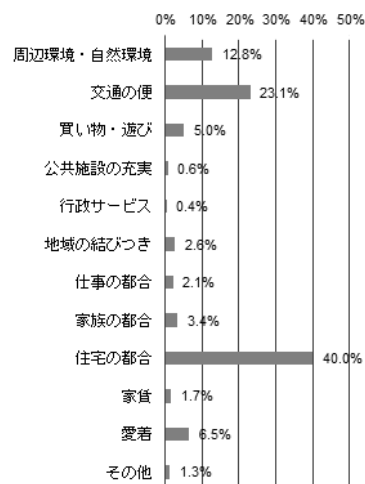
項目	回答数	構成比
住み続けたい	824	62.4%
将来転出する	221	16.7%
すぐにでも転出	25	1.9%
わからない	241	18.3%
未回答	9	0.7%
合計	1,320	100.0%



住み続けたいと思う理由

「住み続けたい」と答えた824人に理由を聞くと、「住宅の都合」が40.0%で最も多く、次いで「交通の便」が23.1%、「周辺環境・自然環境」が12.8%となっています。

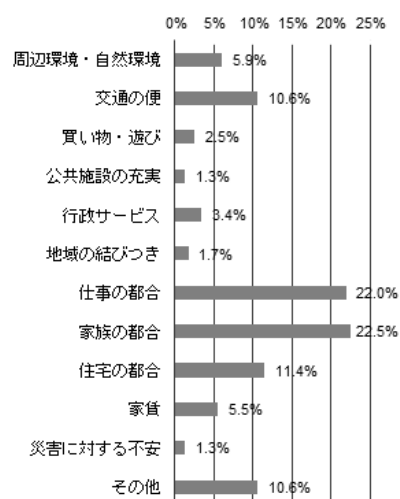
項目	回答数	構成比
周辺環境・自然環境が豊か	99	12.8%
交通（通勤・通学・お出かけ等）が便利	179	23.1%
買い物・遊びに便利	39	5.0%
公共施設が充実している	5	0.6%
行政サービスが充実している	3	0.4%
地域の結びつきが強い	20	2.6%
仕事の都合	16	2.1%
家族の都合（結婚・介護等）	26	3.4%
土地、家屋を所有している	310	40.0%
家賃が適当である	13	1.7%
愛着がある	50	6.5%
その他	10	1.3%
未回答	5	0.6%
合計	775	100.0%



転出したいと思う理由

転出したいと答えた246人に理由を聞くと、「家族の都合」が22.5%で最も多く、次いで「仕事の都合」が22.0%、「住宅の都合」が11.4%となっています。

項目	回答数	回答率
周辺環境や自然環境の悪化	14	5.9%
交通（通勤・通学・お出かけ等）が不便	25	10.6%
買い物・遊びが不便	6	2.5%
公共施設の整備不足	3	1.3%
行政サービスが不十分	8	3.4%
地域のひととの人間関係	4	1.7%
仕事の都合	52	22.0%
家族の都合（結婚・介護等）	53	22.5%
住宅の都合	27	11.4%
家賃が高い	13	5.5%
災害（首都直下型地震等）に対する不安	3	1.3%
その他	25	10.6%
未回答	3	1.3%
合計	236	100.0%

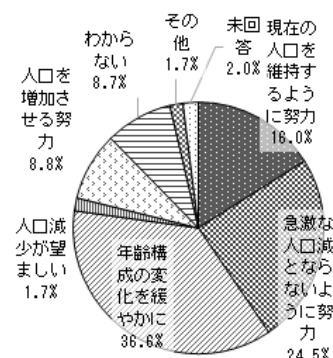


「年齢構成の変化を緩やかに」が約4割。

本市の人口は、現在約16万8千人ですが、今後数年間は、大型宅地開発等により増加した後、減少に転じる見込みです。本市の人口が減少していくことについてどう思いますか。

将来人口が減少していくことを聞くと「年齢構成の変化を緩やかに」が36.6%で最も多く、次いで「急激な人口減とならないように努力」が24.5%、「現在の人口を維持するように努力」が16.0%となっています。

項目	回答数	構成比
現在程度の人口を維持するように努力すべき	211	16.0%
急激な人口減とならないように努力すべき	323	24.5%
人口減少は仕方ないが、年齢構成の変化を緩やかにすべき	482	36.6%
人口減少は望ましい	22	1.7%
人口を増加させるよう努力すべき	116	8.8%
わからない	114	8.7%
その他	22	1.7%
未回答	26	2.0%
合計	1,316	100.0%



理想の家族構成は「親・子（二世帯）」が6割。

理想の家族構成

理想の家族構成を聞くと、男性と女性の差はあまりみられません。年齢別にみると、「親・子2人（二世帯）」が49歳以下で5割から6割となっており、多くを占めています。

居住地区別にみると、「親・子2人（二世帯）」が奏の杜で70.0%、実花で50.0%となっています。既婚・未婚では、いずれも「親・子2人（二世帯）」が3割以上と多くなっています。

	全体	単身	夫婦のみ	親・子1人（二世帯）	親・子2人（二世帯）	親・子3人（二世帯）	親・子4人以上（二世帯）	祖父母・親・子1人（三世帯）	祖父母・親・子2人（三世帯）	祖父母・親・子3人（三世帯）	祖父母・親・子4人以上（三世帯）	その他	未回答
全体	1,320	1.7%	7.9%	5.2%	40.7%	13.9%	2.6%	0.9%	14.4%	7.3%	1.3%	2.2%	2.0%
性別・年齢別													
男性	599	1.7%	9.2%	5.2%	41.9%	14.7%	2.5%	0.7%	13.7%	6.3%	1.0%	2.3%	0.8%
女性	702	1.7%	6.1%	5.4%	39.9%	13.1%	2.6%	1.0%	15.4%	8.1%	1.6%	2.1%	3.0%
未回答	19	5.3%	31.6%	0.0%	31.6%	15.8%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～19歳	52	3.8%	3.8%	9.6%	57.7%	7.7%	0.0%	0.0%	9.6%	3.8%	1.9%	1.9%	0.0%
20～24歳	37	5.4%	0.0%	0.0%	59.5%	16.2%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	2.7%	0.0%	2.7%
25～29歳	53	0.0%	1.9%	5.7%	50.9%	26.4%	1.9%	0.0%	11.3%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
30～34歳	84	1.2%	1.2%	3.6%	56.0%	15.5%	6.0%	0.0%	4.6%	9.5%	1.2%	1.2%	0.0%
35～39歳	107	0.9%	1.9%	7.5%	50.5%	20.6%	2.6%	1.9%	7.5%	5.6%	0.0%	0.9%	0.0%
40～44歳	116	1.7%	1.7%	9.5%	49.1%	18.1%	0.9%	0.0%	10.3%	5.2%	0.0%	3.4%	0.0%
45～49歳	123	0.8%	5.7%	5.7%	47.2%	11.4%	1.6%	1.6%	15.4%	6.5%	0.8%	0.8%	2.4%
50～54歳	78	1.3%	7.7%	2.6%	30.8%	14.1%	1.3%	0.0%	24.4%	12.6%	1.3%	2.6%	1.3%
55～59歳	89	0.0%	5.6%	5.6%	39.3%	16.9%	1.1%	1.1%	18.5%	7.9%	4.5%	3.4%	1.1%
60～64歳	104	1.0%	8.7%	2.9%	39.4%	11.5%	2.9%	1.0%	17.3%	8.7%	2.9%	3.8%	0.0%
65～69歳	144	3.5%	12.5%	2.8%	29.9%	11.6%	3.5%	2.1%	21.5%	7.6%	1.4%	2.1%	1.4%
70～74歳	137	1.5%	12.4%	6.6%	29.9%	8.0%	4.4%	2.2%	16.8%	10.9%	0.0%	2.9%	4.4%
75歳以上	189	2.6%	17.5%	4.8%	28.6%	12.2%	3.2%	0.0%	14.6%	6.9%	1.1%	2.6%	5.8%
未回答	7	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
居住地区別													
谷津	108	2.8%	7.4%	6.5%	38.9%	13.9%	1.9%	0.0%	20.4%	2.8%	0.9%	1.9%	2.8%
向山	114	0.9%	7.0%	7.0%	45.6%	10.5%	3.5%	0.0%	13.2%	7.9%	0.9%	2.6%	0.9%
奏の杜	30	0.0%	6.7%	6.7%	70.0%	6.7%	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%	0.0%
柚ヶ瀬西	62	1.6%	8.1%	3.2%	41.9%	12.9%	1.6%	0.0%	14.5%	4.6%	3.2%	3.2%	4.8%
柚ヶ瀬東	32	0.0%	15.6%	6.3%	21.9%	25.0%	0.0%	3.1%	15.6%	6.3%	0.0%	3.1%	3.1%
津田沼	118	4.2%	9.3%	5.9%	42.4%	12.7%	1.7%	0.8%	11.0%	6.8%	0.8%	1.7%	2.5%
鷺沼・鷺沼台	111	0.0%	9.9%	5.4%	38.7%	13.5%	0.9%	0.9%	9.9%	14.4%	4.5%	1.8%	0.0%
藤崎	103	1.0%	7.8%	2.9%	41.7%	15.5%	3.9%	1.9%	11.7%	9.7%	0.0%	1.9%	1.9%
大久保・奥・本大久保	112	1.8%	9.8%	6.3%	39.3%	13.4%	1.6%	0.0%	13.4%	6.3%	2.7%	2.7%	2.7%
本大久保・花咲・屋敷	158	0.6%	6.3%	7.0%	41.1%	13.3%	4.4%	1.3%	17.1%	5.7%	0.6%	1.3%	1.3%
寒板・新栄	62	6.1%	4.9%	3.7%	37.8%	14.6%	1.2%	2.4%	23.2%	3.7%	1.2%	1.2%	0.0%
実花	60	3.3%	6.7%	3.3%	50.0%	13.3%	3.3%	1.7%	13.3%	1.7%	0.0%	3.3%	0.0%
東習志野	90	1.1%	5.6%	6.7%	31.1%	18.9%	6.7%	1.1%	15.6%	7.8%	0.0%	2.2%	3.3%
秋津・鶴浜	60	0.0%	6.7%	3.3%	33.3%	10.0%	1.7%	0.0%	18.3%	15.0%	3.3%	3.3%	5.0%
香澄・芝園	75	1.3%	9.3%	1.3%	42.7%	17.3%	1.3%	0.0%	12.0%	9.3%	0.0%	2.7%	2.7%
未回答	5	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既・未婚													
既婚（現在配偶者有り）	981	0.2%	9.1%	4.8%	40.9%	14.6%	2.9%	0.8%	14.6%	7.5%	1.0%	1.9%	1.4%
既婚（現在配偶者無し）	141	6.4%	5.0%	5.7%	30.5%	11.3%	2.8%	0.7%	18.4%	9.9%	2.1%	2.1%	5.0%
未婚	215	5.1%	4.2%	6.5%	46.5%	12.6%	1.4%	1.9%	11.2%	4.7%	1.4%	2.8%	1.9%
その他	9	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
未回答	24	4.2%	12.5%	8.3%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	8.3%	8.3%

こどもを持つことについて6割の人が「経済的負担」について不安もしくは懸念を抱いている。

こどもを持つことについて、不安もしくは懸念すること

こどもを持つことについて、不安もしくは懸念を聞くと、男性は女性より「住居が狭い」で5.3ポイント高く、女性は男性より「仕事との両立」で15.8ポイント、「心理的・身体的な負担」で8.7ポイント高くなっています。

年齢別にみると、「経済的負担」は54歳以下で7割以上となっており、「仕事との両立」は25～34歳で4割半ばを占めています。

居住地区別でみると、「経済的負担」が袖ヶ浦東、実籾・新栄、実花で7割以上となっており、その他の地区でも5割以上と多くを占めています。

既婚・未婚でみると、「経済的負担」はその他を除き、5割以上と多くなっています。

		全体	心理的・身体的な負担	仕事との両立が困難	配偶者との家事・育児への負担が困難	親族の協力や保育サービスの利用が困難	住居が狭い	子育てにかかる経済的負担	自由な時間の減る	不安定な雇用	その他	特にない
全体		1,190	20.8%	30.3%	13.9%	19.2%	14.5%	63.6%	7.1%	15.0%	4.1%	15.6%
性別・年齢別	男性	542	16.1%	22.0%	14.2%	16.1%	17.5%	61.3%	7.6%	13.7%	4.1%	20.5%
	女性	633	24.8%	37.8%	13.0%	21.8%	12.2%	66.2%	6.8%	15.6%	4.1%	11.8%
	未回答	15	26.7%	20.0%	40.0%	20.0%	6.7%	40.0%	6.7%	33.3%	6.7%	0.0%
	15～19歳	52	28.8%	32.7%	9.6%	17.3%	0.0%	71.2%	19.2%	15.4%	1.9%	9.6%
	20～24歳	37	37.8%	35.1%	18.9%	27.0%	10.8%	81.1%	13.5%	10.8%	2.7%	2.7%
	25～29歳	53	32.1%	45.3%	15.1%	26.4%	15.1%	86.8%	9.4%	18.9%	5.7%	0.0%
	30～34歳	84	23.8%	45.2%	19.0%	34.5%	10.7%	78.6%	13.1%	10.7%	3.6%	2.4%
	35～39歳	106	28.3%	29.2%	11.3%	34.0%	11.3%	78.3%	9.4%	13.2%	3.8%	5.7%
	40～44歳	115	34.8%	30.4%	13.9%	18.3%	15.7%	76.5%	11.3%	8.7%	4.3%	7.0%
	45～49歳	120	19.2%	31.7%	10.8%	18.3%	19.2%	74.2%	4.2%	15.8%	1.7%	10.0%
	50～54歳	76	18.4%	27.6%	15.8%	25.0%	15.8%	76.3%	3.9%	11.8%	6.6%	11.8%
	55～59歳	87	14.9%	29.9%	14.9%	16.1%	16.1%	59.8%	5.7%	19.5%	6.9%	12.6%
	60～64歳	92	10.9%	34.8%	19.6%	13.0%	17.4%	45.7%	4.3%	14.1%	4.3%	22.8%
	65～69歳	115	7.8%	25.2%	13.9%	14.8%	17.4%	50.4%	3.5%	18.3%	4.3%	27.0%
	70～74歳	109	19.3%	20.2%	8.3%	11.9%	20.2%	50.5%	2.8%	22.9%	6.4%	23.9%
	75歳以上	138	15.2%	23.9%	13.0%	8.7%	10.1%	35.5%	5.1%	10.9%	2.2%	39.1%
	未回答	6	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
居住地区別	谷津	95	24.2%	32.6%	9.5%	22.1%	12.6%	55.8%	13.7%	14.7%	9.5%	16.8%
	向山	106	21.7%	34.0%	7.5%	18.9%	18.9%	58.5%	8.5%	14.2%	4.7%	17.9%
	妻の杜	28	28.6%	35.7%	21.4%	21.4%	14.3%	60.7%	3.6%	3.6%	3.6%	17.9%
	袖ヶ浦西	54	18.5%	31.5%	9.3%	14.8%	33.3%	61.1%	7.4%	20.4%	3.7%	13.0%
	袖ヶ浦東	27	25.9%	29.6%	11.1%	11.1%	3.7%	74.1%	0.0%	22.2%	3.7%	18.5%
	津田沼	111	27.9%	27.0%	13.5%	16.2%	14.4%	61.3%	9.9%	14.4%	4.5%	16.2%
	鷺沼・鷺沼台	100	20.0%	27.0%	12.0%	17.0%	11.0%	69.0%	4.0%	20.0%	4.0%	18.0%
	藤崎	92	19.6%	30.4%	17.4%	22.8%	12.0%	69.6%	6.5%	10.9%	4.3%	12.0%
	大久保・泉・本大久保	98	24.5%	36.7%	14.3%	24.5%	14.3%	62.2%	5.1%	9.2%	3.1%	14.3%
	本大久保・花咲・屋敷	145	14.5%	20.7%	11.7%	20.7%	15.9%	66.9%	8.3%	12.4%	4.8%	14.5%
	実籾・新栄	75	20.0%	38.7%	20.0%	18.7%	17.3%	72.0%	6.7%	16.0%	2.7%	9.3%
	実花	52	21.2%	32.7%	23.1%	11.5%	13.5%	71.2%	5.8%	19.2%	0.0%	7.7%
	東習志野	80	13.8%	30.0%	10.0%	16.3%	13.8%	67.5%	5.0%	13.8%	2.5%	18.8%
	秋津・茜浜	51	19.6%	43.1%	15.7%	31.4%	13.7%	56.9%	0.0%	25.5%	3.9%	15.7%
	香澄・芝園	71	21.1%	21.1%	21.1%	15.5%	5.6%	50.7%	11.3%	12.7%	2.8%	25.4%
	未回答	5	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%
既・未婚	既婚(現在配偶者有り)	840	18.9%	29.5%	14.8%	19.4%	15.0%	63.9%	5.6%	12.7%	4.2%	17.3%
	既婚(現在配偶者無し)	118	16.1%	30.5%	11.0%	15.3%	16.9%	50.8%	5.1%	20.3%	5.9%	19.5%
	未婚	207	30.9%	32.9%	12.1%	20.3%	11.1%	72.0%	15.5%	19.3%	2.9%	7.2%
	その他	7	14.3%	71.4%	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%
	未回答	18	33.3%	27.8%	11.1%	16.7%	11.1%	38.9%	0.0%	27.8%	0.0%	16.7%

理想の居住形態は「一戸建て(持家)」が6割。

理想の住居形態

理想の居住形態を聞くと、男性と女性との差はみられません。

年齢別でみると、すべての年齢層で「一戸建て(持家)」が約6割以上となっており、「一戸建て(持家)」と「マンション(持家)」を合わせた『持家』は全ての年齢層で9割前後となっています。

住居市区別にみると、「一戸建て(持家)」は袖ヶ浦東の84.4%が最も高く、次いで鷺沼・鷺沼台の82.9%、『持家』は全ての地区で8割以上となっています。

		全体	一戸建て (持家)	マン シ ョ ン (持家)	一戸建て (賃貸)	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン (賃貸)	公 営 住 宅	社 宅 、 官 舎	寮、住 み 込 み、 間 借	そ の 他	未 回 答
全体		1,317	66.2%	22.9%	1.4%	2.5%	3.8%	0.6%	0.2%	1.0%	1.4%
性別・年齢別	男性	598	67.9%	21.6%	2.0%	2.5%	3.2%	0.7%	0.5%	0.8%	0.8%
	女性	700	64.6%	24.6%	0.9%	2.6%	4.1%	0.6%	0.0%	1.1%	1.6%
	未回答	19	73.7%	5.3%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%
	15～19歳	52	73.1%	17.3%	0.0%	7.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20～24歳	36	72.2%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%
	25～29歳	53	67.9%	24.5%	0.0%	5.7%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	30～34歳	83	60.2%	30.1%	3.6%	2.4%	1.2%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%
	35～39歳	106	68.9%	21.7%	0.0%	5.7%	0.9%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	40～44歳	116	73.3%	15.5%	3.4%	2.6%	2.6%	0.9%	0.0%	1.7%	0.0%
	45～49歳	123	73.2%	18.7%	0.8%	2.4%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
	50～54歳	78	62.8%	28.2%	2.6%	0.0%	2.6%	1.3%	0.0%	1.3%	1.3%
	55～59歳	89	58.4%	34.8%	0.0%	2.2%	1.1%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
	60～64歳	104	61.5%	28.8%	1.0%	1.0%	5.8%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%
	65～69歳	144	61.1%	24.3%	0.7%	2.8%	4.2%	0.7%	0.0%	2.8%	3.5%
	70～74歳	137	70.8%	16.1%	2.2%	0.7%	8.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.5%
	75歳以上	189	63.5%	22.8%	1.6%	0.5%	6.3%	0.0%	0.5%	0.5%	4.2%
	未回答	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
居住地区別	谷津	108	70.4%	18.5%	0.0%	6.5%	0.0%	0.9%	0.0%	0.9%	2.8%
	向山	114	51.8%	36.0%	0.0%	1.8%	4.4%	1.8%	0.0%	2.6%	1.8%
	奏の杜	30	43.3%	50.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
	袖ヶ浦西	61	42.6%	37.7%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	1.6%	3.3%
	袖ヶ浦東	32	84.4%	3.1%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	津田沼	117	55.6%	35.0%	0.9%	3.4%	0.9%	1.7%	0.0%	1.7%	0.9%
	鷺沼・鷺沼台	111	82.9%	5.4%	2.7%	0.9%	2.7%	0.9%	0.9%	0.9%	2.7%
	藤崎	103	77.7%	17.5%	1.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
	大久保・泉・本大久保	112	68.8%	20.5%	1.8%	2.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	3.6%
	本大久保・花咲・屋敷	158	76.6%	17.1%	1.3%	3.2%	0.0%	0.0%	0.6%	1.3%	0.0%
	実籾・新栄	82	69.5%	17.1%	1.2%	2.4%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
	実花	60	70.0%	20.0%	5.0%	3.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東習志野	90	67.8%	23.3%	1.1%	2.2%	3.3%	0.0%	1.1%	0.0%	1.1%
	秋津・茜浜	60	48.3%	35.0%	1.7%	1.7%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
	香澄・芝園	74	59.5%	24.3%	2.7%	2.7%	9.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	未回答	5	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

理想の通勤・通学時間は「45分～1時間未満」が3割弱、「1時間以内」が9割弱。

現在は「1時間～1時間30分未満」が3割弱、「1時間以内」が6割。

理想の通勤・通学時間

理想の通勤時間みると、男性は女性より「45分～1時間未満」が7.2ポイント、女性は男性より「15分から30分未満」が7.6ポイント高く、女性の方が理想の通勤時間は短い傾向にあります。

年齢別でみると、54歳以下では「15分から30分未満」が最も多く、3割から4割半ばを占めており、60歳以上では「45分から1時間未満」が最も多く、3割弱から4割半ばを占めています。

居住地区別にみると、奏の杜・実籾・新栄・東習志野の地区は「15分から30分未満」、向山、袖ヶ浦西、袖ヶ浦東、鷺沼・鷺沼台、藤崎、大久保・泉・本大久保、本大久保・花咲・屋敷、実花、香澄・芝園地区は、「45分から1時間未満」を理想とする人が最も多くなっています。

		全 体	1 5 分 未 満	1 5 分 ～ 3 0 分 未 満	3 0 分 ～ 4 5 分 未 満	4 5 分 ～ 1 時 間 未 満	1 時 間 ～ 1 時 間 3 0 分 未 満	1 時 間 3 0 分 ～ 2 時 間 未 満	2 時 間 以 上	自 宅	そ の 他	未 回 答
全体		1,320	7.0%	25.7%	26.1%	29.4%	4.5%	0.2%	0.1%	0.7%	1.4%	5.1%
性別・年齢別	男性	599	6.2%	21.7%	23.7%	33.7%	7.2%	0.2%	0.2%	1.2%	1.7%	4.3%
	女性	702	7.8%	29.3%	27.5%	26.5%	2.3%	0.0%	0.0%	0.3%	1.0%	5.3%
	未回答	19	0.0%	15.8%	47.4%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	21.1%
	15～19歳	52	15.4%	32.7%	30.8%	15.4%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20～24歳	37	13.5%	37.8%	24.3%	21.6%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	25～29歳	53	9.4%	41.5%	30.2%	17.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30～34歳	84	14.3%	45.2%	23.8%	14.3%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	35～39歳	107	10.3%	38.3%	27.1%	21.5%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
	40～44歳	116	12.1%	34.5%	26.7%	21.6%	1.7%	0.0%	0.0%	0.9%	2.6%	0.0%
	45～49歳	123	9.8%	35.8%	23.6%	27.6%	2.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
	50～54歳	78	5.1%	33.3%	26.9%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
	55～59歳	89	2.2%	28.1%	32.6%	30.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%
	60～64歳	104	4.8%	20.2%	26.0%	40.4%	3.8%	0.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.9%
	65～69歳	144	4.2%	15.3%	27.8%	38.9%	4.9%	0.0%	0.0%	0.7%	2.1%	6.3%
	70～74歳	137	0.7%	6.6%	21.9%	44.5%	10.9%	0.7%	0.0%	0.0%	2.2%	12.4%
	75歳以上	189	3.2%	10.6%	23.3%	29.6%	8.5%	0.0%	0.0%	2.1%	3.2%	19.6%
	未回答	7	14.3%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
居住地区別	谷津	108	7.4%	29.6%	31.5%	25.0%	0.9%	0.9%	0.0%	0.9%	1.9%	1.9%
	向山	114	7.0%	20.2%	27.2%	33.3%	0.9%	0.0%	0.9%	2.6%	2.6%	5.3%
	奏の杜	30	13.3%	43.3%	40.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	袖ヶ浦西	62	1.6%	17.7%	32.3%	37.1%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	1.6%
	袖ヶ浦東	32	3.1%	25.0%	21.9%	40.6%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	津田沼	118	6.8%	28.0%	30.5%	25.4%	4.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	3.4%
	鷺沼・鷺沼台	111	3.6%	27.0%	27.9%	28.8%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	8.1%
	藤崎	103	7.8%	29.1%	16.5%	35.9%	3.9%	0.0%	0.0%	1.0%	1.9%	3.9%
	大久保・泉・本大久保	112	9.8%	23.2%	22.3%	27.7%	6.3%	0.0%	0.0%	1.8%	2.7%	6.3%
	本大久保・花咲・屋敷	158	5.7%	22.2%	29.1%	32.3%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	4.4%
	実籾・新栄	82	19.5%	25.6%	20.7%	18.3%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%
	実花	60	5.0%	26.7%	16.7%	35.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	10.0%
	東習志野	90	7.8%	34.4%	16.7%	25.6%	6.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%
	秋津・茜浜	60	3.3%	18.3%	36.7%	28.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	5.0%
	香澄・芝園	75	2.7%	25.3%	24.0%	38.7%	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	1.3%	5.3%
	未回答	5	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

現在の通勤・通学時間

現在の通勤・通学時間をみると、男性は女性より「1時間～1時間30分未満」が11.4ポイント、女性は男性より「15分から30分未満」が6.7ポイント高く、女性の方が通勤時間は短い傾向にあります。

年齢別にみると、『30分未満』は65～74歳で4割以上、『30分以上1時間未満』はすべての年齢で3割弱から5割と多くを占めています。

居住地区別にみると、『30分未満』は実籾・新栄、実花、東習志野で約4割、『30分以上1時間未満』は、奏の杜、袖ヶ浦東で5割以上、『1時間以上2時間未満』は、秋津・茜浜、本大久保・花咲・屋敷で4割以上となっています。

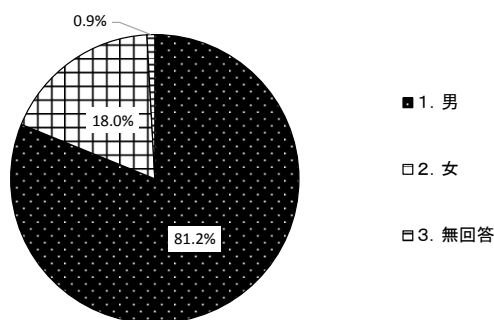
		全体	15分未満	15分～30分未満	30分～45分未満	45分～1時間未満	1時間～1時間30分未満	1時間30分～2時間未満	2時間以上	その他
全体		691	10.1%	18.4%	15.1%	20.8%	27.1%	5.9%	1.7%	0.9%
性別・年齢別	男性	375	6.9%	15.2%	12.3%	21.6%	32.3%	8.0%	2.1%	1.6%
	女性	311	14.1%	21.9%	18.3%	19.9%	20.9%	3.5%	1.3%	0.0%
	未回答	5	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15～19歳	51	11.8%	13.7%	21.6%	29.4%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	20～24歳	36	8.3%	16.7%	22.2%	11.1%	27.8%	8.3%	5.6%	0.0%
	25～29歳	40	5.0%	25.0%	17.5%	22.5%	20.0%	7.5%	0.0%	2.5%
	30～34歳	65	4.6%	12.3%	13.8%	27.7%	33.8%	4.6%	1.5%	1.5%
	35～39歳	78	5.1%	19.2%	10.3%	25.6%	28.2%	9.0%	1.3%	1.3%
	40～44歳	87	10.3%	16.1%	19.5%	21.8%	21.8%	6.9%	2.3%	1.1%
	45～49歳	101	18.8%	14.9%	9.9%	20.8%	24.8%	9.9%	1.0%	0.0%
	50～54歳	60	6.7%	21.7%	16.7%	16.7%	31.7%	3.3%	1.7%	1.7%
	55～59歳	67	10.4%	20.9%	14.9%	16.4%	31.3%	3.0%	3.0%	0.0%
	60～64歳	46	4.3%	21.7%	15.2%	15.2%	32.6%	6.5%	4.3%	0.0%
	65～69歳	34	26.5%	20.6%	14.7%	14.7%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	70～74歳	17	11.8%	29.4%	11.8%	29.4%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	75歳以上	8	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%
	未回答	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
居住地区別	谷津	65	12.3%	9.2%	13.8%	33.8%	27.7%	1.5%	1.5%	0.0%
	向山	56	10.7%	19.6%	10.7%	21.4%	30.4%	5.4%	1.8%	0.0%
	奏の杜	22	0.0%	13.6%	22.7%	31.8%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	袖ヶ浦西	29	3.4%	20.7%	20.7%	27.6%	20.7%	3.4%	3.4%	0.0%
	袖ヶ浦東	12	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%
	津田沼	69	4.3%	7.2%	21.7%	27.5%	24.6%	13.0%	1.4%	0.0%
	鷺沼・鷺沼台	55	5.5%	29.1%	18.2%	18.2%	21.8%	5.5%	1.8%	0.0%
	藤崎	59	10.2%	20.3%	13.6%	16.9%	30.5%	8.5%	0.0%	0.0%
	大久保・泉・本大久保	61	11.5%	18.0%	16.4%	13.1%	27.9%	9.8%	0.0%	3.3%
	本大久保・花咲・屋敷	84	14.3%	17.9%	13.1%	10.7%	34.5%	7.1%	2.4%	0.0%
	実籾・新栄	40	22.5%	15.0%	5.0%	20.0%	27.5%	2.5%	5.0%	2.5%
	実花	37	5.4%	35.1%	10.8%	16.2%	24.3%	5.4%	2.7%	0.0%
	東習志野	38	18.4%	21.1%	10.5%	21.1%	13.2%	5.3%	5.3%	5.3%
	秋津・茜浜	26	3.8%	7.7%	19.2%	19.2%	46.2%	0.0%	0.0%	3.8%
	香澄・芝園	37	13.5%	24.3%	16.2%	24.3%	18.9%	2.7%	0.0%	0.0%
	未回答	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(3) 市内立地・隣接3大学における大学生意識調査の結果

対象者	本市に立地・隣接する千葉工業大学、東邦大学、日本大学生産工学部の学生 1,500 名
実施時期	平成 27 年 6 月 9 日～6 月 24 日
配布・回収方法	各大学学生担当課を通じて配布、同課窓口回収ボックス・学生寮等にて回収
回収票	1,263 票
回収率	84.2%

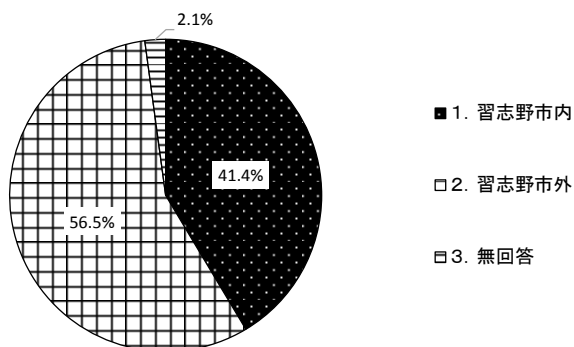
回答者の性別

回答者の性別について、「男」が 1,025 人、81.2%、「女」が 227 人、18.0%となっています。理系大学生を対象としたアンケート調査であるため、回答者の性別に偏りがみられたものと考えられます。



住まい

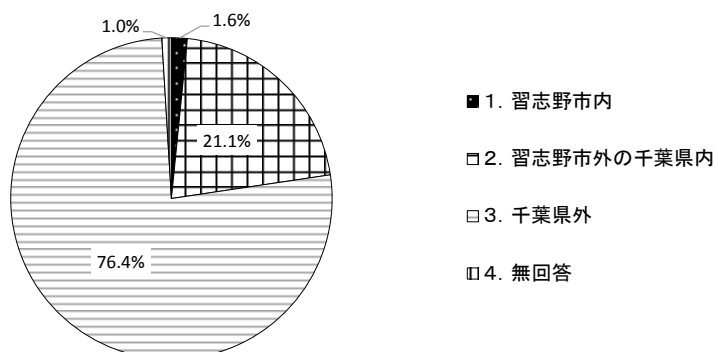
回答者の住まいとして、「習志野市内」が 523 人、41.4%、「習志野市外」が 713 人、56.5%となっています。市内居住者に比べ、市外居住者が多く、市外からの通学者が多い傾向にあることがわかります。



出身地

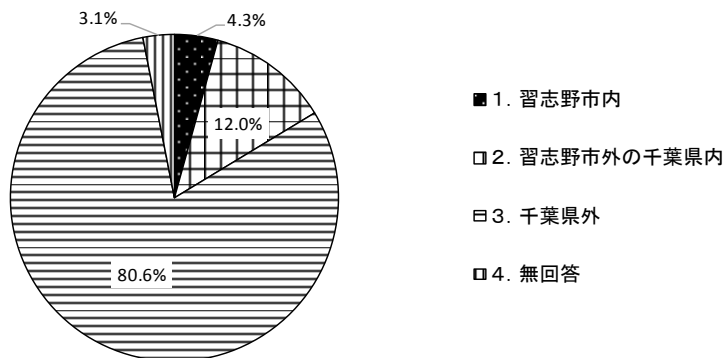
回答者の出身地は、「千葉県外」が 965 人、76.4%と最も多く、次いで「習志野市外の千葉県内」が 266 人、21.1%となっており、県外及び市外の出身者が多いことがわかります。

一方で、「習志野市内」の出身者は 20 人、1.6%に留まっており、極めて少ない傾向にあることがわかります。



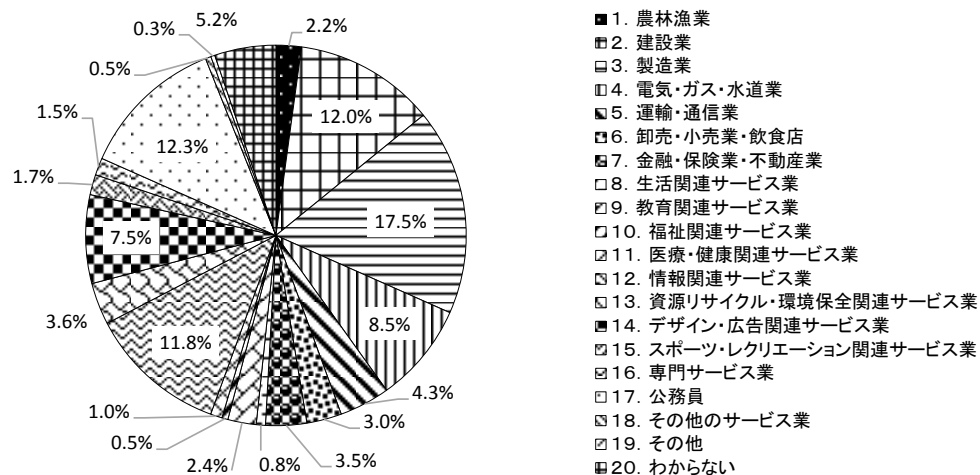
大学卒業後の進学先又は就職先の希望地

回答者の大学卒業後の進学先又は就職先の希望地として、「千葉県外」が1,018人、80.6%、「習志野市外の千葉県内」が152人、12.0%となっており、習志野市外への進学・就職希望が高い状況にあります。一方で、「習志野市内」での進学・就職希望は54人、4.3%と極めて低い割合となっています。



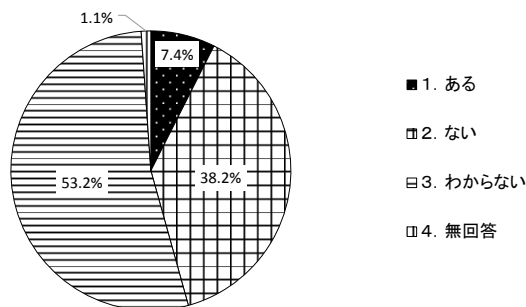
将来就職したいと考える業種（※3つまで回答）

回答者の将来就職したいと考える業種として、「製造業」が408人、17.5%と最も多く、次いで「公務員」が287人、12.3%、「建設業」が278人、12.0%、「情報関連サービス業」が274人、11.8%となっています。



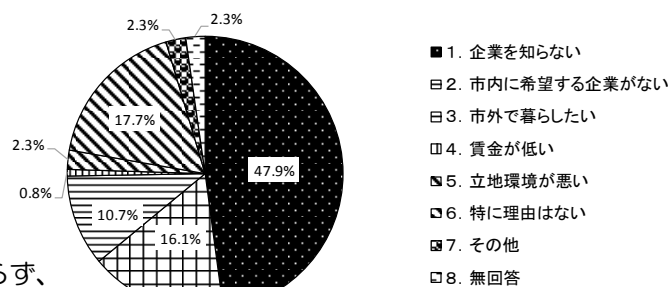
自分が働きたいと考える企業（会社）が習志野市内にありますか。「ない」「わからない」理由は。

習志野市内における働きたい企業（会社）の有無について、「ある」が94人、7.4%、「ない」が483人38.2%、「わからない」が672人、53.2%となっています。市内の大学生において、習志野市内での希望就職先が少ないとともに「わからない」が5割以上を占めている状況であることがわかります。



習志野市内において、働きたいと考える企業（会社）が「ない」「わからない」との回答の理由として、「企業を知らない」が553人、47.9%と最も多く、次いで「特に理由はない」が204人、17.7%、「市内に希望する企業がない」が186人、16.1%、「市外で暮らしたい」が124人、10.7%となっています。

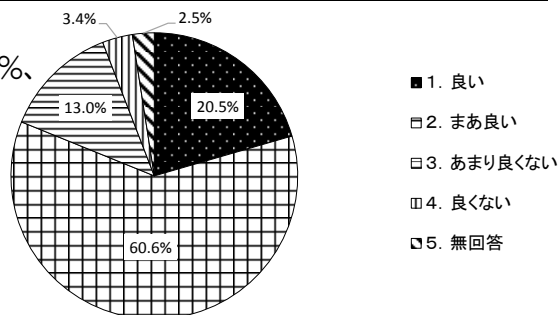
市内大学生の多くに、習志野市内の企業が認知されておらず、かつ希望する就職先が少ない傾向にあることが伺えます。



習志野市は良いまちだと思いますか

回答者の習志野市のまちの印象について、
「良い（良い・まあ良い）」と感じる割合が 1,025 人、81.1%、
「良くない（あまり良くない・良くない）」と感じる割合が
207 人、16.4%となっています。

総じて、市内大学生は、習志野市のまちの印象について
「良い」と感じていることがわかります。



習志野市の次の各項目についてどのように感じていますか。

回答者の日常生活面での満足度調査結果について、「満足と感じているもの（満足・やや満足）」は、
「買い物などの日常生活」、「生活環境」、「通いやすさ」、「まちの魅力や活気」で高い傾向が見られました。
特に、「買い物などの日常生活」では7割以上の回答者が満足と感じています。

また一方で、「不満を感じているもの（やや不満・不満）」は、「遊ぶ場所や魅力あるイベント」が約半数
となっています。

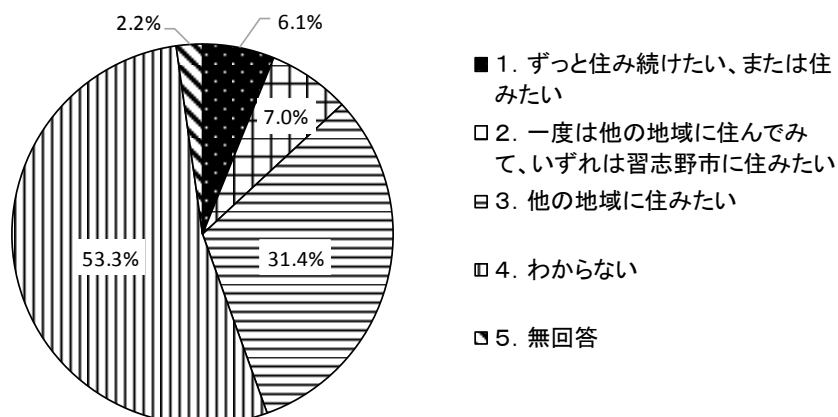
相対的には、各設問項目に対し、一定の満足度を得られている状況にあります。

設問項目	満足	やや満足	やや不満	不満	わからない	無回答	計
1. 買い物などの日常生活	351 27.80%	552 43.70%	148 11.70%	58 4.60%	136 10.80%	18 1.40%	1263 100.00%
2. 通いやすさ	315 24.90%	419 33.20%	253 20.00%	191 15.10%	69 5.50%	16 1.30%	1263 100.00%
3. 遊ぶ場所や魅力あるイベント	131 10.40%	314 24.90%	367 29.10%	266 21.10%	167 13.20%	18 1.40%	1263 100.00%
4. 図書館やスポーツ施設等の 公共施設	135 10.70%	388 30.70%	296 23.40%	140 11.10%	290 23.00%	14 1.10%	1263 100.00%
5. まちの魅力や活気	143 11.30%	523 41.40%	260 20.60%	100 7.90%	220 17.40%	17 1.30%	1263 100.00%
6. 生活環境	226 17.90%	573 45.40%	188 14.90%	72 5.70%	187 14.80%	17 1.30%	1263 100.00%
7. 地域とのふれあい	129 10.20%	435 34.40%	197 15.60%	65 5.10%	421 33.30%	16 1.30%	1263 100.00%
8. サークル活動や研究の 発表の場	146 11.60%	426 33.70%	188 14.90%	64 5.10%	424 33.60%	15 1.20%	1263 100.00%

習志野市に住みたい・住み続けたいと思いますか。

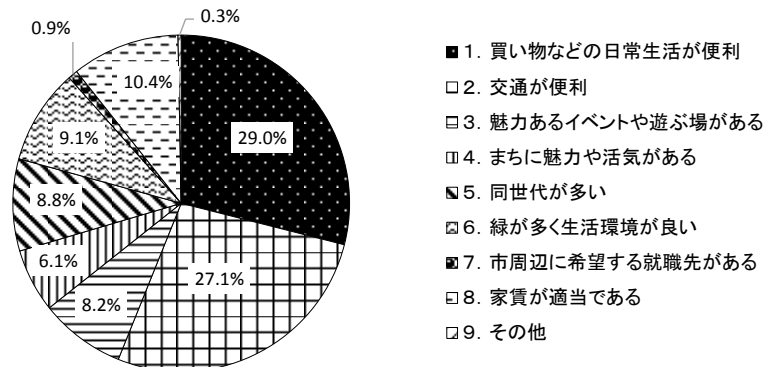
習志野市での居留意向について、「ずっと住み続けたい、または住みたい」が77人、6.1%、「一度は他の地域に住んでみて、いずれは習志野市に住みたい」が88人、7.0%、「他の地域に住みたい」が397人、31.4%、「わからない」が673人、53.3%となっています。

市内大学生において、市外への居留意向が強く、市内への居留意向は弱い傾向にあることがわかります。



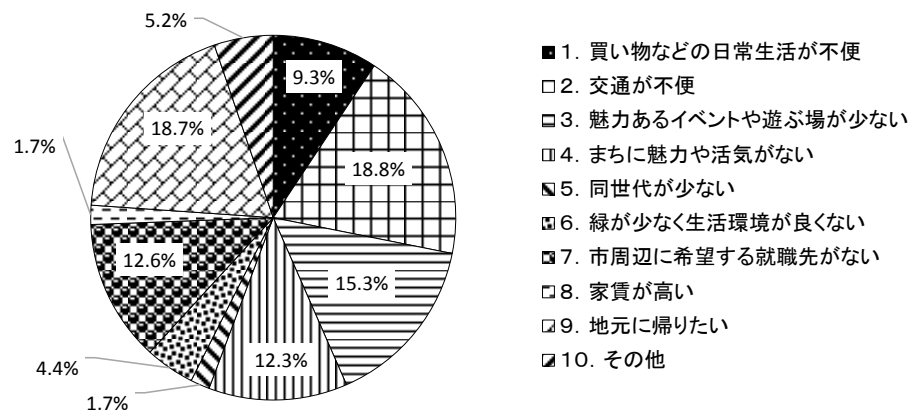
習志野市に「ずっと住み続けたい、または住みたい」「一度は他の地域に住んでみて、いずれは習志野市に住みたい」理由（※3つまで回答）

習志野市内での居住意向を示した回答者の理由について、「買い物などの日常生活が便利」が95人、29.0%、「交通が便利」が89人、27.1%となっています。日常生活や交通の利便性について、高い満足度が示されていますが、市周辺での就職環境については満足度が低くなっています。



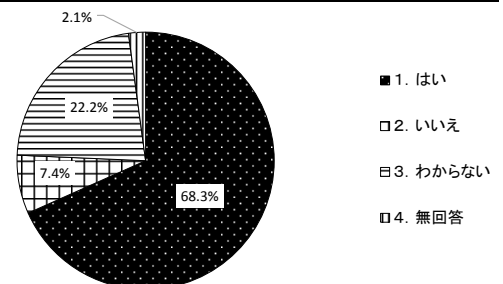
「他の地域に住みたい」理由（※3つまで回答）

習志野市外での居住意向を示した回答者の理由について、「交通が不便」が133人、18.8%、「地元に戻りたい」が132人、18.7%、「魅力あるイベントや遊ぶ場が少ない」が108人、15.3%、「市周辺に希望する就職先がない」が89人、12.6%、「まちに魅力や活気がない」が87人、12.3%となっています。地元への帰省意向が強い傾向にあるとともに、交通利便性やまちな魅力・活気、市周辺での就職環境等について、不満を感じている割合が高くなっています。



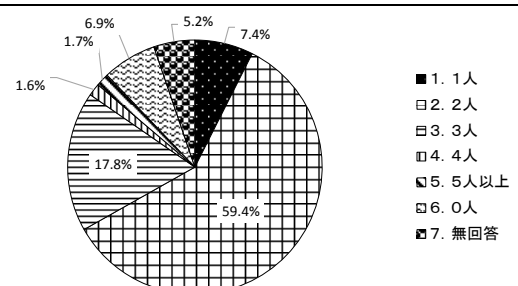
将来結婚したいと思いますか。

回答者の将来の結婚願望について、「はい」が863人、68.3%、「いいえ」が93人、7.4%、「わからない」が280人、22.2%となっています。



理想のこどもの数

回答者の理想のこどもの数について、「2人」が750人、59.4%で最も多く、次いで「3人」が225人、17.8%となっています。



(4) その他

①転入・転出者アンケートの結果

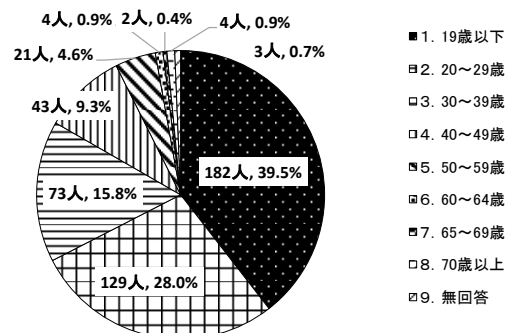
対象者	下記期間における市民課窓口での転入・転出届出者
実施時期	平成 27 年 3 月 2 日～同年 4 月 30 日
配付・改修方法	市民課窓口にて各届出用紙授受の際に配付し、回収箱にて回収

1) 転入 【回答数461人：男性 267 人、女性 111 人、無回答 83 人】

●転入された方（世帯で転入される場合は世帯主の方）の年齢

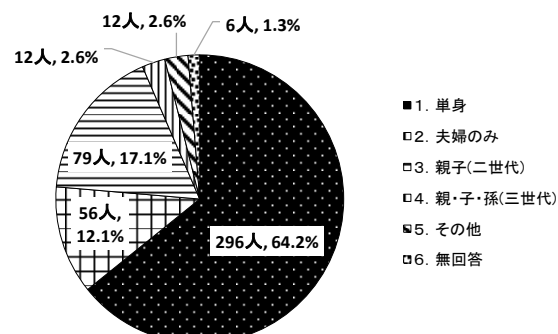
回答者の年齢で多かった回答は「1. 19 歳以下」が 182 人、39.5%、次いで「2. 20～29 歳」が 129 人、28.0%となっています。

なお、回答者の転入先については、「芝園 2 丁目」が 149 人と圧倒的多数になっており、千葉工業大学の学生寮が同地にあることが原因と推測されます。他に多い町丁目としては、「谷津 1 丁目」17 人、「津田沼 3 丁目」14 人が挙げられています。



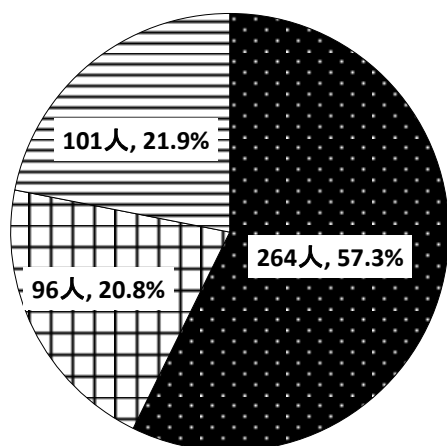
●転入された方の世帯構成

回答者の世帯構成で多かった回答は「1. 単身」が 296 人、64.2%、次いで「3. 親子（二世帯）」が 79 人、17.1%となっています。



●転入先に、習志野市以外の市区町村を検討したか

回答者の住まい探しの状況は「1. 習志野市に住もうと決めていた」が 264 人、57.3%となっています。「2. 他の市区町村も検討したが、習志野市に決めた」は 96 人、20.8%となっています。



- 1. 習志野市に住もうと決めていた
- 2. 他の市区町村も検討したが、習志野市に決めた
- 3. 無回答

【2. 検討していた市区町村名の記述内容】

・船橋市
・千葉市
・千葉県花見川区
・千葉市稲毛区
・千葉市幕張
・幕張近辺
・八千代市
・東京都
・東京都江戸川区
・市川市
・南行徳、市川塩浜
・松戸
・浦安市
・印西市
・白井、印西
・四街道市
・埼玉県浦和市
・関東全体の中で。
・盛岡市

●転入された方（世帯で転入される場合は世帯主）の年齢×転入することになった最も大きなきっかけ

「1. 19歳以下」では「5. 学校の都合で(進学、転校など)」が、「2. 20～29歳」では「1. 就職のため」が、「3. 30～39歳」と「4. 40～49歳」では「3. 転勤のため」が最も多くなっています。

設問項目	1. 就職のため		2. 転職のため		3. 転勤のため		4. 退職のため		5. 学校の都合で(進学、転校など)		6. 結婚のため		7. 家族や親族との同居のため		8. 家族が独立するため		9. 住宅購入のため		10. 賃貸住宅の借り換えのため		11. 生活環境を良くするため		12. その他		13. 無回答		総計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 19歳以下	11	6.0%	0	0	0	0	0	0	162	83.5%	0	0	0	0	4	2.2%	1	0.5%	0	0	1	0.5%	1	0.5%	12	6.6%	182	100%
2. 20～29歳	41	32.5%	9	7.1%	16	12.7%	2	1.6%	10	7.9%	14	11.1%	7	5.6%	4	3.2%	2	1.6%	4	3.2%	4	3.2%	2	1.6%	11	8.7%	126	100%
3. 30～39歳	6	8.3%	4	5.6%	19	26.4%	0	0	0	0	10	13.9%	2	2.8%	1	1.4%	7	9.7%	6	8.3%	4	5.6%	9	12.5%	72	100%		
4. 40～49歳	0	0	0	3.7%	11	26.2%	0	0	0	0	2	4.8%	6	14.3%	2	4.8%	8	19.0%	0	0	2	4.8%	0	0	42	100%		
5. 50～59歳	0	0	0	0	6	28.6%	0	0	1	4.8%	1	4.8%	3	14.3%	0	0	2	9.5%	1	4.8%	1	4.8%	0	0	6	28.6%	21	100%
6. 60～64歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	25.0%	0	0	0	0	0	0	1	25.0%	1	25.0%	0	0	1	25.0%	0	0	4	100%
7. 65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50.0%	0	0	0	0	0	1	50.0%	2	100%	
8. 70歳以上	1	25.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	25.0%	0	0	0	0	1	25.0%	0	0	0	0	1	25.0%	4	100%
計	59		16		52		2		164		27		19		11		22		21		10		10		40		483	

●転入された方の世帯構成×転入することになった最も大きなきっかけ

「1. 単身」、「3. 親子(二世帯)」では「5. 学校の都合で(進学、転校など)」が、「2. 夫婦のみ」では「6. 結婚のため」が最も多くなっています。

設問項目	1. 就職のため		2. 転職のため		3. 転勤のため		4. 退職のため		5. 学校の都合で(進学、転校など)		6. 結婚のため		7. 家族や親族との同居のため		8. 家族が独立するため		9. 住宅購入のため		10. 賃貸住宅の借り換えのため		11. 生活環境を良くするため		12. その他		13. 無回答		総計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 単身	55	18.8%	12	4.1%	26	8.9%	0	0	129	44.0%	5	1.7%	5	1.7%	6	2.0%	6	2.0%	11	3.8%	7	2.4%	7	2.4%	24	8.2%	293	100%
2. 夫婦のみ	1	1.8%	1	1.8%	12	21.8%	0	0	1	1.8%	21	38.2%	5	9.1%	1	1.8%	2	3.6%	3	5.5%	1	1.8%	2	3.6%	5	9.1%	55	100%
3. 親子(二世帯)	2	2.6%	2	2.6%	13	16.7%	1	1.3%	23	29.5%	0	0	6	7.7%	4	5.1%	12	15.4%	7	9.0%	1	1.3%	0	0	7	9.0%	78	100%
4. 親・子・孫(三世帯)	0	0	0	0	0	0	0	0	7	58.3%	0	0	1	8.3%	0	0	2	16.7%	0	0	0	0	0	0	1	8.3%	12	100%
5. その他	1	8.3%	1	8.3%	2	16.7%	1	8.3%	1	8.3%	1	8.3%	2	16.7%	0	0	0	0	0	0	1	8.3%	0	0	2	16.7%	12	100%
計	59		16		53		2		161		27		19		11		22		21		10		10		39		450	

●転入された方の世帯構成×転入先を習志野市に決められた理由

全体として「6. 通勤や通学に便利」が多くなっていますが、夫婦のみの世帯では、その他の理由が多くなっています。

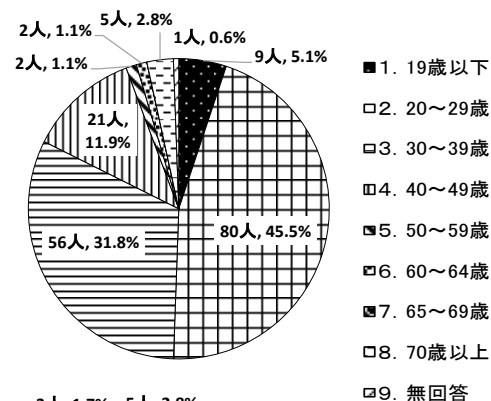
設問項目	1. 住宅価格や家賃が適当		2. 静かな居住環境		3. 緑が多く自然環境が良い		4. 交通の便が良い		5. 買い物など日常生活が便利		6. 通勤や通学に便利		7. 子育てしやすい		8. 教育環境が充実している		9. 福祉が充実している		10. 地震など自然災害が少ない		11. 治安が良い		12. 都市基盤が整備されている		13. 知り合いや友人がいる		14. 親や子どもの家に近い	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 単身	26	9.6%	6	2.2%	1	0.4%	14	5.1%	4	1.5%	122	44.9%	0	0	4	1.5%	0	0	0	0	1	0.4%	0	0	4	1.5%	2	0.7%
2. 夫婦のみ	6	12.8%	0	0	0	0	6	12.8%	0	0	8	17.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4.3%	5	10.6%
3. 親子(二世帯)	5	6.7%	1	1.3%	0	0	5	6.7%	1	1.30%	20	26.7%	1	1.3%	1	1.3%	0	0	1	1.3%	1	1.3%	0	0	1	1.3%	4	5.3%
4. 親・子・孫(三世帯)	0	0	0	0	0	0	1	9.1%	0	0	4	36.4%	0	0	1	9.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9.1%
5. その他	2	20.0%	1	10.0%	0	0	0	0	1	10.0%	2	20.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	39		8		1		26		6		156		1		6		0		1		2		0		7		12	

設問項目	15. 生まれ育ったまち		16. 特にな		17. その他		18. 無回答		総計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 単身	0	0	25	9.2%	28	10.3%	35	12.9%	272	100%
2. 夫婦のみ	0	0	3	6.4%	9	19.1%	8	17.0%	47	100%
3. 親子(二世帯)	3	4.0%	8	10.7%	10	13.3%	13	17.3%	75	100%
4. 親・子・孫(三世帯)	0	0	1	9.1%	0	0	3	27.3%	11	100%
5. その他	1	10.0%	1	10.0%	0	0	2	20.0%	10	100%
計	4		38		47		61		415	

2) 転出 【回答数 176 人：男性 56 人、女性 58 人、無回答 62 人】

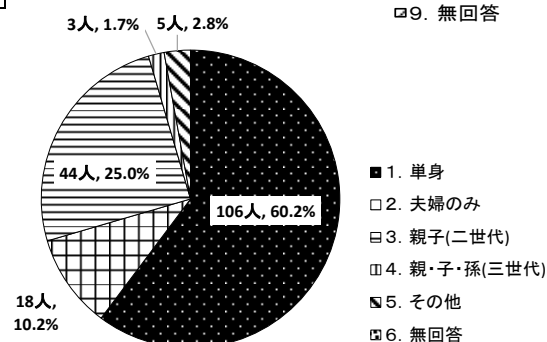
●転出される方（世帯で転出される場合は世帯主の方）の年齢

回答者の年齢として多かった回答は「2. 20～29 歳」が 80 人、45.5%、次いで「3. 30～39 歳」が 56 人、31.8%となっています。



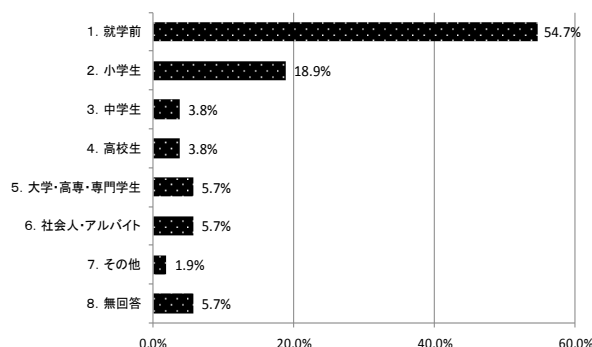
●転出される方の世帯構成

回答者の世帯構成として多かった回答は「1. 単身」が 106 人、60.2%、次いで「3. 親子（二世帯）」が 44 人、25.0%となっています。



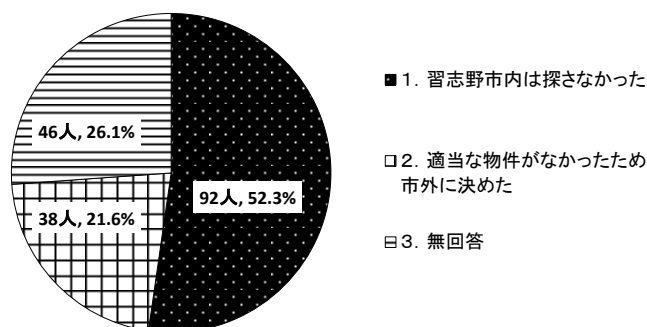
●お子さんの状況

回答者のお子さんのことで多かった回答は「1. 就学前」が 54.7%、次いで「2. 小学生」が 18.9%となっています。



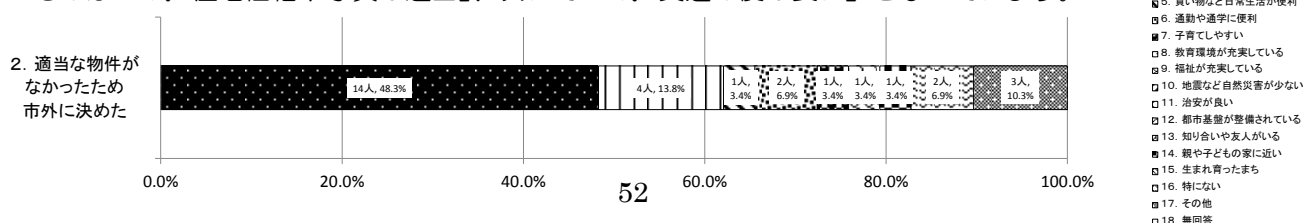
●転出されるにあたって、習志野市内でもお住まいを探しましたか

回答者の習志野市内の住まい探しの状況については「1. 習志野市内は探さなかった」が 92 人、52.3%、「2. 適当な物件がなかったため市外に決めた」は 38 人、21.6%となっています。



●適当な物件がなかったため市外に決めた×転出先を選んだ理由

「適当な物件がなかったため市外に決めた」方が転出先を選んだ理由として最も多かったものは「1. 住宅価格や家賃が適当」、次いで「4. 交通の便が良い」となっています。



●転出される方（世帯で転出される場合は世帯主）の年齢×転出することになった最も大きなきっかけ

「1. 19歳以下」では「5. 学校の都合で(進学、転校など)」が、「2. 20～29歳」では「1. 就職のため」が、「3. 30～39歳」と「4. 40～49歳」では「9. 住宅購入のため」が最も多くなっています。

設問項目	1. 就職のため		2. 転職のため		3. 転勤のため		4. 退職のため		5. 学校の都合で(進学、転校など)		6. 結婚のため		7. 家族や親族との同居・近居のため		8. 家族や親族から独立するため		9. 住宅購入のため		10. 賃貸住宅や借家の借換えのため		11. 生活環境を良くするため		12. その他		13. 無回答		総計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 19歳以下	1	11.1%	0	0	0	0	0	0	6	66.7%	0	0	0	0	1	11.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11.1%	9	100%
2. 20～29歳	29	36.3%	3	3.8%	13	16.3%	0	0	2	2.5%	9	11.3%	6	7.5%	5	6.3%	2	2.5%	2	2.5%	1	1.3%	0	0	8	10.0%	80	100%
3. 30～39歳	0	0	5	8.9%	11	19.6%	1	1.8%	0	0	7	12.5%	6	10.7%	1	1.8%	14	25.0%	4	7.1%	2	3.6%	1	1.8%	4	7.1%	56	100%
4. 40～49歳	0	0	1	4.8%	4	19.0%	0	0	1	4.8%	1	4.8%	1	4.8%	2	9.5%	6	28.6%	1	4.8%	1	4.8%	2	9.5%	1	4.8%	21	100%
5. 50～59歳	0	0	0	0	1	50.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50.0%	0	0	0	0	0	0	0	2	100%	
6. 60～64歳	0	0	1	50.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50.0%	0	0	0	0	0	0	0	2	100%	
7. 65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 70歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	40.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20.0%	2	40.0%	5	100%
計	30		10		29		1		9		17		15		9		24		7		4		4		16		175	

●転出される方（世帯で転出される場合は世帯主の方）の年齢×問8転出先を選んだ理由

「1. 19歳以下」、「2. 20～29歳」、「3. 30～39歳」では「6. 通勤や通学に便利」が最も多くなっており、「4. 40～49歳」では「14. 親や子どもの家に近い」が最も多くなっています。

設問項目	1. 住宅価格や家賃が適当		2. 静かな居住環境		3. 緑が多く自然環境が良い		4. 交通の便が良い		5. 買い物など日常生活が便利		6. 通勤や通学に便利		7. 子育てしやすい		8. 教育環境が充実している		9. 福祉が充実している		10. 地震など自然災害が少ない		11. 治安が良い		12. 都市基盤が整備されている		13. 知り合いや友人がいる		14. 親や子どもの家に近い			
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比		
1. 19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	37.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 20～29歳	5	6.6%	0	0	0	0	10	13.2%	0	0	17	22.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.3%	5	6.6%	0	0	
3. 30～39歳	6	15.4%	1	2.6%	0	0	3	7.7%	2	5.1%	9	23.1%	1	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2.6%	2	5.1%	0	0	
4. 40～49歳	4	22.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.6%	1	5.6%	5	27.8%		
5. 50～59歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6. 60～64歳	1	50.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7. 65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
8. 70歳以上	1	20.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20.0%	0	0	
計	17		1		0		13		2		31		1		0		0		0		0		1		3		13		0	

設問項目	15. 生まれ育ったまち		16. 特にない		17. その他		18. 無回答		総計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 19歳以下	0	0	1	12.5%	2	25.0%	2	25.0%	8	100%
2. 20～29歳	6	7.9%	5	6.6%	12	15.8%	15	19.7%	76	100%
3. 30～39歳	2	5.1%	1	2.6%	5	12.8%	6	15.4%	39	100%
4. 40～49歳	0	0	0	0	2	11.1%	3	16.7%	18	100%
5. 50～59歳	1	50.0%	0	0	0	0	1	50.0%	2	100%
6. 60～64歳	0	0	0	0	1	50.0%	0	0	2	100%
7. 65～69歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 70歳以上	0	0	0	0	1	20.0%	2	40.0%	5	100%
計	9		7		23		29		150	

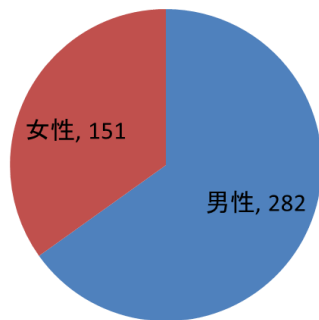
●転出される方の世帯構成×問6転出することになった最も大きなきっかけ

「1. 単身」では「1. 就職のため」が、「2. 夫婦のみ」及び「3. 親子(二世帯)」では、「9. 住宅購入のため」が最も多くなっています。

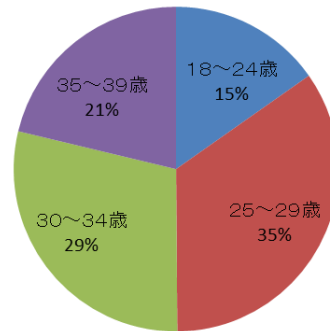
設問項目	1. 就職のため		2. 転職のため		3. 転勤のため		4. 退職のため		5. 学校の都合で(進学、転校など)		6. 結婚のため		7. 家族や親族との同居・近居のため		8. 家族や親族から独立するため		9. 住宅購入のため		10. 賃貸住宅や借家の借換えのため		11. 生活環境を良くするため		12. その他		13. 無回答		総計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 単身	24	22.6%	7	6.6%	16	15.1%	1	0.9%	7	6.6%	15	14.2%	5	4.7%	7	6.6%	2	1.9%	4	3.8%	2	1.9%	2	1.9%	14	13.2%	106	100%
2. 夫婦のみ	0	0	1	5.6%	3	16.7%	0	0	0	0	2	11.1%	3	16.7%	0	0	5	27.8%	1	5.6%	1	5.6%	0	0	2	11.1%	18	100%
3. 親子(二世帯)	4	9.1%	2	4.5%	8	18.2%	0	0	2	4.5%	1	2.3%	6	13.6%	0	0	17	38.6%	2	4.5%	0	0	2	4.5%	0	0	44	100%
4. 親・子・孫(三世帯)	1	33.3%	0	0	1	33.3%	0	0	0	0	0	0	1	33.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	100%	
5. その他	1	20.0%	0	0	1	20.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2	40.0%	0	0	0	0	1	20.0%	0	0	0	0	5	100%
計	30		10		29		1		9		18		15		9		24		7		4		4		16		175	

②市役所若手職員 Web アンケートの結果

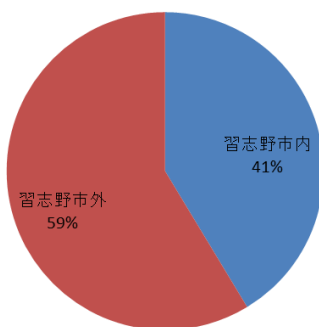
●性別



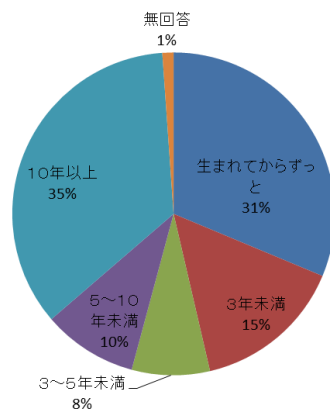
●年齢構成



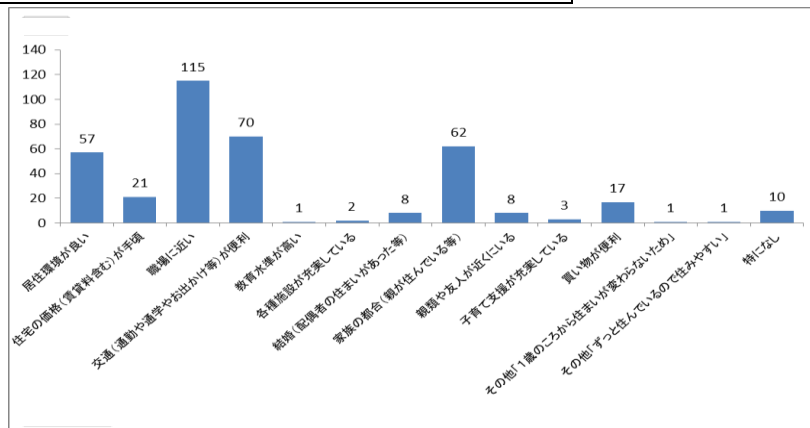
●住まい



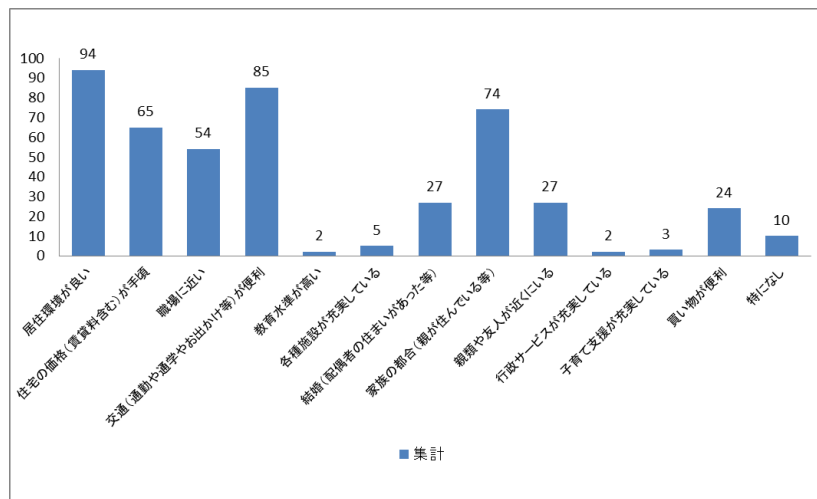
●市内居住者の居住年数



●市内に住まいを決めた理由



●市外に住まいを決めた理由



(5) 各種意見交換会の結果



① 商工会議所意見交換会 概要

開催日／①～③：平成 27 年 6 月 25 日（木）

④：平成 27 年 7 月 14 日（火）

開催会場／商工会議所会議室

1. 商業意見交換会

- ・ 商業部会：8 名
- ・ 習志野市商工会議所：専務理事ほか 2 名
- ・ 市企画政策課：3 名

●若者の雇用について

- ・ 商業部会に出席している小売りの商業ではなかなか若年層の雇用の機会がない。
- ・ 市内には 3 大学あるがいずれも理系の大学であり、市内の工業系の企業には就職している人が多少いるかもしれないが、商業において地元大学からの雇用はなかなか難しい状況であるかと思う。
- ・ また、千葉市より東京に近い各市町の若い方は都内への就職が増えている。千葉市から先の木更津市、君津市、館山市の方は千葉市内へ就職していく傾向が見られる。
- ・ サービス業では若年層の雇用が生まれる可能性は十分あるのではないかと思う。

●習志野市の特性について

- ・ 習志野市は、都心に勤める方にとって通勤環境として良い位置にあると思う。たとえば羽田空港に行くにも成田空港に行くにも東関道（東関東自動車道）を使えばこれほど便利な場所はない。船橋、千葉市も同一のエリアに含まれると思っている。
- ・ 物流の基地としても効率的。
- ・ 今回の地方創生における「地方」に習志野市は含まれていないと思う。一方で、人口を確保しながら減らさない策をどうするか、それは兎にも角にも魅力ある習志野市を作るしかないと思っている。

●小さな市の運営方法・公共施設マネジメントについて

- ・ コンパクトシティ構想でいうと、狭いがゆえにローコストで運営できるという期待感はある。
- ・ 各市との乗り合いということで習志野市は立派な文化ホールがあるので隣接の船橋市、八千代市、千葉市などにも大いに活用してほしい。各市がこぞって造りたがる、立派な図書館や体育館などをお互いに使い合ってみてはどうか。他の市と共有できるものについては少し遠くても市民の我慢も必要だと思う。
- ・ 習志野市サッカー場、野球場等々見ると観客席も少なく非常に中途半端な施設で、誰のため、何のために造ったのかな、と思うところがある。そのような施設は他の市にもあるし、無くすなら無くすで良い。ただ維持をしていくのであれば、ちゃんとした設備として再生してほしい。

●企業の地元貢献について

- ・国の施策で「地方創生」と言っているのであれば、その地方に事業を展開する大手企業には、地方に対する負担を負ってほしい。そうでないと信頼関係が崩れてしまう。
- ・市民経済部とも連携をとって習志野市に進出する企業その他団体、その他市が運営している施設に関しても、可能な限り地元の事業者との取引を優先して行ってほしい。
- ・市、会議所も一体となって習志野市の産業経済を活性化していかななくてはならない。地方を創生して維持管理していく上でも応分の負担をお互いにしていくことが大切だと思う。

●魅力あるまちづくりについて

- ・新しいまちづくりを考えていく以前に既存のまちづくりがどうなっているかを考えてほしい。そのうえで住みやすい、行ってみたい、子育てしていきたいという街を考えていかななくてはならない。
- ・子育て日本一というのもシティプロモーションの一つの大きな材料だと思っている。
- ・子育てに関して、習志野は一生懸命してくれている。子育ての関係で学校の教員を辞めてしまった人たちが、子どもたちを預かっており、これは雇用創出になっているので、相乗効果だと思う。
- ・知恵を出さないといけない。みんなで協力して意見を出し合って、習志野を創生していければと思う。そうすればよい方向に行くのではないか。
- ・習志野市には3つの大学がある。ぜひ彼らの意見を取り入れてほしい。
- ・ITの活用、今後の技術革新も視野に入れながら作ったらよいかなと思っている。医学や科学や技術の進歩を見逃さないように参考にしていければと思う。

●できることからやっていく

- ・我々事業者も地域社会の発展に少しでも貢献していきたいという考えがある。
- ・可能な限り形に残るものを作っていきたい。協力し合って実現できるもの、直近で出来るものをしていく事が大事だと思う。
- ・たとえばハッピーバスはお年寄りが喜んでいる。観光の話になるが、谷津干潟まで入ってくればうれしい。そうすると自然観察に行けるし、行ってみたい施設運営ができるかもしれない。あるものを効果的に活用していくことが大事。
- ・お互いに共通の理解をして、習志野市のためなら協賛する、と言われるような関係が大事だと思う。
- ・直近の出来ることから、形に表してやっていく。我々も協力し合っ

2. サービス業意見交換会 ・ サービス業部会：8名 ・ 習志野市商工会議所：専務理事ほか2名 ・ 企画政策課：3名	●若者をよぶまちづくり ・ 20代ぐらいの若い人に来てもらえるような施策に絞っていく必要がある。八方美人的なことをやっても駄目である。 ・ 若者に習志野の良いイメージを持ってもらい、地域に残ってもらうことが必要であると考え。習志野の知名度は高い。 ・ 奏の杜という素晴らしい新しい街があるので、習志野市に人をひきつけるよう、若者の意見を聞くなどして、魅力を作りたい。 ・ 実際に若者の生の声を聞いた上で反映することが必要。大学があるために、短期間であっても習志野市に移住する人が多い。若い人が常に入れ替わるため、商売をするには最高である。それは強みなので、せっかく転入してきた若者を抱き込んだ形でまちづくりを行えるよう、市と商工会議所が一体となって頑張っていきたい。習志野に若い人がたくさん集まってくればよい。 ●まちの特性 ・ 日本一住みやすい街にしたい。「習志野はこれだ」といった習志野の特徴を出していけるよう、知恵を絞っていこうと思う。 ・ 世代間交流が盛んで、元気な高齢者が多い。住民同士の距離が近い。 ●スポーツを通じたまちづくり ・ 総合戦略は5年を見据えた計画、5年後には東京オリンピックがある。習志野高校の野球部を始め応援団のコンサートが開催されるなど、スポーツを通じたまちづくりが可能であると思う。 ・ オービックシーガルズの土日の練習や水曜日のジュニアアスリートキャンプに向けて、都内から結構人が来ている。 ・ 他市との連携を図り、健康を重視した施策があると良い。 ●新しい交通システムを活用したまちづくり ・ カーシェアリングやレンタカーなど自車を所有しなくても気軽に利用できるシステムも普及してきている。こうしたシステムを活用して高齢者にとっても住み良いまち、人の移動が盛んなまちをつかっていければ良い。 ・ 自動車業界では、EV、電気自動車や燃料電池車が普及し始めているが、エネルギーを充電するスタンドが少ない。ただし、武石インターには水素スタンドができた。また、超小型モビリティを地域のコミュニティ間の移動手段にしていく予定もあると聞いている。 ●人を重視したまちづくり ・ 人のつながり、団体同士の横のつながりができてきている。ヨコのつながりなど、人を重視したまちづくりが重要。 ●税収増加と雇用創出について ・ 文教住宅都市は、税収の増加に直接貢献はしない。税収の増加につながるような産業振興策が必要。 ・ 今後、地元の雇用をどう作り出していくか。地元の企業は地方銀行とタッグを組んで、雇用とお金の流れを考え、地元の企業の育成、
--	---

	雇用創出に取り組んでいく必要がある。一方、ディズニーランドのような何か大きなもの1つを立ち上げて起爆剤とすることも一つ。 ・習志野ブランドというものを立ち上げてよいのでは。 ●親元同居・近居について ・親世代から離れて若者が船橋、千葉に分散し核家族になっているケースも増えてきているかもしれない。世代を超えて一緒に居住する者に対して税制優遇をするなどの施策があってもよい。 ・大久保界限には高齢者が多く、若い人がいない世帯が多い。そもそも住んでいた若い人が出ていってしまうのはなぜか。若い人と祖父母が同居すると子育てにもメリットがある。 ●子育て支援について ・教育を含めた子育てについて特色あるまちづくりを進めていけば、若い世代が住みやすいまちという意識を持って入ってきてくれる。 ・保育施設などを充実させ、働きながら子育てがしやすい環境を整えることが必要だと思う。 ・母子家庭で苦しんでいらっしゃる方もいて、コミュニティを利用して仕事を提供するなど、習志野市で暮らしていける環境を整えることも必要。苦しんでいる方を助けるソーシャルビジネスも必要。 ●若者雇用のしくみづくりについて ・市立高校がある上、大学が3つもあるということが特徴。これにより、外から若者が集まる。若者が卒業後も市内に居住してくれるよう、雇用先としての事業所数を増やしたり、企業を誘致するなどしていくことが必要。地元に住んでいれば雇用もあるという仕組みをつくる必要がある。創業支援なども行っているが、規模数が小さい。 ・地元の企業も地元の若者を雇用する機会が少ない。もっと、大学と連携して習志野の若者を引き留められるような施策があると良い。地元、近隣に就職してとどまってくれるように、就職課、学生課などにアプローチすることが必要。たまたま流入した人をとどめるための施策が求められる。まめに大学にコミットすることが必要。 ●課題とその対応 ・平均年齢 25～26 歳の従業員 80 人のうち、習志野在住者が少なく、八千代や船橋から通ってきている。また、結婚し子供を育てている方も非常に少なく、市内で子育てしている人は 2 人だけである。若い人たちに「習志野だったらこういうことがあって、習志野に住みたい」と思わせる魅力が欠けているのではないか。 ・緑が少なく、意外とホッとできる場所が少ない。人がホッとする空間、自然環境を考えながらまちづくりを行っていく必要がある。 ・空き家対策として、空き家を改造し 10 分の 1 程度の安い賃料で貸し、仕事も斡旋している自治体もある。
--	--

3. 工業意見交換会 ・工業地域団体連合会：6名 ・習志野市商工会議所：専務理事ほか2名 ・市企画政策課：2名	●製品開発・研究拠点の整備 ・産業側として中小企業・零細企業何社かと自由に連携を取りながら製品開発の研究をできるような場所、我々が購入できないような機材を借りたいと考えている。内陸と臨海どちらか1つでも構わないが、研究開発できる場所が提供いただけるとよい。 ●立地特性を活かした産業展開 ・千葉市・船橋市に港があり、港から自由に輸出ができるような施策が考えられないだろうか。本来であれば習志野のような市で、港があって貿易特区のようなものを造って行くと、非常に産業の発展、海外展開につながるのではないかと考える。 ●高齢者等専門職の掘り起し・知識活用 ・市内の高齢者、専門職の掘りおこしをし、知識的にアドバイスをいただけるような流れがあるとよい。 ●市内工業の特性（インフラ・アクセス） ・10数年前と比べ、東京へのアクセス性の良さ・インフラは大分よくなっている。 ・企業で物を作って、最大の消費場所の東京で使うことは変えられない。そのような意味では、対東京を考えた時、都内の町工場と習志野の町工場では何の遜色もない。 ・企業が市内にあることがデメリットと思われなかったために、京葉道路の出口を改善していただきたい。 ・内陸は大型が入れない。 ・市内にはJRが2路線通っているが横のアクセスが悪く、2つに分かれた別の市になっており、市内だけの結びつきを考えると不便になっている。インフラをもう少しメインに据えてやっていくとよい。 ・千葉市から習志野市の事務所に通勤する際、（会社までの）アクセスが悪く、蘇我駅に出て、そこから新習志野駅に向かい、駅からは交通機関がない状況である。会社のバスを待つか車通勤の会社の同僚に拾ってもらうかで、結局、恵比寿の事務所に通っていた時と同じ時間に家を出なくてははいけない。 ・習志野市は工業にとって厳しいまちである。千葉市は積極的に企業誘致を行っており、かなりの整備を整えている。習志野市は文教都市と言われ、市内でメーカーとしての設備投資を行うことは厳しい。 ●企業と大学と行政との連携、若い人の雇用について ・市内の大学ともっと積極的なテーマを持ち、企業と大学共同で研究に組むべきではないか。 ・既に、日本大学の土木研究所と共同研究を行っている例もある。これからも企業と大学が連携できるようにし、結果的に中小企業・零細企業でも地元の大学生をそのまま雇用に結び付け、発展していく流れになるのではと考えている。産業が栄えればこのまちの住人も増える。
---	---

	・市には素晴らしい技術を持つ企業が多い。しかし、学生は就職ナビを利用して東京の大企業に憧れることが多く、新卒学生が入らないことに悩む。本市の魅力が伝わっていない。市内企業と大学と行政との連携が必要。 ・千葉工業大学、日本大学生産工学部とは、市内の企業を見学する機会や何人か採用するなどの約束事を作れないかとの話をいただいている。〔商工会議所〕 ・学生に職場見学会に来てもらうことで関心を持つきっかけになる。学生が地元の企業に入ってもらえるように、マッチングの仕組みづくりが必要ではないか。 ・当社は研究所が習志野市にあり、毎年、地元の東邦大学をはじめ、全国から大学院生を採用している。入社すれば習志野市に住んでもらえるので、地元の大学や全国の学生を呼び寄せている。 ・個別にエントリーしてもらっている。地元大学をはじめ、学生は個人で就職活動を考えており、個別で大学に働きかけても効果は薄い。 ・NPO法人テクノサポートがマッチングをしてくれる。10年前までは非常に多くの学生が職場研修に来てくれた。最近の現場は金属を削るなど危険な状態であるため興味が薄れてきていると感じる。 ・千葉工大の学生は危険な場所での実習は禁止されており、その現場への立入りができない。逆にソフトウェアが専門になってきている。 ・一人でもよいから地元学生を入れたいと思うが、学生はあらかじめ自分でこういった方面に行きたいという希望を持っている。 ・千葉県内・習志野市に住んでいる方も含めて高校からの新卒の募集をしているが、非常に応募が少ない状況である。市内在住の方にこういった会社があることが知られていない。 ・オンラインで募集をかけているが、市内の高校へは働きかけが出来ていない。当社は（採用のターゲットは）地元の高校生になる。 ●外国人の受け入れについて ・外国人労働者の受け入れをもっと増やしていった方がよいのでは。国としてはもっと進んでやるべきと考える。今は円安で為替も輸出に有利になってきており、海外に出た工場も逆に日本に発注した方が良くらい日本の立場は良くなってきている。3年前まで当社にいたインドネシアの方は、非常に貪欲に働き、技術の飲み込みも非常に早く、僅か3年間で当社の基礎的な技術を完全に覚えて国へ帰った。そのような方たちを出来れば再雇用したいと考える。 ・日本はレベルの高い技術を持っている。人が増えれば生産量が増えて非常に見合ったものになる。そのような外国人の受け入れを、習志野市のみではなく、日本中で多くすべきと考える。
--	---

4. 金融機関意見交換会 ・ サービス業部会金融分科会：12名 ・ 習志野市商工会議所：専務理事ほか4名 ・ 市企画政策課：3名	●知名度を活かした魅力（子育て・住環境等）の発信 ・ 常住人口を維持するのか、昼間の人口を増やすのか、2つのアプローチがあると思う。習志野市は、文教住宅都市憲章ですずっとやってきて、子育てに非常に熱心な市だと感じており、そこをどう絡めていくのかということだと思う。習志野という名前は、高校も野球やプラスバンドで有名な所でもあるので、名前だけは知っているという方が結構いらっしゃると思う。子育てに熱心ということ、施策が充実しているというところを誘発的に絡めて、もっと対外的に発信する方法を考えれば、十分それだけでも魅力があるのかなと思う。 ・ 例えば実籾というと、知名度はそれほど高くない。ところが、実は習志野高校がありますよということ、そうなのか、ということになる。駅名を東習志野にしてみてもどうか。駅には大きなブランド力があり、ささいなことでこのまちに住みたいというようになる。実際に周囲と比較しても比較的割安にいい住環境は整っていると思う。住宅ローンも伸びているし、住みやすいまち、そこに少しそういったイメージやブランド力を付けていけるとよいのではないかと。 ・ 「津田沼」とか「習志野」というのは誰でも知っている地名だと思うので、地名をうまく使ったほうがいいと思う。 ●少子高齢化を見据えた医療・介護分野への取組と連携 ・ 老年人口も当然増えていくので、それなりの施設も必要だと思うが、やはり必要になってくるのは看護師の確保の問題だと思う。最終的にはどうやって優遇して集めることができるか、を市のほうで何かしらの方策が取ればいいのかかなと思っている。 ・ 高齢化社会に対しては、成長分野といわれている、介護や医療の分野に力を入れるという形で、積極的に取り組むことにより、介護施設等の充実を図るために、開発、資金の援助等の情報収集をすることによって、地域の活性化につながっていくのではないかとこのところに基づいて行っている。 ●高齢者の戸建住居からの住み替え施策 ・ 実籾は非常に高齢者の方が多く、60歳以上が入居者の中心で、よく話に出るのが、お子さんと同居されている方よりはご夫婦のみあるいはお一人でお住まいの方がけっこう、戸建ての開発されたきれいな所に住んでいらっしゃる。5年10年後ぐらいではどこか施設に入られる可能性ということもあるのかなと思う。こうした動きは止められないと思うが、例えばこういったネットワークを持って活動し、逆に出られる方より新しく入っていただく方に関しては、例えば、空き家対策を少し増やすとか、そういった状況をストップさせる。やはりきれい、生きるというニーズというか、そういったマーケットをしてみてもどうかと思う。
--	---

●若い世代の市への定着・産官学金の連携と若者の雇用

- ・三大学と連携し、学生のうちから起業する方は、これから増えていくので、少しでもいろいろな出資をするとか、習志野市で企業を起こし、仕事を始めれば、税制面なり優遇されるというものがあれば、理系の方たちも起業意欲がもっと出せると思う。そしてそのまま住んでみようかという話になれば、ゆくゆくはプラスに転じると思う。
- ・袖ヶ浦団地も空きが出ていると思うので、学生に住んでもらえるような仕組みがあるといいと思う。例えば家賃を少し安くするなど。東京などでは地元の祭りに参加すると、さらに家賃を安くするという地区もある。若者に住んでもらえばよい。そういった施策をやると定着し、よければそのまま住んでもらうということになる。
- ・（3大学に）2万5千人ぐらいの学生がいるのだから、もっとうまく使えないか。日中の人口の使い方と、その人たちをいかに引き止めるかということ。多分、学生の時代から、ここを気に入ったから住みたいと思ってくれる、そういったまちづくりというか、例えば商店街の方とのつながりだとかで、自分たちがここでずっと暮らしていきたいと思うようなこともあるだろうか、と思う。
- ・行政と大学、商工会議所などが連携をして、大学でも創業といった指導をする部署もあるかもしれないし、大学生のマインドをいかに地域に向けさせていくか、を考えていったらいいのではないかな。
- ・やはり地域の事業者さんとの連携というのも非常に大事である。地域の事業者さんがその大学生をぜひ獲得したいというか、つなぎとめたいと思っていただかないと、やはりそれは実現できないと思う。
- ・中小企業や零細企業、個人事業主の方は大学生を採用するということはどうしても諦めているところがある。そういう企業に魅力がないのかというと、意外と魅力的な会社ということがあり、実際にそうした企業の代表の方とお話しても、うまくPRができないということで、単純に職安に届け出を出したり、リクルートに頼んでみたりというだけで、直接学生さんと会う機会を設けていないというのも現状である。逆にそうしたマッチングがうまくいけば、ある社長さんは、仕事はいくらでもあると。ただ仕事をこなせる人間がいないので、どうしても受注を断らざるを得ないというような現状もあるので、その辺のマッチングができていけば仕事の創生と、人口の減少の歯止めにつながってくるのではなかろうかと思う。
- ・商工会議所や市が連携し、場合によっては金融機関もお手伝いするが、大学生、高校生と、地元の企業との就職の相談会といったものを本腰を入れてやってみてはどうか。例えば市内の工業団地とうまくマッチングできないか、あるいは学生は卒業したら就職する所がなく、東京に行ってしまうというのであれば、もっと専門的にできる研究施設のようなものを苫浜に誘致してくるなど。
- ・産学官金の連携があればいいのではないかな。創業や新規開業といっ

た雇用創出にも当然つながるようになる。一律開業で大体 3、4 人の雇用創出効果があると全国的には言われているので、そういった意味では 10 軒開業すれば 30~40 人ぐらいの地域の雇用が生まれる。ぜひ、そういった大学生をいかに地域につなぎとめるかということを考えていったらよいのではないか。

●起業・創業について

- ・創業は習志野市に限らず、日本全国的に進めていかなければいけない部分だと思う。習志野市は、5 月に国の創業支援事業計画の認定もお取りいただいている。金融機関、公庫も含めて、金融面での支援については連携をしながら対応ができる体制は今できていると思っている。そういったところをぜひ活用いただき、創業者にとって使い勝手のいい、例えば制度融資の策定などを検討いただければと考えている。
- ・千葉工大は宇宙開発分野にも入っているし、未来ロボット技術センターがあり、非常にロボットでは先進的な研究をされているのであれば、介護ロボットといったものと上手く組み合わせるということをして市でやってみてはどうか。独立される方々、起業される方々の資金的な面での支援といったものと、すごく恵まれているものをただくっつけばいいだけなのではないか。
- ・地元就業という基本的なコンセプトをもう一度考え直し、起業・創業やものづくりがしやすいまちづくり、といった考え方を見つめ直す必要がある。例えば、いろいろな地方公共団体ではもう進んでいる所もあるかもしれないが、起業・創業に関して地元の金融機関や税理士、会計をそれぞれの専門の方が集まって、企業を興したいという若手の人たちの相談窓口、枠組作りといったことの検討をして、少しでもそうした世代の人たちの支援ができるような場等を述べていくことも考えていかななくてはいけないというのが実感である。

●親元同居・近居

- ・息子さん世帯が居ないという状況。おそらく親元で一緒に住んでいて、ある一定の年齢になったら出て行ってしまう。習志野に来て、卒業すれば出て行ってしまったり、習志野を通り過ぎて行ってしまう人が非常に多いのかなと思う。そうするとやはり習志野にとどまるよりも、さっきの東京だとか船橋、千葉のほうが、より魅力を感じたりすることが多いのかと思う。親元で一緒に暮らすために二世帯というのもいいと思う。そこに補助を出すとか、我々が住宅へのローン付けを少し低くするといったこともあるかもしれない。
- ・袖ヶ浦は非常に高齢化が進んでおり、お年寄りが住んでいるようなイメージがあるかと思う。ライフステージ的には過ぎていくかもしれないが、二世帯住宅とか、子どもと一緒に住めるような、そういったものも補助、支援もしていけば良いと思う。やはり今働く人が多いので、保育園とはいえ、やはり親に見てもらったほうがいいと

	いう方も居るかもしれないので、そういった補助も考えると、人口が増え、また昔の環境にまた戻るのではないかと思う。 ●高齢者と子どものふれあいの場づくり ・高齢者と保育園のコラボで施設をやったりしている所もあるので、そういった形でお年寄りと小さな子が元気に育つような場所作りが非常に魅力的なのかなと思う。 ●子育て施策の拡充・生活関連サービスの向上と金融機関の連携 ・税金面や医療費の補助なども、やはり子育て世代が住まいを考えるとときに結構見聞きして、あそこの市町村は小学校を出るときまで医療費がこうだよ、ここは幼稚園までだよなど、いろいろな話を比べながら、どこに住もうかなと選択を掛けていくところもあると思うので、自治体として財政の問題もあるとは思いますが、やはり子育てしやすい町だねという、そういった主張も「習志野ブランド」の一つなのかなと思う。せっかく文教地区で名をはせてきた習志野なのだから、幼少のところも育てやすいまちづくりをもっと発信していくといいのではないかと個人的には思っている。 ・生活関連のサービスの向上、介護や子育て等の支援、育成が必要なのではないか。結構そういう方は、いわゆるソーシャルビジネスといわれるところだが、金融にあまりなじみのない方が結構多いので、金融と行政、商工会議所も含め、一体になった取り組みというか、子育て事業、あるいは介護事業では、何か地域おこし事業といったものを支援していくといった体制が必要なのではないかと思う。 ●不動産需要への対応 ・藤崎はアパートの需要がすごく多い地域かなと思う。賃貸で見ると、その方が今度家を買う場所とか、また、福祉関係の需要が意外にアパートは多い。福祉系の提案があったときの補助策や、環境のオピニオンなど、そういうことができれば、と思う。 ●船橋市との連携 ・JR 津田沼駅に居ると、船橋と習志野の境目というのをすごく感じる。南口側と北口側で、少し地域性が違う。船橋市（の総合戦略）との相乗効果がもし可能であれば、JR 津田沼駅の辺りでやっていかれたらどうかな、と思う。船橋にしても習志野にしても新しい開発が進んでいて、人口が増えている。いろいろな意味でこれから相乗効果を出せると思う。そのような形でやっていただきたいと思う。 ●産業構造（第2次産業就業人口の減少） ・第2次産業の従事者、まさしくものづくりの企業の就業人口が落ちていくというのは、我々金融機関としても、真剣に考えていかなければいけない。
--	--

②若者意見交換会の概要



開催日時／平成 27 年 6 月 30 日（火）16:30～18:00

開催会場／東邦大学 5503 教室

発言：大学生 11 人（3、4 年生、大学院生）：男性 6 人、女性 5 人

：実家住まい 10 人（千葉県 6 人、東京都 2 人、神奈川県 1 人、

茨城県 1 人）、市内下宿 1 人（静岡県出身）

■「今の生活」と「将来のライフコース」

「今の生活」について話しあい、さらに「将来のライフコース」をイメージしてもらいました。いただいた意見を、「①結婚・出産・子育て」、「②仕事」、「③住まい」、「④その他」に分けて整理しました。

- ・意見からは、「親に負担をかけずに親元から学校に通い、就職活動で忙しいけど楽しく話せる相手がいて、とりあえず今は満足している」、「就職後は親元から離れ、自分のことにお金を使い、自分にとって便利な場所に住みたい」、「将来は、治安、医療、自然、教育環境が良いところでマイホームをもちたい」、「起業は考えることもあるが、イメージはまだ漠然としている」などの若者の共通の姿がうかがえます。
- ・一方、就職と住まいについては、「職場が東京なら東京」、「通勤時間 1 時間以内」、「遠くても乗り換えが少なければよい」など、意見がわかれましました。また、卒業後の住まいについて「シェアハウスに住みたいかどうか」（シェアハウス肯定派は 2 人）、マイホームについて「マンションか一戸建か（分譲か賃貸か）」（マンション派 3 人、一戸建派 8 人）なども賛否両論がありました。

■「若者の目から見た習志野市」

●習志野市ってどんなまち？	・駅が近い、公共交通が便利なまち ・ほどよい賑わいと田舎感の両方があるのが良い
●就職後（20 代、独身時代で）習志野市に住むために何があったらいい？	・若い人が遊べるところ、流行の服が買えるところ、おしゃれなカフェ、コンビニ ・（自分でやりたいことをやる）20 代では住むのは難しいが、（家族をもった）30 代で住むまちとしては良いかも
●30 代で住むまち、家族で住むまちにはどんなものがあるといい？	・小児科・病院 ・ほどよく森のある公園 ・ゆったりした気持ちになれるところ
●卒業後も習志野市に住み続けたい？	・学生にこのまま住み続けてほしい感じがしない、PRが少ない ・東京に就職するなら、東京に住む。 ・市内や幕張地区など近隣に就職したのなら、住んでもよい。 ・治安も大丈夫な感じがするので住みたい

	・ どうせ住むなら知っている街がいい、大学のコミュニティも継続できる ・ 習志野市にとどまってほしいと言われればうれしい ・ JR 津田沼駅からなら都内に勤務でき、習志野市に住んでも船橋市に住んでも変わらない。
●学生は習志野市のここを使っています！	・ JR 津田沼や京成大久保の駅前・商店街は飲み会等で使う ・ 音楽スタジオを使っている学生を見かける ・ パルコには行く（女子） ・ 髪のカットには行く（地元では切りたくないの）
●習志野市のここを直してほしい！	・ 図書館など公共施設の利用のしかたがわからない ・ 津田沼までのバス通りは道が狭くて圧迫感があり、子どもたちの通学時間にあたると怖い ・ 自転車がなくて歩くのが怖い ・ 日曜に学校に来ると店が閉まっいて、すたれている感じがする ・ 若い人が遊べる場所、おしゃれなカフェ、男物の服が買えるところがない。

■ 習志野市に住み続けるための学生提案

- ・ 情報の取り方がわからない。情報があれば住む場所についての考えが簡単に変わる人もいるのでは
- ・ 情報が足りない。市の施設の使い方がわからないので、情報があるとうれしい
- ・ 「習志野市活用術ガイドブック」のようなものを、学生がよく立ち寄るカフェや飲食店等に置く
- ・ ここで働きたくても情報がない。習志野市に残るとしたら就職先の選択肢として、市内近隣の働く場所の情報が欲しい
- ・ 就職口が近辺にあるとよい（自転車で幕張まで通勤するのが夢）
- ・ キャリアセンターに市内企業の情報を載せる
- ・ 社会人になって数年間の家賃補助があるといい
- ・ 若者の遊ぶ場所、おしゃれなカフェ、おしゃれな服（特に男物）が買える場所があるとよい
- ・ 単なるシェアハウスでなく、おしゃれなシェアハウスがあるとよい
- ・ 小児科、緑のある広い公園があるとよい

2. 目指すべき将来の人口像

(1) 目指すべき将来の人口像

基本構想の将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」に向けてまちづくりに取り組む中で、目指すべき将来の人口像を次のとおり掲げます。

【目指すべき将来の人口像】

平成 53 (2041) 年に人口 16 万 4 千人、生産年齢人口 60% 台の維持を目指します。

(2) 将来の人口像の実現に向けた基本方針

目指すべき将来の人口像を実現するためには、現在増加を続けている人口をできるだけ維持し、将来の人口減少を最小限にとどめ、人口構造を整えることが必要です。

人口減少の抑制に向けて、社会増を**一定程度維持し、さらにチャレンジ**していくためには、人口動向分析において課題となっている、近年継続している東京への転出超過状況を改善すること、20 歳台後半の若者世代における男性の大幅な転出超過幅を縮減すること、埋立地域における人口減少に歯止めをかけることなどに向けた、複合的な対応が不可欠です。

併せて、これまでの一貫した自然増の状況を、今後も一定程度保っていくことが重要です。そのためには、産み育てやすい環境づくりを一層推進し、子育て支援や教育の充実、ワーク・ライフ・バランス等の対策を着実に実行していく必要があります。

また、本市の立地環境を活かし、通勤・通学、買い物、イベント等を通じた交流人口の増加に取組み、賑わいによる、まちの活性化を図っていくことも大切です。

さらに、高齢化の進展や将来の人口減少そのものは避けられない予測の中で、それに適応し、賢く縮んでいくための方策を講じていくことが求められます。

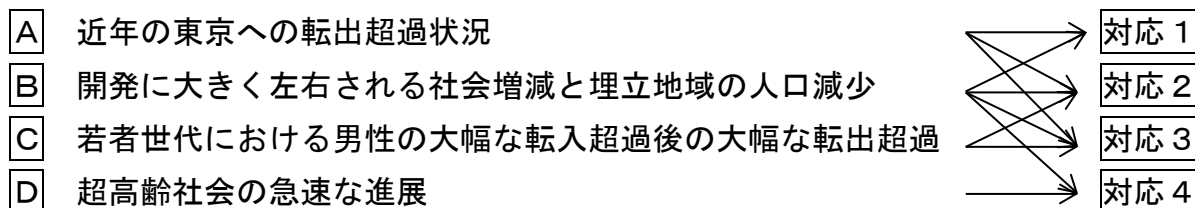
これらを踏まえ、将来の人口像の実現に向けた基本方針を次のとおり掲げます。

【実現に向けた基本方針】

若者と子育て世代の定着・定住と、産み育てやすい環境づくりにより、現在まで増加を続けている人口をできるだけ維持し、将来の人口減少を最小限にとどめ、人を呼び込む、魅力あるくらしのできるまちを実現します。

(3) 基本方針に基づく「人口動向分析の課題」への対応

「人口動向分析の課題」**A**～**D**（P26 参照）について、下記**対応1～4**に戦略的に取り組む必要があります。



⇒ **対応1** 子育て世代の定住の促進

- ◆ “子育て・教育環境の更なる充実”による産み育てやすいまちづくりを推進する取組
- ◆ 東京流出をくい止め、転入を促進するための、子育て世代に訴求する“まちのブランド力”の創出・発信の取組

⇒ **対応2** 魅力あるまちづくり、社会増と交流増の維持への多様なチャレンジ

- ◆ 多様なニーズに合わせた既存住宅等の活用・供給支援の取組
- ◆ “住みたい” “住み続けたい” と思えるまちのブランド力の創出・発信の取組
- ◆ 大学との地域課題解決に向けた協働の取組

⇒ **対応3** 若者の定着・定住の促進

- ◆ 職住近接に向けた“創業へチャレンジしやすい” “働きやすい” 環境をつくる取組
- ◆ 若者が“住みたい” 住み続けたい” と思える魅力あるまちの創出・発信の取組
- ◆ 若者の習志野への興味・愛着を育む機会を増やす取組

⇒ **対応4** 縮む社会への備え、負担を分かち合う発想への転換

- ◆ 超高齢社会における健康づくりと介護・医療ニーズへ備える取組
- ◆ 税収減・扶助費増の見込みにおいても負担を先送りせず、より良い資産を次世代へ引き継ぐ取組
- ◆ 自助・共助意識の向上による安全安心な地域社会を維持する取組
- ◆ 習志野へのふるさと意識を育み、地域を支える人材育成を推進する取組
- ◆ 他地域との連携を推進し、互いがその恵みを享受できる取組

第2章 習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

I. 基本的な考え方

1. 基本視点

習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方である“将来の人口減少と地域経済縮小の克服”、“まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立”や政策5原則等を勘案し、基本構想の将来都市像である『未来のために～みんながやさしさでつながるまち～』に向けたまちづくりを進める中で、取り組みます。

習志野市で暮らすことに幸せ・魅力を感じていただき、将来にわたって、住みたい、住み続けたいまちとして選ばれ続けるために、今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめ、以下の3点をその基本視点とします。

(1) 人口減少問題への複眼的な取組 ～人口減少に対する抑制策と適応策の推進～

本戦略においては、現在の人口増加の状況をできるだけ維持し、その後の減少幅を最小限にとどめるための“人口減少抑制策”と、超高齢社会と将来における一定程度の人口減少がまちづくりに及ぼす影響に対応していくための「スマート・シュリンク(※₁)」の実現等による“人口減少適応策”の両輪で取り組むことが必要不可欠です。

このことから、人口減少問題には、“人口減少抑制策”と“人口減少適応策”を両輪として、中長期的かつ総合的な取組を進めていきます。

※₁ スマート・シュリンク (smart shrink) …絶対的な人口減少下で住民の生活の質(Quality Of Life)を維持・向上していくための地域マネジメント手法を総称する概念。拡大・成長に下支えされているシステムを見直し、地域が積極的に公共事業や公共サービスの供給を効率化する一方、特異性を見出して地域間の競争力を確保するなど、選択と集中を行う事で、理想的な規模を維持できるよう、“賢く縮小していく”ことを意味する。

(2) 習志野市の特性や強みを最大限に活かした取組

習志野市は、首都圏に位置し、交通利便性と豊かな住環境を併せ持っており、文教住宅都市憲章に基づき、教育・文化、子育て支援の充実を図ってきた実績があります。

特に、子育て支援策の充実については、窓口のワンストップ化や切れ目のない母子保健システムを見える化した「習志野版ネウボラ(※₂)」など、子育て支援の包括支援体制や相談支援のシステムが確立されています。また、市立こども園の整備や、学校敷地内における放課後児童会の設置などに取り組み、成果をあげてきました。

さらには、継続して質の高い公教育を提供してきたことに加え、本市には、3つの大学、4つの高等学校が立地・隣接するなど、教育機関が充実しており、毎年、そして日々、若い世代が流入することから、常に一定の若さが保たれ、まちの活気が生まれています。

このことから、習志野市の持つ特性や強みを最大限に活かし、また、さらなる向上・発展を目指し、経済の活性化や定住促進等、地域の活力を高めるための取組を進めます。

(3) 習志野を愛し、時代を担うひとを呼び・育む取組

これからのまちづくりにおいて、地域の活力を支える上では、人間同士の信頼関係を深め、世代を超えて相互に支え合う、社会関係資本（ソーシャルキャピタル(※₃)）の基礎となるひとづくりが、最も重要なものとなります。

本市がこれまで進めてきた、さまざまな主体が公共を担い合う、協働のまちづくりは、少子超高齢社会において、今後、益々その重要性を増していきます。

このことから、将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～」を目指し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つひと、時代を担うひとを、さらに呼びこみ、育むための取組を進めていきます。

2. 計画期間

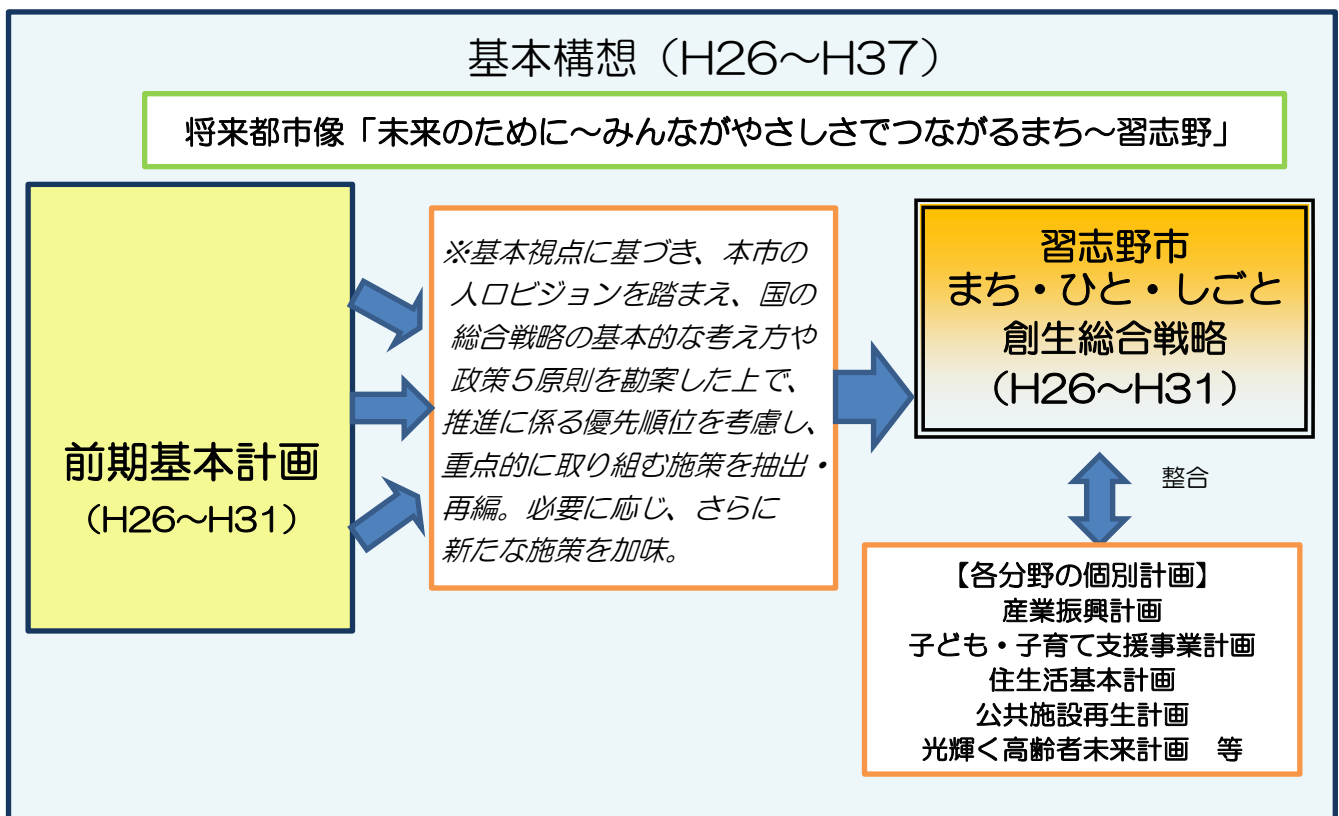
平成27年度から前期基本計画の終期年度である平成31年度までの5年間とします。

※₂ ネウボラ (neuvola) …フィンランドにおける妊娠・出産・子育てを継続して支援する仕組み。「ネウボラ」はフィンランド語で「アドバイスの場所」を意味し、妊娠から育児まで、保健師による切れ目ない支援を行う相談所。

※₃ ソーシャル・キャピタル (Social capital) …社会関係資本。他人に対し抱く信頼、「持ちつ持たれつ」といった規範、人やネットワークなど人間関係の豊かさを社会の資本として捉えた概念。人のつながり、信頼感が強いほど集団として課題を乗り越えやすくなる。

3. 総合戦略の位置づけ

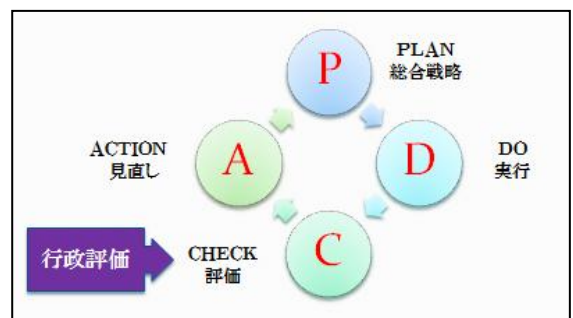
本戦略は、平成 26（2014）年にスタートした基本構想の将来都市像である『未来のために～みんながやさしさでつながるまち～』の実現に向けた「前期基本計画」の取組を加速するものです。策定においては、前期基本計画に掲げる施策のうち、本戦略の推進に係る優先順位を考慮した上で、特に重点的に取り組むべき施策を再構築しつつ、必要な施策を加え、成果指標の設定及び施策の位置づけを図りました。これらの施策は、その実績、成果を評価・検証した上で、平成 32（2020）年からスタート予定である「後期基本計画」へ展開していくものです。



4. 政策の目標設定と政策の検証の枠組み

国の総合戦略が示す政策4分野毎に、5年後の基本目標を設定し、基本目標は、実現すべき成果を重視した数値目標とします。また、政策分野毎に講ずるべき施策に関する基本的方向と具体的な施策を記載します。このうち、具体的な各施策については、その効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標〈KPI※₄）を設定します。

なお、本総合戦略の進捗管理は、行政評価を用いた明確なPDCAサイクルの下、客観的な上記設定指標により、施策効果を毎年度検証し、必要な改善等を行います。



<参考：国のまちひとしごと創生総合戦略の基本的な考え方と政策5原則抜粋>

1. 基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・ 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- ・ 人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ①地域経済の活性化、産業の高付加価値化、女性の活躍の推進等による「しごとの創生」
- ②若者の地方就労の促進、子育て支援など移住定住促進等による「ひとの創生」
- ③安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域的な機能連携等による「まちの創生」

2. 「まち・ひと・しごとの創生」政策5原則

- (1) 自立性：構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- (2) 将来性：地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- (3) 地域性：各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- (4) 直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- (5) 結果重視：PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

※₄ KPI … Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。国の総合戦略では、短期・中期の政策目標を伴う政策パッケージを示す中で、それぞれの進捗について、政策の実施により、結果として国民にどのような便益がもたらされたのか、を示すことを原則とした重要業績評価指標、KPI で検証し、改善する仕組み、所謂、PDCAサイクルを確立することが明記されている。